

札幌市の人口Ⅲ

－平成22年国勢調査

(職業等基本集計、従業地・通学地集計、人口移動集計)

結果報告書－

札幌市

ま え が き

この報告書は、平成 22 年 10 月 1 日現在で実施された「平成 22 年国勢調査」のうち、職業等基本集計、従業地・通学地集計、人口移動集計の結果についてまとめたものであり、総務省が集計した結果に加え、本市が独自に集計した小地域別等の結果も掲載しております。

刊行にあたっては、種々の制約から必要最小限の資料にとどめたため、十分意を尽くせなかった点も多く、不備不完全な点多々あるかと思いますが、各位のご意見・ご指摘をいただき、今後ともデータ及び分析面での一層の充実を図って参りたいと考えております。

本書が、各種行政施策及び学術研究の基礎資料として、また、事業経営の指針として多方面でご活用いただければ幸いです。

最後に、調査にご協力いただいた調査員、指導員の方々をはじめ、市民の皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも札幌市の統計行政に対して一層のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成 26 年 3 月

札幌市市長政策室長

渡 邊 光 春

利 用 に あ た っ て

- 1 本書の摘要表及び統計表の資料の出所は、各表の下部左端に掲げ、機関名、調査名を付記した。
- 2 本書の平成 22 年国勢調査の数値は、総務省統計局が公表した数値及び札幌市地方集計による数値であり、両者の区分は資料の出所で確認されたい。
- 3 数値の単位未満、指数等の算出にあたっては、四捨五入を原則としたため、合計数値とその内訳の累計は一致しない場合がある。
- 4 摘要表及び統計表の符号の用法は以下のとおりである。

「0」 ……単位未満

「-」 ……皆無、もしくは該当数字のないもの

「…」 ……不詳

「△」 ……負数

第1章 職業別就業者

1 推移

「専門的・技術的職業従事者」のみ増加（第1-1表、第1-1図）

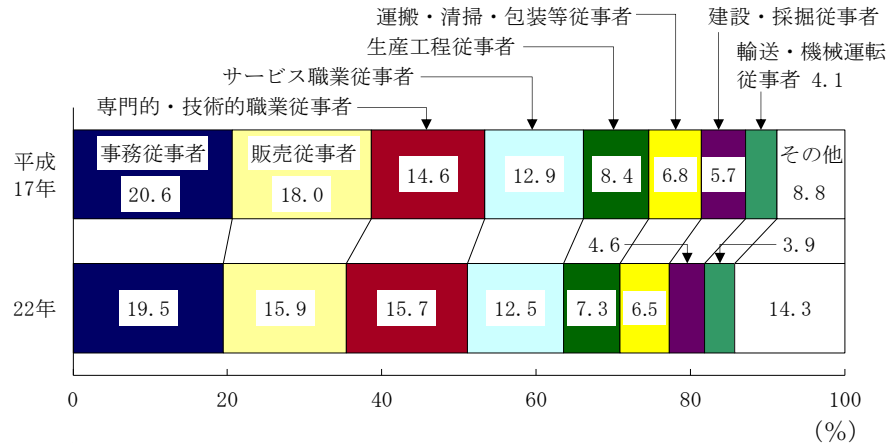
平成22年の札幌市の15歳以上就業者(861,037人)を職業大分類別にみると、「事務従事者」が167,897人で全体の19.5%を占めて最も多く、以下、「販売従事者」が137,021人(15.9%)、「専門的・技術的職業従事者」が134,888人

(15.7%)、「サービス職業従事者」が107,546人(12.5%)と、この4職業で就業者がそれぞれ10万人を超えている。

17年と比べると、増加した職業は、医師、看護師、情報処理・通信技術者等が含まれる「専門的・技術的職業従事者」のみで、12,037人の増加(9.8%増)となった。

一方、減少した職業をみると「販売従事者」が14,468人の減少(9.6%減)と1万人を超えて最も大きく減少しており、以下、「生産工程従事者」が8,435人の減少(11.9%減)、「建設・採掘従事者」が8,229人の減少(17.3%減)などと続いている。

第1-1図 職業（大分類）別15歳以上就業者数の割合（各年10月1日現在）



注：第1-1表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1-1表 職業（大分類）別15歳以上就業者数

職業（大分類）	就業者数		割合 (%)		増加数	増加率 (%)
	平成17年	22年	17年	22年		
総数	839,348	861,037	100.0	100.0	21,689	2.6
A 管理的職業従事者	22,490	22,383	2.7	2.6	△ 107	△ 0.5
B 専門的・技術的職業従事者	122,851	134,888	14.6	15.7	12,037	9.8
C 事務従事者	173,069	167,897	20.6	19.5	△ 5,172	△ 3.0
D 販売従事者	151,489	137,021	18.0	15.9	△ 14,468	△ 9.6
E サービス職業従事者	107,985	107,546	12.9	12.5	△ 439	△ 0.4
F 保安職業従事者	20,008	18,533	2.4	2.2	△ 1,475	△ 7.4
G 農林漁業従事者	4,053	3,528	0.5	0.4	△ 525	△ 13.0
H 生産工程従事者	70,894	62,459	8.4	7.3	△ 8,435	△ 11.9
I 輸送・機械運転従事者	34,772	33,296	4.1	3.9	△ 1,476	△ 4.2
J 建設・採掘従事者	47,519	39,290	5.7	4.6	△ 8,229	△ 17.3
K 運搬・清掃・包装等従事者	57,281	55,669	6.8	6.5	△ 1,612	△ 2.8
L 分類不能の職業	26,937	78,527	3.2	9.1	51,590	191.5

注：1) 日本標準職業分類第5回改定（平成21年12月）に伴う組替集計結果（抽出）である。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

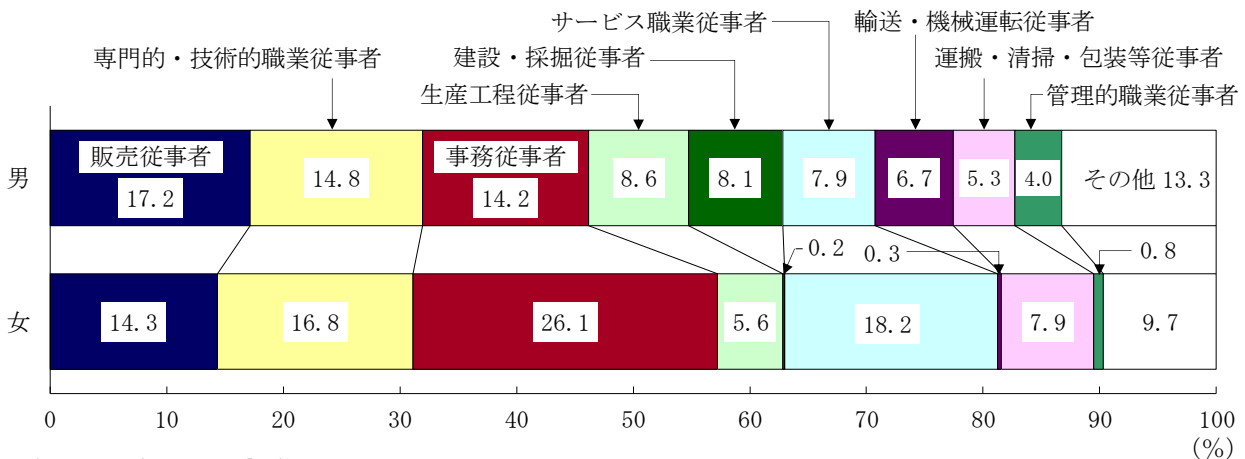
2 男女別

「サービス職業従事者」は女性の割合が6割を超える（第1-2表、第1-2図）

職業大分類別就業者を男女別にみると、男性は「販売従事者」が82,362人で、男性就業者の17.2%を占めて最も多く、以下、「専門的・技術的職業従事者」が70,839人（14.8%）、「事務従事者」が68,354人（14.2%）などと続いている。女性は「事務従事者」が99,543人で26.1%と女性就業者4分の1以上を占めて最も多く、以下、「サービス職業従事者」が69,507人（18.2%）、「専門的・技術的職業従事者」が64,049人（16.8%）などと続いている。

就業者の男女別割合をみると、男性の割合は「建設・採掘従業者」が98.3%で最も高く、以下、「輸送・機械運転従事者」が96.6%、「保安職業従事者」が92.5%と、この3職業でそれぞれ9割を超えている。一方、女性の割合は「サービス職業従事者」が64.6%と6割を超えて最も高くなっており、以下、「事務従事者」が59.3%、「運搬・清掃・包装等従事者」が54.4%と、この3職業では男性よりも女性が多くなっている。

第1-2図 男女別15歳以上就業者の職業（大分類）別割合
（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1-2表 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数

職業（大分類）	就業者数		職業別割合（%）		男女別割合（%）	
	男	女	男	女	男	女
総数	479,784	381,253	100.0	100.0	55.7	44.3
A 管理的職業従事者	19,249	3,134	4.0	0.8	86.0	14.0
B 専門的・技術的職業従事者	70,839	64,049	14.8	16.8	52.5	47.5
C 事務従事者	68,354	99,543	14.2	26.1	40.7	59.3
D 販売従事者	82,362	54,659	17.2	14.3	60.1	39.9
E サービス職業従事者	38,039	69,507	7.9	18.2	35.4	64.6
F 保安職業従事者	17,150	1,383	3.6	0.4	92.5	7.5
G 農林漁業従事者	2,442	1,086	0.5	0.3	69.2	30.8
H 生産工程従事者	41,124	21,335	8.6	5.6	65.8	34.2
I 輸送・機械運転従事者	32,158	1,138	6.7	0.3	96.6	3.4
J 建設・採掘従事者	38,636	654	8.1	0.2	98.3	1.7
K 運搬・清掃・包装等従事者	25,370	30,299	5.3	7.9	45.6	54.4
L 分類不能の職業	44,061	34,466	9.2	9.0	56.1	43.9

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

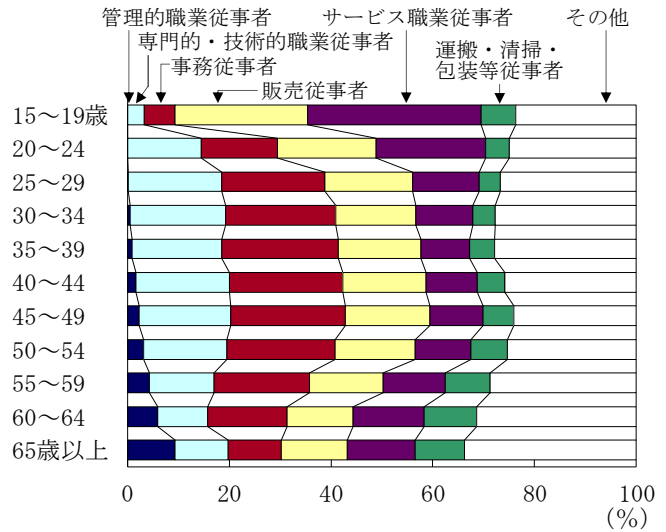
3 年齢（5歳階級）別

「15～19歳」の3分の1以上が「サービス職業従事者」（第1-3表、第1-3図）

年齢別就業者の職業大分類別割合を就業者の多い職業についてみると、「事務従事者」は25～64歳の各年齢階級で最も高くなっており、「55～59歳」が18.7%、「60～64歳」が15.6%となっている他は2割を超えている。「15～19歳」、「20～24歳」及び「65歳以上」では「サービス職業従事者」が最も高くなっており、特に「15～19歳」は34.1%と3分の1以上を占め、「販売従事者」の26.0%と合わせると6割を超えている。

「管理的職業従事者」及び「農林漁業従事者」は高齢になるほど高くなっている。「専門的・技術的職業従事者」は20～59歳の各年齢階級及び「65歳以上」では1割を超え高くなっているが、「15～19歳」では3.3%と低くなっている。「運搬・清掃・包装等従事者」は「60～64歳」が10.2%と全年齢階級の中で唯一1割を超えている。

第1-3図 年齢（5歳階級）別15歳以上就業者の主な職業別割合
(平成22年10月1日現在)



<資料>総務省統計局「国勢調査」

第1-3表 職業（大分類）、年齢（5歳階級）別15歳以上就業者数

平成22年10月1日現在												
年齢 (5歳階級)	総数 1)	A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運送従事者	J 建設・採掘従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者
就業者数												
総数	861,037	22,383	134,888	167,897	137,021	107,546	18,533	3,528	62,459	33,296	39,290	55,669
15～19歳	12,202	—	402	740	3,172	4,162	283	19	551	57	314	829
20～24	60,090	19	8,735	8,995	11,631	12,930	1,492	126	3,621	463	1,406	2,783
25～29	82,276	151	15,111	16,645	14,175	10,818	2,084	184	5,076	1,319	2,645	3,376
30～34	91,687	495	17,193	19,876	14,441	10,196	2,127	247	6,603	2,373	3,979	4,114
35～39	105,712	1,014	18,522	24,313	17,080	10,103	2,067	289	8,181	3,591	5,390	5,246
40～44	97,158	1,627	17,906	21,619	15,843	9,740	1,766	256	7,101	3,636	4,426	5,344
45～49	94,926	2,224	17,001	21,482	15,657	9,983	2,004	258	6,449	3,841	3,948	5,765
50～54	87,774	2,803	14,368	18,627	13,804	9,658	1,919	276	6,703	3,865	4,354	6,315
55～59	93,169	4,020	11,873	17,386	13,572	11,302	1,857	366	8,190	5,240	5,610	8,249
60～64	79,142	4,686	7,835	12,308	10,260	11,094	1,699	504	6,552	6,035	4,726	8,108
65歳以上	56,901	5,344	5,942	5,906	7,386	7,560	1,235	1,003	3,432	2,876	2,492	5,540
割合 (%)												
総数	100.0	2.6	15.7	19.5	15.9	12.5	2.2	0.4	7.3	3.9	4.6	6.5
15～19歳	100.0	—	3.3	6.1	26.0	34.1	2.3	0.2	4.5	0.5	2.6	6.8
20～24	100.0	0.0	14.5	15.0	19.4	21.5	2.5	0.2	6.0	0.8	2.3	4.6
25～29	100.0	0.2	18.4	20.2	17.2	13.1	2.5	0.2	6.2	1.6	3.2	4.1
30～34	100.0	0.5	18.8	21.7	15.8	11.1	2.3	0.3	7.2	2.6	4.3	4.5
35～39	100.0	1.0	17.5	23.0	16.2	9.6	2.0	0.3	7.7	3.4	5.1	5.0
40～44	100.0	1.7	18.4	22.3	16.3	10.0	1.8	0.3	7.3	3.7	4.6	5.5
45～49	100.0	2.3	17.9	22.6	16.5	10.5	2.1	0.3	6.8	4.0	4.2	6.1
50～54	100.0	3.2	16.4	21.2	15.7	11.0	2.2	0.3	7.6	4.4	5.0	7.2
55～59	100.0	4.3	12.7	18.7	14.6	12.1	2.0	0.4	8.8	5.6	6.0	8.9
60～64	100.0	5.9	9.9	15.6	13.0	14.0	2.1	0.6	8.3	7.6	6.0	10.2
65歳以上	100.0	9.4	10.4	10.4	13.0	13.3	2.2	1.8	6.0	5.1	4.4	9.7

注：1) 「分類不能の職業」を含む。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

4 男女、年齢構成

「管理的職業従事者」及び「農林漁業従事者」は高年齢層の割合が高い（第1-4表、第1-4図）

職業大分類別に就業者の男女、年齢構成をみると、「管理的職業従事者」は男性の「65歳以上」が最も高く、男性の高年齢層に偏った構成となっており、女性や若年層の割合は低くなっている。

「専門的・技術的職業従事者」は男性は「35～39歳」が最も高く、この年齢階級を山としたなだらかな山型となっているが、女性は25～49歳の各年齢階級ではほぼ同水準となっている。また、全体では男性が高くなっているが、15～34歳の各年齢階級では女性の割合が高くなっている。

「サービス職業従事者」は男性は「20～24歳」の割合が最も高くなっている。女性は「55～59歳」の割合が最も高くなっているが、20～64歳の各年齢階級でほぼ同水準となっている。

「農林漁業従事者」は男女ともに「65歳以上」の割合が極端に高くなっている。

「輸送・機械運転従事者」は高齢になるほど割合が高くなっているが、「60～64歳」をピークに「65歳以上」の割合は低くなっている。

「運搬・清掃・包装等従事者」は若年層では男性の割合が高く、高年齢層では女性の割合が高くなっている。

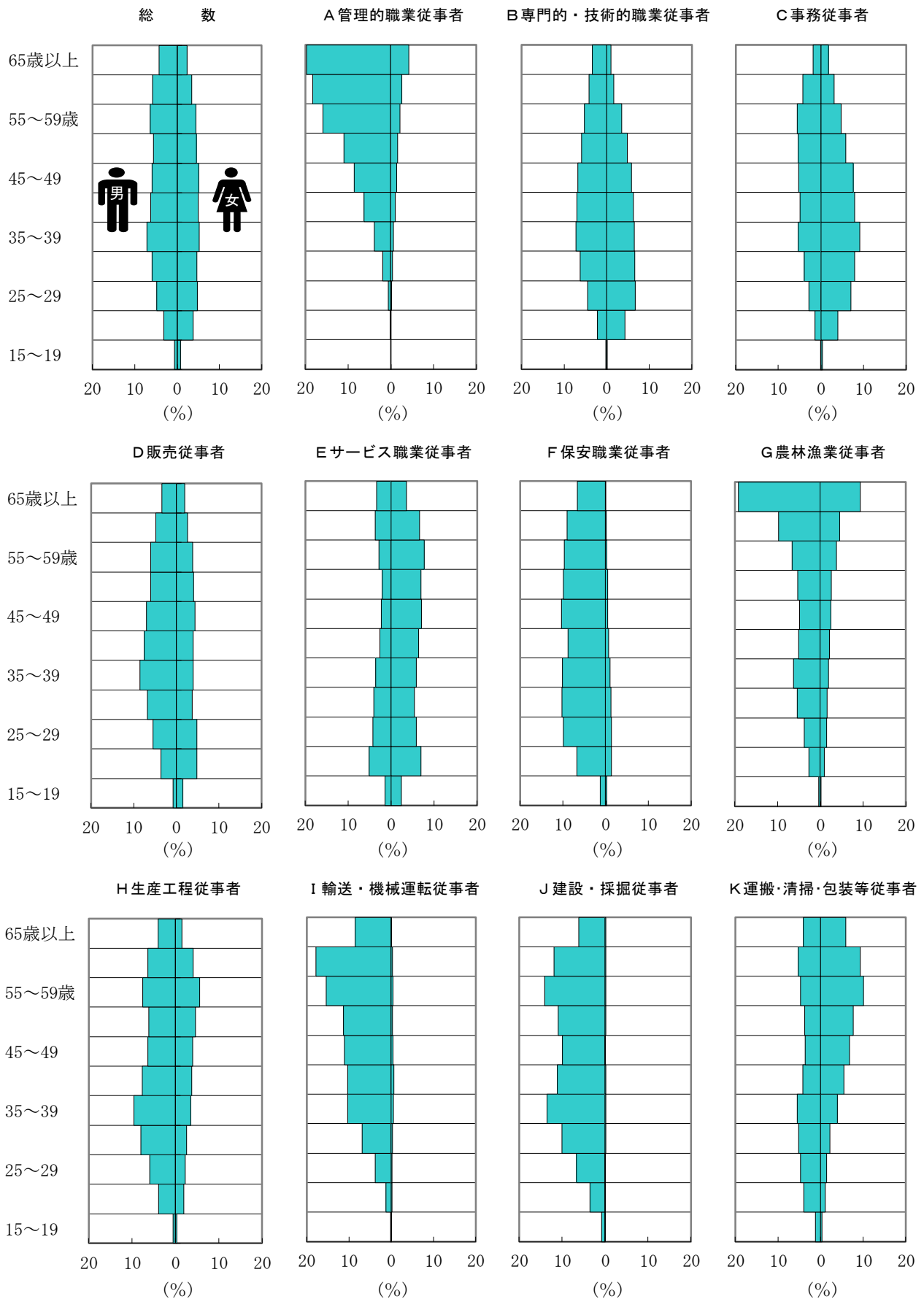
第1-4表 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数の年齢（5歳階級）別割合

(単位 %)		平成22年10月1日現在										
年齢 (5歳階級)	総数 1)	A 管理的 職業 従事者	B 専門的・ 技術的職 業従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林 漁業 従事者	H 生産 工程 従事者	I 輸送・ 機械 運転 従事者	J 建設・ 採掘 従事者	K 運搬・ 清掃・ 包装等 従事者
男												
総数	55.7	86.0	52.5	40.7	60.1	35.4	92.5	69.2	65.8	96.6	98.3	45.6
15～19歳	0.6	—	0.1	0.1	0.8	1.5	1.3	0.4	0.6	0.1	0.8	1.1
20～24	3.2	0.1	2.2	1.4	3.6	5.1	6.7	2.7	3.9	1.2	3.5	3.9
25～29	4.8	0.6	4.5	2.8	5.5	4.2	9.9	3.7	5.9	3.8	6.6	4.7
30～34	5.9	1.9	6.2	3.9	6.8	4.0	10.3	5.4	7.9	6.9	10.0	5.2
35～39	7.1	3.9	7.2	5.4	8.5	3.6	10.1	6.3	9.6	10.3	13.5	5.4
40～44	6.2	6.2	7.0	4.9	7.6	2.7	8.8	5.1	7.6	10.3	11.1	4.1
45～49	5.9	8.6	6.8	5.2	7.0	2.3	10.3	4.9	6.3	11.1	9.9	3.5
50～54	5.6	10.9	5.9	5.3	6.0	2.1	9.9	5.3	6.1	11.2	10.9	3.7
55～59	6.3	15.8	5.2	5.6	6.1	2.9	9.7	6.6	7.5	15.4	14.0	4.7
60～64	5.8	18.3	4.1	4.2	4.8	3.7	9.0	9.8	6.4	17.8	11.8	5.2
65歳以上	4.3	19.7	3.4	1.8	3.4	3.4	6.6	19.1	4.0	8.5	6.2	4.0
女												
総数	44.3	14.0	47.5	59.3	39.9	64.6	7.5	30.8	34.2	3.4	1.7	54.4
15～19歳	0.8	—	0.2	0.3	1.5	2.4	0.3	0.1	0.3	0.0	0.0	0.4
20～24	3.8	0.0	4.3	4.0	4.9	6.9	1.3	0.9	1.9	0.2	0.1	1.1
25～29	4.8	0.1	6.7	7.1	4.8	5.8	1.3	1.5	2.2	0.2	0.1	1.4
30～34	4.7	0.3	6.6	8.0	3.8	5.4	1.2	1.6	2.6	0.3	0.2	2.2
35～39	5.2	0.6	6.5	9.1	4.0	5.8	1.1	1.9	3.5	0.5	0.2	4.0
40～44	5.0	1.0	6.2	8.0	4.0	6.4	0.7	2.2	3.7	0.6	0.2	5.5
45～49	5.1	1.4	5.8	7.5	4.4	7.0	0.5	2.4	4.0	0.5	0.1	6.8
50～54	4.6	1.6	4.8	5.8	4.1	6.9	0.5	2.6	4.6	0.4	0.2	7.7
55～59	4.5	2.1	3.6	4.8	3.8	7.6	0.3	3.8	5.6	0.4	0.2	10.1
60～64	3.4	2.6	1.7	3.1	2.7	6.6	0.2	4.5	4.1	0.3	0.2	9.3
65歳以上	2.4	4.2	1.0	1.7	2.0	3.6	0.0	9.3	1.5	0.1	0.2	5.9

注：1) 「分類不能の職業」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1-4図 職業（大分類）別15歳以上就業者の男女、年齢構成（平成22年10月1日現在）



注： 第1-4表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

5 従業上の地位別

「運搬・清掃・包装等従事者」の「パート・アルバイト・その他」の割合が3分の2（第1-5表）

職業大分類別に従業上の地位別割合をみると、ほとんどの職業で「雇用者」が8割を超えて大部分を占めている。一方、「管理的職業従事者」は15.7%、「農林漁業従事者」は56.6%、「建設・採掘従事者」は74.4%となっている。「雇用者」のうち「正規の職員・従業員」は「保安職業従事者」が80.6%で最も高くなっており、以下、「輸送・機械運転従事者」が73.0%、「専門的・技術的職業従事者」が69.8%などと続いている。一方、「パート・アルバイト・その他」は「運搬・清掃・包装等従事者」が66.6%と3分の2を占めて最も高く、以下、「サービス職業従事者」が48.7%、「生産工程従事者」が32.5%などと続いている。

「役員」は「管理的職業従事者」が79.6%と8割を占めており、その他の職業では1割未満となっている。

「自営業主」は「農林漁業従事者」が24.5%で最も高く、以下、「建設・採掘従事者」が15.5%、「専門的・技術的職業従事者」が10.0%と、この3職業で1割を超えている。

「家族従業者」は「農林漁業従事者」が15.9%と唯一1割を超えている。

第1-5表 職業（大分類）、従業上の地位別15歳以上就業者数

平成22年10月1日現在										
職業（大分類）	総数 ¹⁾	雇用者				役員	自営業主 ²⁾	家族従業者		
		総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他					
就業者数										
総数	861,037	687,380	429,261	22,749	235,370	50,724	53,757	11,674		
A 管理的職業従事者	22,383	3,504	3,400	—	104	17,827	1,030	21		
B 専門的・技術的職業従事者	134,888	114,994	94,156	1,369	19,469	5,663	13,521	680		
C 事務従事者	167,897	157,165	103,996	9,854	43,315	6,780	662	3,223		
D 販売従事者	137,021	117,274	74,435	2,983	39,856	9,359	8,909	1,431		
E サービス職業従事者	107,546	91,793	36,695	2,746	52,352	2,471	9,730	3,503		
F 保安職業従事者	18,533	18,426	14,914	—	3,512	38	47	—		
G 農林漁業従事者	3,528	1,998	844	87	1,067	107	863	560		
H 生産工程従事者	62,459	52,649	30,983	1,381	20,285	3,133	5,958	690		
I 輸送・機械運転従事者	33,296	30,812	24,280	964	5,568	482	1,941	46		
J 建設・採掘従事者	39,290	29,198	25,474	8	3,716	3,562	6,093	383		
K 運搬・清掃・包装等従事者	55,669	52,236	13,123	2,054	37,059	636	2,267	508		
L 分類不能の職業	78,527	17,331	6,961	1,303	9,067	666	2,736	629		
割合 (%)³⁾										
総数	100.0	85.5	53.4	2.8	29.3	6.3	6.7	1.5		
A 管理的職業従事者	100.0	15.7	15.2	—	0.5	79.6	4.6	0.1		
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	85.3	69.8	1.0	14.4	4.2	10.0	0.5		
C 事務従事者	100.0	93.6	62.0	5.9	25.8	4.0	0.4	1.9		
D 販売従事者	100.0	85.6	54.3	2.2	29.1	6.8	6.5	1.0		
E サービス職業従事者	100.0	85.4	34.1	2.6	48.7	2.3	9.1	3.3		
F 保安職業従事者	100.0	99.5	80.6	—	19.0	0.2	0.3	—		
G 農林漁業従事者	100.0	56.6	23.9	2.5	30.2	3.0	24.5	15.9		
H 生産工程従事者	100.0	84.3	49.6	2.2	32.5	5.0	9.5	1.1		
I 輸送・機械運転従事者	100.0	92.6	73.0	2.9	16.7	1.4	5.8	0.1		
J 建設・採掘従事者	100.0	74.4	64.9	0.0	9.5	9.1	15.5	1.0		
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	93.9	23.6	3.7	66.6	1.1	4.1	0.9		
L 分類不能の職業	100.0	81.1	32.6	6.1	42.4	3.1	12.8	2.9		

注：1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「家庭内職者」を含む。 3) 従業上の地位「不詳」を除いて算出。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

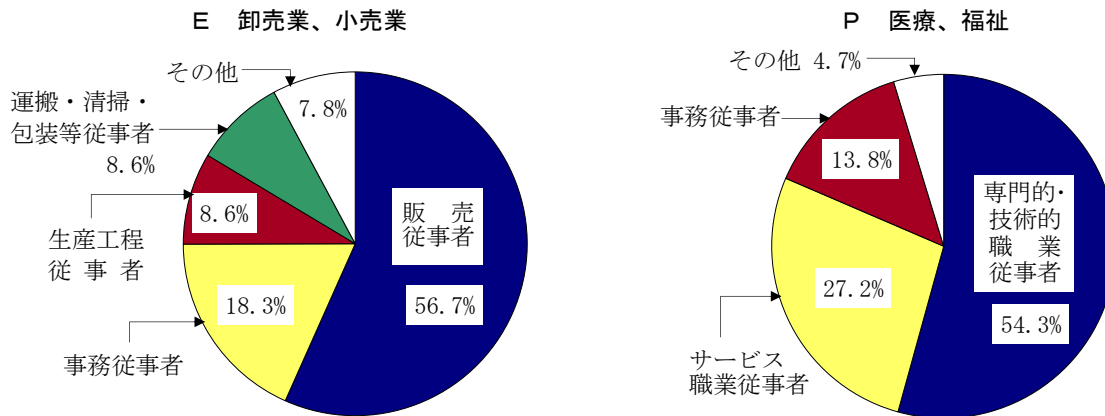
6 産業大分類別

「宿泊業、飲食サービス業」は「サービス職業従事者」が8割以上（第1-6表、第1-5図）

産業大分類別に就業者の職業構成をみると、就業者数の最も多い「卸売業、小売業」は「販売従事者」が56.7%で最も高く、次いで「事務従事者」が18.3%となっている。次に就業者の多い「医療、福祉」は「専門的・技術的職業従事者」が54.3%で最も高く、次いで「サービス職業従事者」が27.2%となっている。

その他の産業では、「宿泊業、飲食サービス業」は「サービス職業従事者」が83.0%と8割以上を占めて、最も高くなっている。また、「農業、林業」は「農林漁業従事者」が74.3%、「教育、学習支援業」は「専門的・技術的職業従事者」が74.4%、「複合サービス事業」は「事務従事者」が77.7%と最も高くなっており、それぞれ7割以上を占めている。

第1-5図 「卸売業、小売業」及び「医療、福祉」の15歳以上就業者の職業（大分類）別割合（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1-6表 産業（大分類）別15歳以上就業者の職業（大分類）別割合

産業（大分類）	総数 1)	平成22年10月1日現在											
		A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転従事者	J 建設・採掘従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者	
総数 2)	100.0	2.6	15.7	19.5	15.9	12.5	2.2	0.4	7.3	3.9	4.6	6.5	
A 農業、林業	100.0	2.2	1.3	10.3	3.5	0.2	—	74.3	0.9	0.5	0.1	6.7	
B 漁業	100.0	9.5	2.6	33.6	1.7	3.4	—	40.5	—	—	0.9	7.8	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	8.7	6.5	16.7	8.0	—	0.7	1.4	6.5	23.2	22.5	4.3	
D 建設業	100.0	5.7	6.9	16.4	7.8	0.2	0.1	0.3	9.5	2.4	49.4	1.3	
E 製造業	100.0	3.8	3.1	13.8	11.5	0.3	0.1	0.0	59.9	0.6	0.5	6.3	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.7	13.8	47.0	6.5	0.2	0.1	—	5.8	16.6	7.4	0.9	
G 情報通信業	100.0	3.0	54.3	27.7	10.8	0.2	0.0	—	2.2	0.1	1.1	0.5	
H 運輸業、郵便業	100.0	2.0	0.7	20.2	2.7	0.5	0.3	0.0	2.0	49.4	0.8	21.4	
I 卸売業、小売業	100.0	3.5	2.7	18.3	56.7	0.9	0.1	0.0	8.6	0.4	0.4	8.6	
J 金融業、保険業	100.0	2.9	2.5	57.8	36.0	0.4	0.0	—	0.0	0.2	0.0	0.2	
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	8.0	0.9	21.0	32.0	28.9	0.4	0.1	1.7	1.4	0.6	4.9	
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3.6	47.7	29.3	6.0	1.4	0.1	0.5	7.1	0.5	2.9	0.8	
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.5	1.0	4.0	4.4	83.0	0.1	0.0	0.8	0.2	0.1	4.8	
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1.9	4.6	11.6	9.9	60.0	0.7	0.9	2.9	1.0	0.1	6.3	
O 教育、学習支援業	100.0	1.0	74.4	16.9	0.6	2.8	0.3	0.2	0.5	0.9	0.0	2.3	
P 医療、福祉	100.0	1.0	54.3	13.8	0.4	27.2	0.4	0.0	0.6	0.6	0.0	1.7	
Q 複合サービス事業	100.0	3.8	1.3	77.7	13.5	0.4	—	0.4	0.2	0.1	0.0	2.4	
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	2.4	4.2	35.8	4.2	3.9	9.3	0.0	9.5	3.4	0.8	26.0	
S 公務(他に分類されるものを除く)	100.0	0.9	6.3	55.2	—	0.1	35.6	0.0	0.3	0.7	0.4	0.5	

注：1) 「分類不能の職業」を含む。 2) 「分類不能の産業」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

7 区別

中央区は「専門的・技術的職業従事者」、他の9区は「事務従事者」が最も多い（第1-7表）

区別に就業者の職業大分類別割合をみると、中央区は「専門的・技術的職業従事者」が20.5%と、10区中唯一2割を超えて最も高くなっている。他の9区では「事務従業者」がそれぞれ最も高くなっており、中央区についても20.4%と全市の平均（19.5%）を超えて高い割合となっている。

「管理的職業従事者」は中央区が全市割合（2.6%）を1.5ポイント上回り、4.1%と高い割合となっている。「販売従業者」は清田区が全市割合（15.9%）を1.6ポイント上回り、17.5%と高い割合となっている。「保安職業従事者」は真駒内駐屯地及び北海道警察学校のある南区が、全市割合（2.2%）を4.6ポイント上回り、6.8%と高い割合となっている。「生産工程従事者」は西区や小樽市等の近隣に製造業の事業所が多い手稲区が全市平均（7.3%）を3.4ポイント上回り、10区中唯一1割を超えて10.7%と高い割合となっている。一方、「農林漁業従事者」は全ての区で1%を下回り、全体として低い割合となっている。

第1-7表 区、職業（大分類）別15歳以上就業者数

平成22年10月1日現在												
区	総数 1)	A 管理的 職業 従事者	B 専門的・ 技術的職 業従事者	C 事 務 従事者	D 販 売 従事者	E サービ ス職 業 従事者	F 保 安 職 業 従事者	G 農 林 漁 業 従事者	H 生 産 工 程 従事者	I 輸 送・ 機 械 運 転 従事者	J 建 設・ 採 掘 従事者	K 運 搬・ 清 掃・ 包 装 等 従事者
就 業 者 数												
全 市	861,037	22,383	134,888	167,897	137,021	107,546	18,533	3,528	62,459	33,296	39,290	55,669
中 央 区	102,765	4,228	21,017	20,964	15,759	13,451	1,786	125	3,612	1,443	1,695	3,797
北 区	119,902	2,891	19,295	23,077	19,268	14,949	1,917	648	9,873	4,967	7,589	8,295
東 区	115,876	2,553	15,791	21,639	18,450	13,828	2,518	477	9,640	4,874	6,657	8,342
白 石 区	97,044	2,004	12,245	18,459	15,356	11,659	1,393	329	7,948	4,559	5,359	6,662
厚 別 区	55,837	1,332	9,617	12,084	8,795	6,483	917	232	4,065	2,352	2,143	4,065
豊 平 区	98,387	2,521	15,163	20,359	16,089	13,256	2,316	337	5,761	3,207	3,682	5,679
清 田 区	50,017	1,541	7,725	9,321	8,744	5,965	1,041	280	3,992	2,777	2,555	3,714
南 区	63,792	1,607	9,118	10,976	9,470	9,289	4,342	524	3,349	2,706	2,824	4,277
西 区	96,641	2,341	15,693	19,722	15,375	11,266	1,343	302	7,733	3,242	3,915	6,120
手 稲 区	60,776	1,365	9,224	11,296	9,715	7,400	960	274	6,486	3,169	2,871	4,718
割 合 (%)												
全 市	100.0	2.6	15.7	19.5	15.9	12.5	2.2	0.4	7.3	3.9	4.6	6.5
中 央 区	100.0	4.1	20.5	20.4	15.3	13.1	1.7	0.1	3.5	1.4	1.6	3.7
北 区	100.0	2.4	16.1	19.2	16.1	12.5	1.6	0.5	8.2	4.1	6.3	6.9
東 区	100.0	2.2	13.6	18.7	15.9	11.9	2.2	0.4	8.3	4.2	5.7	7.2
白 石 区	100.0	2.1	12.6	19.0	15.8	12.0	1.4	0.3	8.2	4.7	5.5	6.9
厚 別 区	100.0	2.4	17.2	21.6	15.8	11.6	1.6	0.4	7.3	4.2	3.8	7.3
豊 平 区	100.0	2.6	15.4	20.7	16.4	13.5	2.4	0.3	5.9	3.3	3.7	5.8
清 田 区	100.0	3.1	15.4	18.6	17.5	11.9	2.1	0.6	8.0	5.6	5.1	7.4
南 区	100.0	2.5	14.3	17.2	14.8	14.6	6.8	0.8	5.2	4.2	4.4	6.7
西 区	100.0	2.4	16.2	20.4	15.9	11.7	1.4	0.3	8.0	3.4	4.1	6.3
手 稲 区	100.0	2.2	15.2	18.6	16.0	12.2	1.6	0.5	10.7	5.2	4.7	7.8

注：1) 「分類不能の職業」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

8 外国人

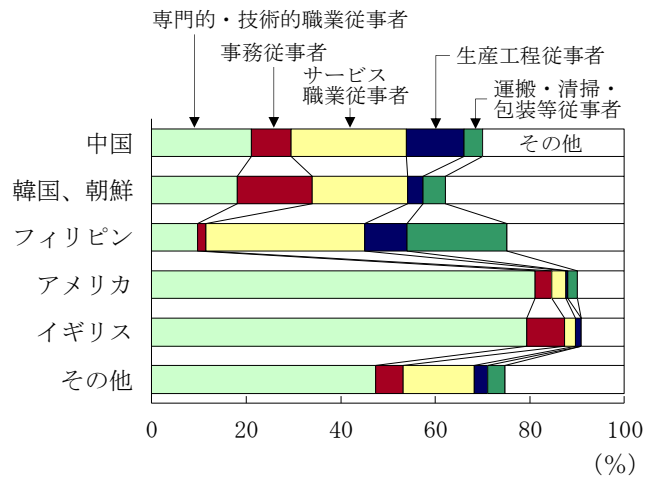
「アメリカ」及び「イギリス」は「専門的・技術的職業従事者」が8割(第1-8表、第1-6図)

15歳以上外国人就業者をみると、英語教室教師等が含まれる「専門的・技術的職業従事者」が946人で全体の31.6%を占めて最も多く、以下、「サービス職業従事者」が576人(19.2%)、「事務従事者」が284人(9.5%)、「販売従事者」が281人(9.4%)などと続いている。

就業者数の多い上位5か国を国籍別にみると、「中国」、「韓国、朝鮮」及び「フィリピン」は「サービス職業従事者」がそれぞれ239人(24.4%)、186人(20.2%)、38人(33.6%)と最も多くなっている。

一方、「アメリカ」及び「イギリス」は「専門的・技術的職業従事者」がそれぞれ163人(81.1%)、69人(79.3%)と8割を占めて最も多くなっている。

第1-6図 国籍別15歳以上外国人就業者の主な職業別割合(平成22年10月1日現在)



注：第1-8表参照。
 <資料>総務省統計局「国勢調査」

第1-8表 国籍、職業(大分類)別15歳以上外国人就業者数

		平成22年10月1日現在						
職業(大分類)	総数	中国	韓国、朝鮮	フィリピン	アメリカ	イギリス	その他 ¹⁾	
就業者数								
総数	2,996	978	921	113	201	87	696	
A 管理的職業従事者	139	19	93	1	3	—	23	
B 専門的・技術的職業従事者	946	206	167	11	163	69	330	
C 事務従事者	284	82	146	2	7	7	40	
D 販売従事者	281	95	126	4	5	3	48	
E サービス職業従事者	576	239	186	38	6	2	105	
F 保安職業従事者	3	—	3	—	—	—	—	
G 農林漁業従事者	13	4	2	—	—	1	6	
H 生産工程従事者	181	119	30	10	1	1	20	
I 輸送・機械運転従事者	34	4	28	—	—	—	2	
J 建設・採掘従事者	81	29	38	1	2	—	11	
K 運搬・清掃・包装等従事者	134	38	43	24	4	—	25	
L 分類不能の職業	324	143	59	22	10	4	86	
割合 (%)								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
A 管理的職業従事者	4.6	1.9	10.1	0.9	1.5	—	3.3	
B 専門的・技術的職業従事者	31.6	21.1	18.1	9.7	81.1	79.3	47.4	
C 事務従事者	9.5	8.4	15.9	1.8	3.5	8.0	5.7	
D 販売従事者	9.4	9.7	13.7	3.5	2.5	3.4	6.9	
E サービス職業従事者	19.2	24.4	20.2	33.6	3.0	2.3	15.1	
F 保安職業従事者	0.1	—	0.3	—	—	—	—	
G 農林漁業従事者	0.4	0.4	0.2	—	—	1.1	0.9	
H 生産工程従事者	6.0	12.2	3.3	8.8	0.5	1.1	2.9	
I 輸送・機械運転従事者	1.1	0.4	3.0	—	—	—	0.3	
J 建設・採掘従事者	2.7	3.0	4.1	0.9	1.0	—	1.6	
K 運搬・清掃・包装等従事者	4.5	3.9	4.7	21.2	2.0	—	3.6	
L 分類不能の職業	10.8	14.6	6.4	19.5	5.0	4.6	12.4	

注：1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

9 20大都市比較

他の大都市と比較すると札幌市は「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」などの割合が高い（第1-9表）

20大都市別に就業者の職業大分類別割合をみると、浜松市のみ「生産工程従事者」が最も高く、他の大都市は「事務従事者」が最も高くなっている。その他の職業はですべての都市で「専門的・技術的職業従事者」及び「販売従事者」の割合が高くなっている。

「専門的・技術的職業従事者」は川崎市が20.3%で最も高く、以下、横浜市が19.1%、仙台市が17.1%などと続き、札幌市は15.7%で11番目となっている。

「事務従事者」はさいたま市が23.8%で最も高く、以下、川崎市が23.5%、横浜市が23.3%などと続き、札幌市は19.5%で12番目となっている。

「販売従事者」は仙台市が18.3%で最も高く、以下、福岡市が17.8%、さいたま市が16.7%などと続き、札幌市は15.9%で6番目となっている。

「保安職業従事者」は札幌市が2.2%で最も高く、以下、仙台市が2.1%、千葉市が2.0%などと続いている。

「生産工程従事者」は浜松市が21.1%で最も高く、以下、静岡市が15.5%、北九州市が14.2%などと続き、札幌市は7.3%で東京都区部及び福岡市の6.6%に次いで、3番目に低くなっている。

「輸送・機械運転従事者」は北九州市が4.4%で最も高く、次いで、札幌市及び新潟市が3.9%で2番目に高くなっている。

第1-9表 20大都市別15歳以上就業者の職業（大分類）別割合

(単位 %) 平成22年10月1日現在

都市	総数 1)	A 管理的 職業 従事者	B 専門的・ 技術的職 業従事者	C 事 務 従 事 者	D 販 売 従 事 者	E サー ビス 職 業 従 事 者	F 保 安 職 業 従 事 者	G 農 林 漁 業 従 事 者	H 生 産 工 程 従 事 者	I 輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	J 建 設 ・ 採 掘 従 事 者	K 運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者
札幌市	100.0	2.6	15.7	19.5	15.9	12.5	2.2	0.4	7.3	3.9	4.6	6.5
仙台市	100.0	2.7	17.1	22.2	18.3	12.4	2.1	0.9	7.8	3.3	4.1	6.0
さいたま市	100.0	2.5	16.1	23.8	16.7	10.1	1.8	0.8	9.2	2.8	3.8	5.4
千葉市	100.0	2.3	16.5	23.2	15.7	10.9	2.0	0.7	8.5	3.4	3.8	6.1
東京都区部	100.0	3.3	16.8	22.2	14.1	10.5	1.3	0.2	6.6	2.6	2.6	4.8
横浜市	100.0	2.7	19.1	23.3	15.5	11.2	1.5	0.5	9.0	3.1	3.8	5.4
川崎市	100.0	2.3	20.3	23.5	14.8	10.6	1.1	0.4	8.9	3.0	3.9	5.2
相模原市	100.0	1.9	16.7	19.9	13.7	11.7	1.8	0.6	13.4	3.5	4.7	6.8
新潟市	100.0	2.3	14.5	18.6	15.1	11.8	1.7	3.4	12.9	3.9	5.1	6.7
静岡市	100.0	2.3	12.8	18.8	15.1	11.5	1.5	2.7	15.5	3.6	5.3	6.8
浜松市	100.0	2.2	13.6	17.2	12.9	10.8	1.6	4.1	21.1	3.2	4.3	6.7
名古屋市	100.0	2.7	14.4	19.8	16.1	11.7	1.3	0.3	12.4	3.1	3.8	6.3
京都市	100.0	2.5	15.5	17.1	14.9	13.6	1.4	0.8	11.8	3.0	3.3	5.6
大阪市	100.0	2.6	13.5	19.2	15.2	13.1	1.2	0.1	11.7	3.1	3.7	6.5
堺市	100.0	2.3	14.4	19.1	14.9	11.5	1.8	0.5	13.0	3.6	4.4	6.1
神戸市	100.0	2.6	16.5	20.4	15.0	12.5	1.6	0.8	10.6	3.3	3.2	6.3
岡山市	100.0	2.3	16.1	18.5	14.8	11.6	1.5	2.7	12.4	3.3	4.5	5.9
広島市	100.0	2.5	15.7	20.3	16.4	11.7	1.7	1.0	11.6	3.6	4.6	5.9
北九州市	100.0	2.4	15.1	17.9	14.3	12.7	1.9	0.8	14.2	4.4	5.0	6.0
福岡市	100.0	2.6	16.2	21.3	17.8	12.4	1.4	0.6	6.6	3.1	3.8	5.6

注：1) 「分類不能の職業」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2章 親子の同居・非同居

1 親との同居・非同居別の推移

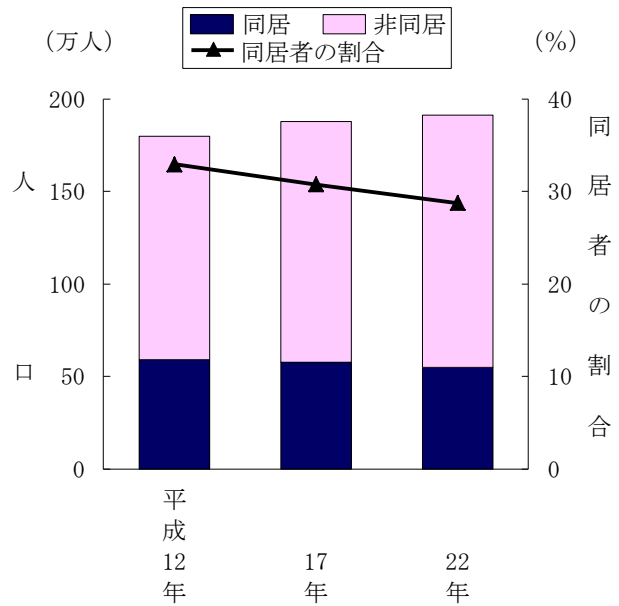
親と同居している者は3割未満（第2-1表、第2-1図）

総人口（1,913,545人）を親との同居・非同居別にみると、「非同居」が1,363,060人、「同居」が549,930人となっている。同居しているか否かが判定できない者を除いた割合では、「非同居」が71.3%、「同居」が28.7%となっている。

男女別にみると、男性は「非同居」が622,429人（男性の69.4%）、「同居」が274,152人（30.6%）、女性は「非同居」が740,631人（女性の72.9%）、「同居」が275,778人（27.1%）となっており、女性に比べて男性の方が、親と同居している割合は高くなっている。

推移をみると、「同居」の割合は低下しており、平成12年は33.0%であったが、22年は28.7%と4.3ポイント低下し、3割を下回った。男女別にみても、男女共に「同居」の割合は低下している。

第2-1図 親との同居・非同居別人口及び同居者の割合の推移（各年10月1日現在）



注：第2-1表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2-1表 親との同居・非同居、男女別人口の推移

年次	総数			男			女		
	総数 1)	非同居 2)	同居 3)	総数 1)	非同居 2)	同居 3)	総数 1)	非同居 2)	同居 3)
人									
平成12年 4)	1,797,479	1,205,056	592,325	853,911	558,693	295,179	943,568	646,363	297,146
17年 4)	1,877,965	1,300,297	577,507	887,814	599,400	288,336	990,151	700,897	289,171
22年	1,913,545	1,363,060	549,930	896,850	622,429	274,152	1,016,695	740,631	275,778
割合 (%) 5)									
平成12年	100.0	67.0	33.0	100.0	65.4	34.6	100.0	68.5	31.5
17年	100.0	69.2	30.8	100.0	67.5	32.5	100.0	70.8	29.2
22年	100.0	71.3	28.7	100.0	69.4	30.6	100.0	72.9	27.1

注：1) 同居しているか否かが判定できない者を含む。 2) 「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「施設等の世帯」等の世帯員も含む。
 3) 本人からみて、親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。 4) 年齢「不詳」を除く。 5) 同居しているか否かが判定できない者を除いて算出。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

2 親との同居・非同居、年齢（5歳階級）別

「有配偶」の「同居」の割合はほとんどの年齢階級で低下（第2-2表、第2-2図）

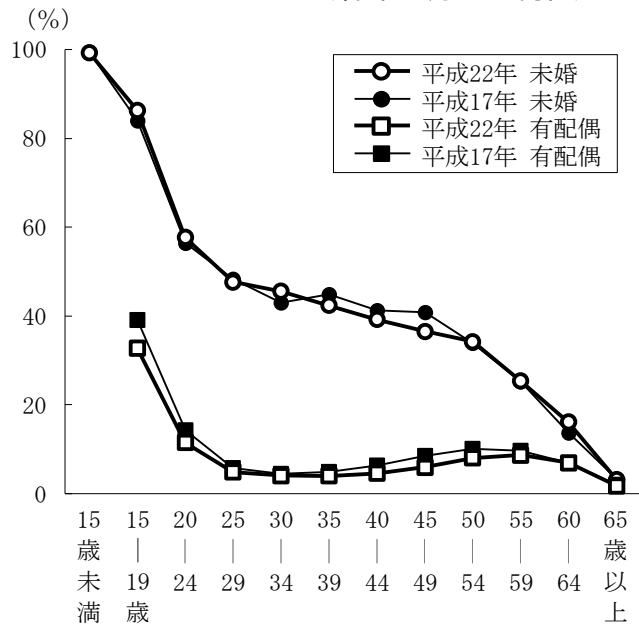
親との「同居」の割合を年齢別にみると、20歳未満の各年齢階級では8割を超えているが、「25～29歳」で34.7%と4割を下回り、年齢が上がるにつれて低くなっている。

配偶関係別にみると、「未婚」は年齢が上がるにつれて低くなっている。「有配偶」は15～39歳の各年齢階級では年齢階級が上がるにつれて低くなっているが、「35～39歳」の4.0%を底に、40～59歳の各年齢階級では年齢が上がるにつれて高くなっている。

平成17年と比べると、「未婚」は「30～34歳」が2.6ポイントの上昇で最も大きく上昇しており、以下、「60～64歳」が2.5ポイント上昇、「15～19歳」が2.3ポイント

上昇などと、6つの年齢階級で上回った。一方、「45～49歳」は4.2ポイント低下しており、以下、「35～39歳」が2.5ポイント低下、「40～44歳」が2.1ポイント低下などと、5つの年齢階級で下回った。「有配偶」は「60～64歳」は横ばいとなったが、他の各年齢階級はすべて下回った。

第2-2図 配偶関係、年齢（5歳階級）別親との同居の割合（各年10月1日現在）



注： 第2-2表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2-2表 親との同居・非同居、配偶関係、年齢（5歳階級）別人口の割合

同居しているか否か判定できない者を除いて算出。

年齢 (5歳階級)	平成17年						平成22年					
	総数 1)		うち未婚		うち有配偶		総数 1)		うち未婚		うち有配偶	
	非同居 2)	同居 3)	非同居 2)	同居 3)	非同居 2)	同居 3)	非同居 2)	同居 3)	非同居 2)	同居 3)	非同居 2)	同居 3)
総数 4)	69.2	30.8	31.6	68.4	93.7	6.3	71.3	28.7	34.2	65.8	94.9	5.1
15歳未満	0.6	99.4	0.6	99.4	—	—	0.6	99.4	0.6	99.4	—	—
15～19歳	16.2	83.8	16.0	84.0	60.9	39.1	14.2	85.8	13.7	86.3	67.2	32.8
20～24歳	46.3	53.7	43.5	56.5	85.8	14.2	46.2	53.8	42.3	57.7	88.5	11.5
25～29歳	64.5	35.5	51.7	48.3	94.2	5.8	65.3	34.7	52.3	47.7	95.1	4.9
30～34歳	77.6	22.4	57.0	43.0	95.5	4.5	76.3	23.7	54.4	45.6	95.9	4.1
35～39歳	83.5	16.5	55.1	44.9	95.1	4.9	82.0	18.0	57.6	42.4	96.0	4.0
40～44歳	86.0	14.0	58.7	41.3	93.7	6.3	85.1	14.9	60.8	39.2	95.4	4.6
45～49歳	86.1	13.9	59.2	40.8	91.5	8.5	86.8	13.2	63.4	36.6	94.0	6.0
50～54歳	87.1	12.9	66.1	33.9	89.9	10.1	87.0	13.0	65.7	34.3	91.9	8.1
55～59歳	89.1	10.9	74.7	25.3	90.3	9.7	89.0	11.0	74.6	25.4	91.3	8.7
60～64歳	93.1	6.9	86.3	13.7	93.0	7.0	92.3	7.7	83.8	16.2	93.0	7.0
65歳以上	98.5	1.5	96.7	3.3	98.0	2.0	98.6	1.4	96.8	3.2	98.3	1.7

注： 1) 配偶関係「不詳」を含む。 2) 「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「非親族を含む世帯」、「施設等の世帯」の世帯員も含む。 3) 本人からみて、親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。 4) 年齢「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

3 子との同居・非同居別

子との「同居」の割合は平成17年と比べて1.5ポイント低下(第2-3表、第2-3図)

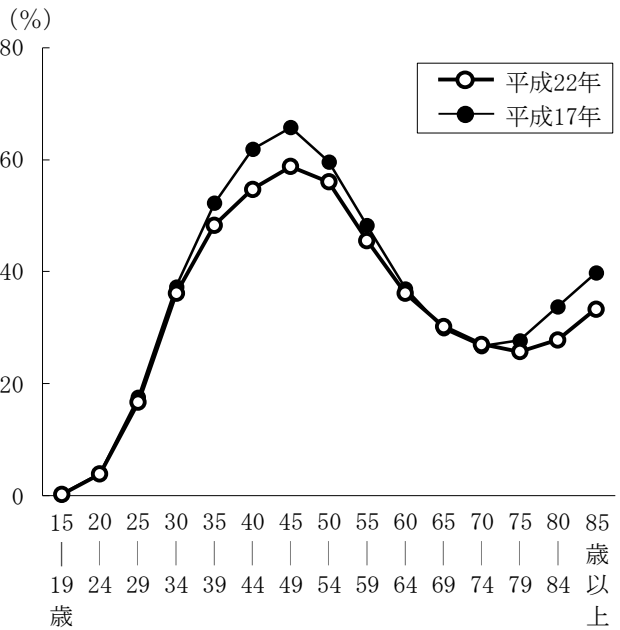
総人口の子との同居・非同居別割合(同居しているか否かが判定できない者を除いて算出。)をみると、「非同居」68.8%、「同居」は31.2%となっている。

男女別にみると、「男性」は「非同居」が71.7%、「同居」が28.3%、「女性」は「非同居」が66.3%、「同居」が33.7%となっており、男性に比べて女性の方が子と同居している割合は高くなっている。

年齢別にみると「同居」は15~49歳の各年齢階級では年齢が上がるにつれて上昇し「45~49歳」が58.8%で最も高くなっている。50~79歳の各年齢階級では年齢が上がるにつれて低下し、80歳以上の各年齢階級では再び上昇に転じている。

「同居」について、平成17年と比べると1.5ポイント低下している。年齢別にみると、割合が上昇したのは「65~69歳」及び「70~74歳」でそれぞれ0.3ポイント、0.4ポイントの上昇となっている。一方、「40~44歳」は7.2ポイントの低下で最も大きく低下しており、以下、「45~49歳」が7.0ポイント低下、「85歳以上」が6.5ポイントの低下などとなっている。

第2-3図 年齢(5歳階級)別子との同居の割合(各年10月1日現在)



注：第2-3表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2-3表 子との同居・非同居、配偶関係、年齢(5歳階級)、男女別人口の割合

同居しているか否かが判定できない者を除いて算出。

年齢 (5歳階級)	各年10月1日現在											
	平成17年						平成22年					
	総数		男		女		総数		男		女	
	非同居 1)	同居 2)	非同居 1)	同居 2)	非同居 1)	同居 2)	非同居 1)	同居 2)	非同居 1)	同居 2)	非同居 1)	同居 2)
総数 ³⁾	67.3	32.7	70.1	29.9	64.7	35.3	68.8	31.2	71.7	28.3	66.3	33.7
15歳未満	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—
15~19歳	99.7	0.3	99.9	0.1	99.6	0.4	99.8	0.2	99.9	0.1	99.7	0.3
20~24歳	96.0	4.0	97.4	2.6	94.7	5.3	96.1	3.9	97.5	2.5	94.7	5.3
25~29歳	82.4	17.6	85.7	14.3	79.4	20.6	83.3	16.7	86.5	13.5	80.4	19.6
30~34歳	62.7	37.3	68.0	32.0	57.8	42.2	63.9	36.1	68.5	31.5	59.5	40.5
35~39歳	47.8	52.2	53.5	46.5	42.4	57.6	51.7	48.3	57.4	42.6	46.4	53.6
40~44歳	38.1	61.9	43.8	56.2	33.0	67.0	45.3	54.7	51.3	48.7	39.8	60.2
45~49歳	34.2	65.8	38.9	61.1	30.0	70.0	41.2	58.8	46.8	53.2	36.3	63.7
50~54歳	40.3	59.7	42.3	57.7	38.6	61.4	44.0	56.0	47.0	53.0	41.3	58.7
55~59歳	51.7	48.3	50.6	49.4	52.7	47.3	54.4	45.6	54.8	45.2	54.1	45.9
60~64歳	63.0	37.0	61.1	38.9	64.7	35.3	63.8	36.2	63.3	36.7	64.3	35.7
65~69歳	70.1	29.9	69.8	30.2	70.4	29.6	69.8	30.2	69.4	30.6	70.0	30.0
70~74歳	73.3	26.7	74.6	25.4	72.3	27.7	72.9	27.1	73.8	26.2	72.3	27.7
75~79歳	72.3	27.7	76.5	23.5	69.1	30.9	74.3	25.7	76.5	23.5	72.7	27.3
80~84歳	66.2	33.8	74.8	25.2	61.3	38.7	72.2	27.8	77.2	22.8	69.0	31.0
85歳以上	60.2	39.8	69.7	30.3	56.4	43.6	66.7	33.3	74.6	25.4	63.5	36.5

注：1) 「単身世帯」、「夫婦のみ世帯」、「非親族を含む世帯」、「施設等の世帯」の世帯員も含む。 2) 本人からみて、子又は子の配偶者がいると判定できる者に限る。 3) 年齢「不詳」を含む。

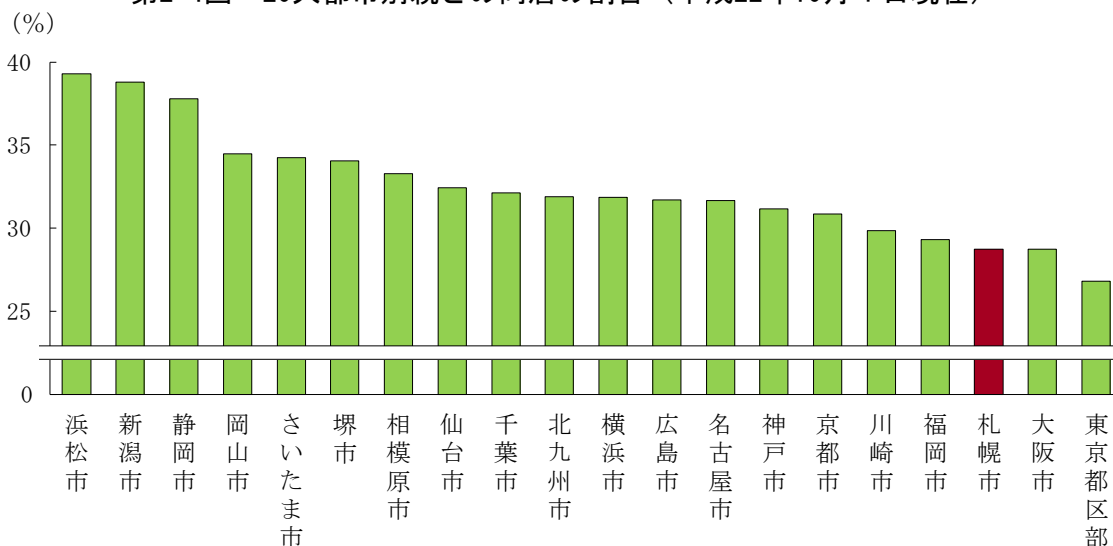
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

4 20大都市比較

親との同居の割合は20大都市中2番目に低い（第2-4表、第2-4図）

20大都市別に親との同居・非同居の割合をみると、「同居」は浜松市が39.3%で最も高く、以下、新潟市が38.8%、静岡市が37.8%、岡山市が34.5%、さいたま市が34.2%などと続き、札幌市は28.7%で東京都区部（26.8%）に次いで大阪市と並び2番目に低くなっている。

第2-4図 20大都市別親との同居の割合（平成22年10月1日現在）



注： 第2-4表参照。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2-4表 20大都市の親との同居・非同居別人口

都 市	平成22年10月1日現在					
	人 口			割 合 (%) 4)		
	総 数 1)	非 同 居 2)	同 居 3)	総 数 1)	非 同 居 2)	同 居 3)
札幌市	1,913,545	1,363,060	549,930	100.0	71.3	28.7
仙台市	1,045,986	706,327	339,116	100.0	67.6	32.4
さいたま市	1,222,434	801,993	417,384	100.0	65.8	34.2
千葉市	961,749	640,830	303,225	100.0	67.9	32.1
東京都区部	8,945,695	6,503,729	2,384,103	100.0	73.2	26.8
横浜市	3,688,773	2,507,093	1,171,314	100.0	68.2	31.8
川崎市	1,425,512	999,615	425,664	100.0	70.1	29.9
相模原市	717,544	478,438	238,815	100.0	66.7	33.3
新潟市	811,901	496,172	314,278	100.0	61.2	38.8
静岡市	716,197	445,006	270,387	100.0	62.2	37.8
浜松市	800,866	485,960	314,262	100.0	60.7	39.3
名古屋市	2,263,894	1,546,863	716,562	100.0	68.3	31.7
京都市	1,474,015	1,015,459	453,094	100.0	69.1	30.9
大阪市	2,665,314	1,897,547	764,752	100.0	71.3	28.7
堺市	841,966	554,641	286,651	100.0	65.9	34.1
神戸市	1,544,200	1,059,856	480,280	100.0	68.8	31.2
岡山市	709,584	464,810	244,413	100.0	65.5	34.5
広島市	1,173,843	801,516	371,818	100.0	68.3	31.7
北九州市	976,846	663,034	310,628	100.0	68.1	31.9
福岡市	1,463,743	1,034,530	428,787	100.0	70.7	29.3

注： 1) 同居しているか否か判定できない者を含む。 2) 「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「施設等の世帯」等の世帯員も含む。
3) 本人からみて、親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。 4) 同居しているか否かが判定できない者を除いて算出。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第3章 昼間・夜間人口

1 推移

昼夜間人口比率はこの15年間で大幅に縮小（第3-1表、第3-1図）

平成22年10月1日現在の札幌市の昼間人口は1,925,535人で、前回調査の17年（1,893,946人）に比べて31,589人の増加（1.7%増）となった。

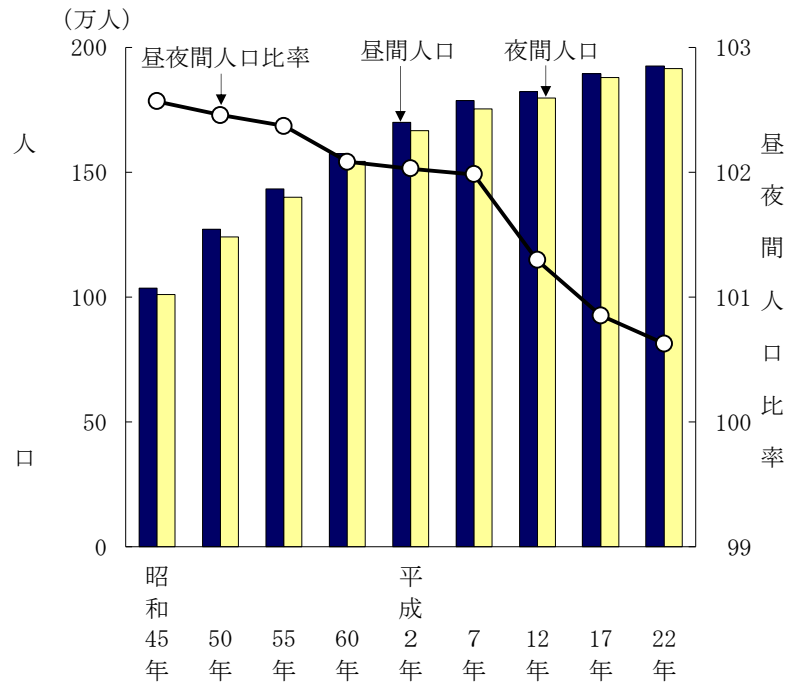
昼間・夜間を比較すると、昼間人口が夜間人口を11,990人上回っており、昼夜間人口比率（夜間人口（＝常住地による人口）100人当たりの昼間人口）は100.6で、17年（100.9）に比べて0.3ポイント低下した。

昼夜間人口比率の推移をみると、昭和45年（102.6）から平成7年（102.0）までは緩やかに低下して

いたが、12年は101.3と7年に比べて

0.7ポイント低下と大きく低下し、その後も17年に100.9、22年に100.6と、ここ15年間で昼夜間の人口差が大幅に縮小している。

第3-1図 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率の推移（各年10月1日現在）



注： 第3-1表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第3-1表 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率の推移

年次	各年10月1日現在					
	昼間人口 (A)	流入人口 (B)	夜間人口 (C)	流出人口 (D)	流入超過人口 (B)-(D)	昼夜間人口比率 (A)/(C)
昭和45年1)	1,036,046	33,819	1,010,123	7,896	25,923	102.6
50年1)	1,270,344	45,719	1,239,884	15,259	30,460	102.5
55年1)	1,433,137	56,915	1,399,962	23,740	33,175	102.4
60年1)	1,574,342	61,861	1,542,242	29,761	32,100	102.1
平成2年1)	1,698,926	74,558	1,665,169	40,801	33,757	102.0
7年1)	1,786,889	89,058	1,752,149	54,318	34,740	102.0
12年1)	1,820,757	85,470	1,797,479	62,192	23,278	101.3
17年1)	1,893,946	85,032	1,877,965	69,051	15,981	100.9
22年	1,925,535	80,498	1,913,545	68,508	11,990	100.6

注： 1) 年齢「不詳」を除く。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

2 昼夜間人口比率

昼夜間人口比率は「15～19 歳」及び「55～59 歳」でピーク（第 3-2 表、第 3-2 図）

平成 22 年の昼夜間人口比率を年齢（5 歳階級）別にみると、「15 歳未満」は 99.9 とほぼ 100 であるが、「15～19 歳」は 102.2、「20～24 歳」は 101.5 と高くなっている。これは、札幌市に所在する大学や専門学校などへ、通学目的で市外から流入する者が多いためと考えられる。

それ以降、比率は一旦低下し、「35～39 歳」で再びほぼ 100（100.1）にまで低下する。

40 歳を超えると再び比率は上昇し、「55～59 歳」では 101.4 と、2 度目のピークを迎える。

定年を過ぎる 60 歳台になると比率は低下し、65 歳以上の各年齢階級では、ほぼ 100 で、昼夜間の人口差はほとんどみられなくなる。

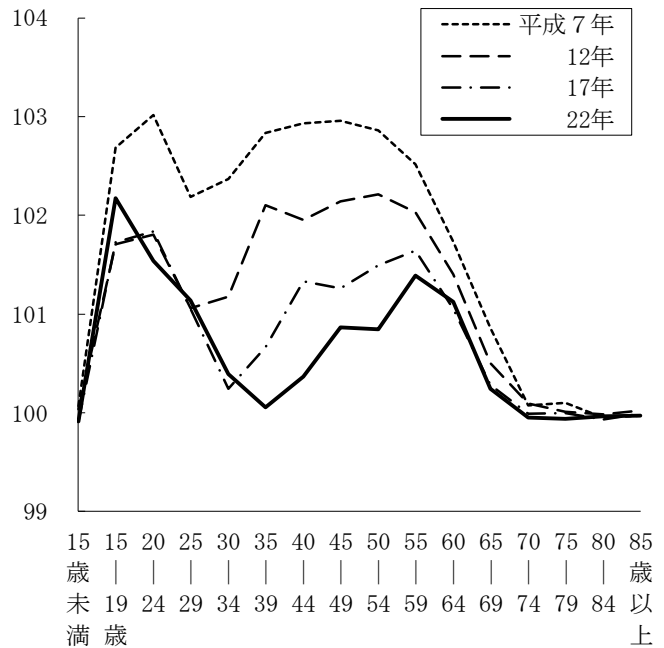
グラフでみると M 字型を示しているが、ほぼ 100 となる「15 歳未満」、「35～39 歳」、「65 歳以上」を比較すると、「15 歳未満」と「65 歳以上」は、移動（流入・流出）自体が少ないためであるが、「30～34 歳」は、移動は発生しているが、流入と流出のバランスが釣りあっているためであり、若干状況は異なっている。

30～59 歳の各年齢階級で昼夜間人口比率の低下が続く（第 3-2 表、第 3-2 図）

年齢別昼夜間人口比率の推移をみると、平成 7 年から 12 年はほとんどの年齢階級で大きく低下しており、12 年から 17 年は 30 歳未満の各年齢階級ではあまり変化がなかったものの、30～74 歳までの各年齢階級では 12 年に引き続き低下している。

22 年は、35 歳未満の各年齢階級ではあまり変化がなかったものの、35～59 歳までの各年齢階級では 17 年に引き続き低下している。特に「40～44 歳」では 0.9 ポイントの低下、「50～54 歳」では 0.7 ポイントの低下となっている。

第3-2図 年齢（5 歳階級）別昼夜間人口比率の推移（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第3-2表 年齢（5 歳階級）別昼夜間人口比率の推移

年 齢 (5 歳階級)	各年10月1日現在			
	平成 7 年	12 年	17 年	22 年
総 数	102.0	101.3	100.9	a) 100.6
15 歳 未 満	100.1	100.0	99.9	99.9
15 ～ 19 歳	102.7	101.7	101.7	102.2
20 ～ 24 歳	103.0	101.8	101.8	101.5
25 ～ 29 歳	102.2	101.1	101.1	101.1
30 ～ 34 歳	102.4	101.2	100.2	100.4
35 ～ 39 歳	102.8	102.1	100.7	100.1
40 ～ 44 歳	102.9	102.0	101.3	100.4
45 ～ 49 歳	103.0	102.1	101.3	100.9
50 ～ 54 歳	102.9	102.2	101.5	100.8
55 ～ 59 歳	102.5	102.0	101.6	101.4
60 ～ 64 歳	101.7	101.4	101.1	101.1
65 ～ 69 歳	100.9	100.5	100.3	100.2
70 ～ 74 歳	100.1	100.1	100.0	100.0
75 ～ 79 歳	100.1	100.0	100.0	99.9
80 ～ 84 歳	100.0	100.0	99.9	100.0
85 歳 以 上	100.0	100.0	100.0	100.0

注： a) 年齢「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

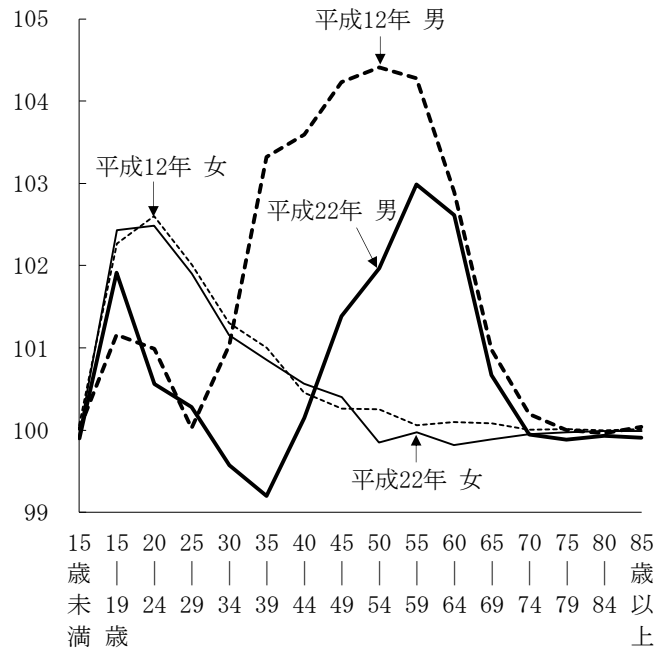
男性の昼夜間人口比率は「55～59歳」がピーク（第3-3表、第3-3図）

平成22年の昼夜間人口比率を男女別にみると、男性は100.7、女性は100.5で、男性が女性を0.2ポイント上回っている。

年齢（5歳階級）別にみると、男性は、「30～34歳」が99.6、「35～39歳」が99.2と30歳台では100を割るが、その後は「45～49歳」で101.4、「50～54歳」で102.0など、年齢とともに急激に上昇し、「55～59歳」で103.0とピークを迎える。これは、市外に住宅を構えた世代の、通勤による流入の影響が大きいと考えられる。

そのため、定年を迎える60歳を超えると、比率は低下し、「65～69歳」では100.7と急激に低下し、以降はほぼ100となっている。

第3-3図 男女、年齢（5歳階級）別昼夜間人口比率（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

女性の昼夜間人口比率は20歳前後で高い（第3-3表、第3-3図）

女性の昼夜間人口比率を年齢別にみると、「20～24歳」が102.5で最も高く、「15～19歳」も102.4と高くなっている。これは、札幌市に多く所在する大学・短大、専門学校などへの通学による流入の影響が大きいと考えられる。

また、30歳を超えると、結婚、出産、育児などのため労働市場から離れる者が多いことや、結婚や出産後に働く場合でも、通勤が容易な市内で働く者が多いことが考えられ、比率は急激に低くなり50歳以上の各年齢階級では100前後と昼夜間の人口差はほとんどみられなくなる。

第3-3表 男女、年齢（5歳階級）別昼夜間人口比率

年齢 (5歳階級)	各年10月1日現在			
	男		女	
	平成12年	22年	12年	22年
総数	101.9	a) 100.7	100.8	a) 100.5
15歳未満	100.0	99.9	100.1	99.9
15～19歳	101.2	101.9	102.3	102.4
20～24歳	101.0	100.6	102.6	102.5
25～29歳	100.0	100.3	102.0	101.9
30～34歳	101.0	99.6	101.3	101.2
35～39歳	103.3	99.2	101.0	100.9
40～44歳	103.6	100.1	100.5	100.6
45～49歳	104.2	101.4	100.3	100.4
50～54歳	104.4	102.0	100.3	99.8
55～59歳	104.3	103.0	100.1	100.0
60～64歳	102.9	102.6	100.1	99.8
65～69歳	101.0	100.7	100.1	99.9
70～74歳	100.2	100.0	100.0	100.0
75～79歳	100.0	99.9	100.0	100.0
80～84歳	100.0	99.9	100.0	100.0
85歳以上	100.0	99.9	100.0	100.0

注：a) 年齢「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

10年前と比べて、男性の昼夜間人口比率は大きく低下（第3-3表、第3-3図）

男女、年齢別昼夜間人口比率を10年前の平成12年と比べると、男性はほとんどの年齢階級で低下しており、特に「35～39歳」が4.1ポイントの低下、「40～44歳」が3.5ポイントの低下、「45～49歳」が2.8ポイントの低下と、大きく低下している。

女性も、男性と比べると小幅ながら、ほとんどの年齢階級で比率が低下している。

3 流入人口

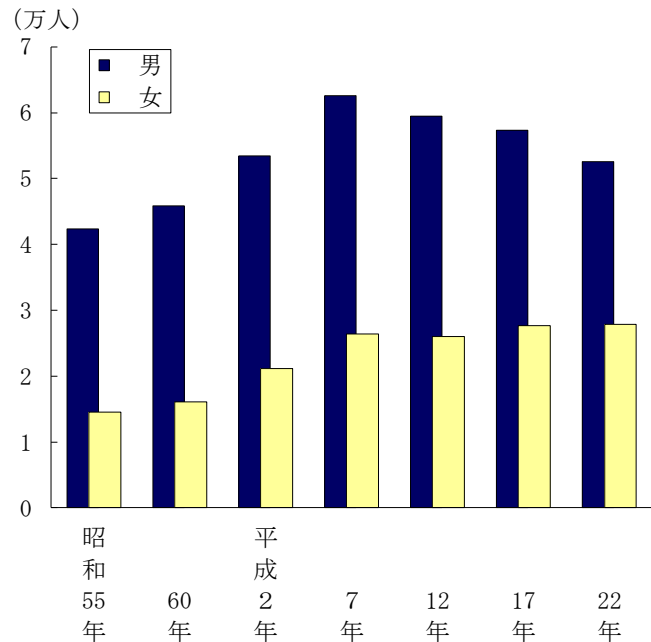
流入人口は平成7年をピークに減少が続く（第3-4表、第3-4図）

昼間人口のうち、市外から札幌市へ通勤・通学する流入人口は80,498人で、昼間人口（1,925,535人）の4.2%を占めている。平成17年（85,032人）と比べると4,534人の減少（5.3%減）となった。

推移をみると、昭和55年（56,915人）から平成7年（89,058人）までは増加が続いていたが、12年（85,470人）に初めて減少に転じ、17年、22年と減少が続いている。

これは、地価の高騰などにより、市外に住宅を構え、札幌市へ通勤してくる人が多かったものが、バブル崩壊後の地価の下落などから交通の便の良い市内中心部などに住居を構える人が多くなったことなどが影響しているものと考えられる。

第3-4図 男女別流入人口の推移
（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

女性の流入人口は30年前に比べて約2倍（第3-4表、第3-4図）

流入人口を男女別にみると、男性が52,601人（全体の65.3%）、女性が27,897人（34.7%）で、男性が流入人口の約3分の2を占めている。平成17年と比べると、男性は4,760人の減少（8.3%減）となっているのに対し、女性は226人の増加（0.8%増）となった。

推移をみると、男性は昭和55年（42,366人）から平成7年（62,620人）までは増加が続いていたが、12年（59,452人）から減少に転じ、17年、22年と減少が続いた。女性は昭和55年（14,549人）から平成7年（26,438人）までは増加が続き、12年（26,018人）にはわずかに減少したものの、17年は再び増加に転じ、22年も増加となっており、この30年間で約2倍となっている。

第3-4表 流入人口の推移

年次	流入人口			割合 (%)			各年10月1日現在 5年間の増加状況					
	総数	男	女	総数	男	女	増加数			増加率 (%)		
							総数	男	女	総数	男	女
昭和55年	56,915	42,366	14,549	100.0	74.4	25.6	11,196	8,590	2,606	24.5	25.4	21.8
60年	61,861	45,812	16,049	100.0	74.1	25.9	4,946	3,446	1,500	8.7	8.1	10.3
平成2年	74,558	53,423	21,135	100.0	71.7	28.3	12,697	7,611	5,086	20.5	16.6	31.7
7年	89,058	62,620	26,438	100.0	70.3	29.7	14,500	9,197	5,303	19.4	17.2	25.1
12年	85,470	59,452	26,018	100.0	69.6	30.4	△ 3,588	△ 3,168	△ 420	△ 4.0	△ 5.1	△ 1.6
17年	85,032	57,361	27,671	100.0	67.5	32.5	△ 438	△ 2,091	1,653	△ 0.5	△ 3.5	6.4
22年	80,498	52,601	27,897	100.0	65.3	34.7	△ 4,534	△ 4,760	226	△ 5.3	△ 8.3	0.8

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

流入人口は男性が「55～59 歳」、女性が「15～19 歳」でピークを迎える（第 3-5 表、第 3-5 図）

流入人口を男女、年齢（5 歳階級）別にみると、男性は年齢が高くなるにしたがって増加する傾向にあり、「55～59 歳」で 6,526 人とピークを迎え、65 歳を超えると急激に減少している。

女性は「15～19 歳」の 4,967 人をピークに年齢が高くなるにしたがって減少する傾向にある。

男性は、市外に住宅を構えた人の通勤、女性は、札幌市に多く所在する大学・短大、専門学校などへの通学の影響が大きいと考えられる。

第3-5表 男女、年齢（5 歳階級）別流入人口

年 齢 (5 歳階級)	各年10月1日現在			
	男		女	
	平成12年	22 年	12 年	22 年
総 数	59,452	52,601	26,018	27,897
15 歳 未 満	101	117	154	136
15 ～ 19 歳	4,970	4,937	5,158	4,967
20 ～ 24 歳	5,667	4,644	5,499	4,837
25 ～ 29 歳	4,725	2,931	3,633	2,973
30 ～ 34 歳	4,865	3,733	2,271	2,579
35 ～ 39 歳	6,103	5,009	1,816	2,659
40 ～ 44 歳	6,440	5,148	1,734	2,405
45 ～ 49 歳	7,559	5,799	1,939	2,292
50 ～ 54 歳	8,175	5,824	1,975	1,848
55 ～ 59 歳	5,844	6,526	1,120	1,723
60 ～ 64 歳	3,176	5,629	482	1,094
65 ～ 69 歳	1,311	1,665	160	277
70 ～ 74 歳	415	467	52	70
75 ～ 79 歳	78	126	18	27
80 ～ 84 歳	16	41	3	7
85 歳 以 上	7	5	4	3

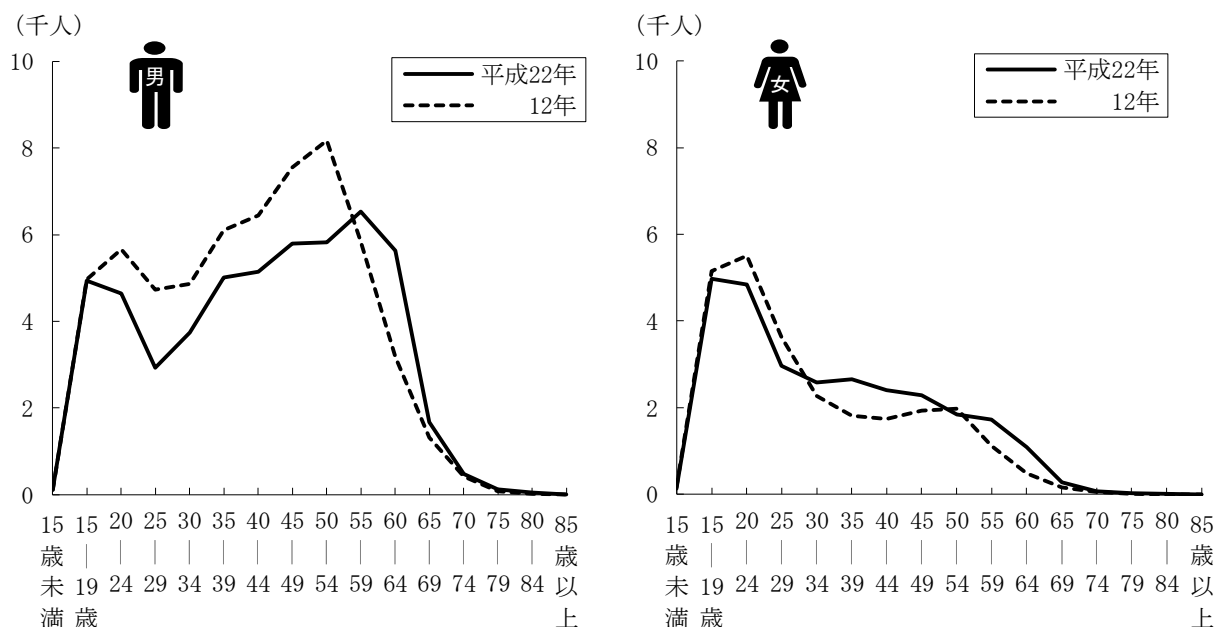
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

10 年前と比べて、男性の「50～54 歳」で流入人口は 2 千人以上減少（第 3-5 表、第 3-5 図）

男女、年齢（5 歳階級）別流入人口を 10 年前の平成 12 年と比べると、男性は 15～54 歳の各年齢階級で減少しており、特に「50～54 歳」が 2,351 人の減少と 2 千人を超えて最も大きく減少しており、「25～29 歳」が 1,794 人の減少、「45～49 歳」が 1,760 人の減少などと 20 歳台の若年層から 50 歳台前半で大きな減少となっている。一方、55～84 歳の各年齢階級では増加している。

女性は 30 歳未満の若年層では減少しているが、30 歳台や 40 歳台などでは増加している。男性と比べると、どの年齢階級も小幅な増減となっている。

第3-5図 男女、年齢（5 歳階級）別流入人口（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

4 流出人口

流出人口が初めて減少に転じる（第3-6表、第3-6図）

夜間人口のうち、昼間は市外へ通勤・通学する流出人口は 68,508 人で、夜間人口（1,913,545 人）の 3.6% を占め、平成 17 年（69,051 人）と比べると 543 人の減少（0.8% 減）となった。

推移をみると、昭和 55 年（23,740 人）から平成 17 年までは増加が続いていたが、22 年に初めて減少に転じた。

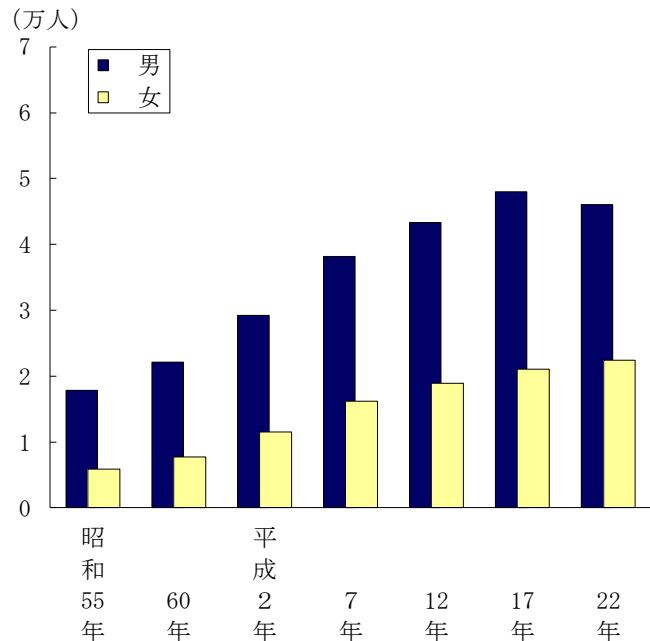
男性の流出人口が約 2 千人減少（第3-6表、第3-6図）

流出人口を男女別にみると、男性が 46,091 人（全体の 67.3%）、女性が 22,417 人（32.7%）で、男性が流出人口の 3 分の 2 以上を占めている。

推移をみると、男性は、昭和 55 年（17,834 人）から平成 17 年まで増加が続いていたが、22 年は 17 年に比べて 1,880 人の減少（3.9% 減）と初めて減少に転じた。一方、女性は昭和 55 年以降一貫して増加が続いており、平成 17 年に初めて 2 万人を超え、22 年は 17 年に比べて 1,337 人の増加（6.3% 増）となった。

割合の推移をみると、男性は、昭和 55 年は 75.1% と流出人口の 4 分の 3 を占めていたが、その後は割合の低下が続き、平成 12 年は 69.7% と 7 割を割った。17 年、22 年とさらに割合は低下している。一方、女性は、昭和 55 年の 24.9% 以降上昇が続いており、平成 22 年は 32.7% と 3 分の 1 近くを占めている。

第3-6図 男女別流出人口の推移
（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第3-6表 流出人口の推移

年次	流出人口			割合 (%)			5年間の増加状況					
	総数	男	女	総数	男	女	増加数			増加率 (%)		
							総数	男	女	総数	男	女
昭和55年	23,740	17,834	5,906	100.0	75.1	24.9	8,481	6,381	2,100	55.6	55.7	55.2
60年	29,761	22,085	7,676	100.0	74.2	25.8	6,021	4,251	1,770	25.4	23.8	30.0
平成2年	40,801	29,253	11,548	100.0	71.7	28.3	11,040	7,168	3,872	37.1	32.5	50.4
7年	54,318	38,135	16,183	100.0	70.2	29.8	13,517	8,882	4,635	33.1	30.4	40.1
12年	62,192	43,317	18,875	100.0	69.7	30.3	7,874	5,182	2,692	14.5	13.6	16.6
17年	69,051	47,971	21,080	100.0	69.5	30.5	6,859	4,654	2,205	11.0	10.7	11.7
22年	68,508	46,091	22,417	100.0	67.3	32.7	△ 543	△ 1,880	1,337	△ 0.8	△ 3.9	6.3

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

流出人口は男女ともに15～24歳が多く、男性は35～59歳でも多い（第3-7表、第3-7図）

第3-7表 男女、年齢（5歳階級）別流出人口

各年10月1日現在

年 齢 (5歳階級)	男		女	
	平成12年	22年	12年	22年
総 数	43,317	46,091	18,875	22,417
15歳未満	80	233	81	209
15～19歳	4,281	4,043	3,854	3,842
20～24歳	4,986	4,332	3,672	3,417
25～29歳	4,709	2,767	2,076	1,760
30～34歳	4,213	4,008	1,366	1,774
35～39歳	4,133	5,600	1,161	1,981
40～44歳	4,392	5,052	1,446	1,999
45～49歳	4,773	4,962	1,749	2,015
50～54歳	5,014	4,707	1,769	1,945
55～59歳	3,544	4,582	1,083	1,742
60～64歳	1,836	3,761	430	1,241
65～69歳	904	1,319	118	346
70～74歳	350	487	51	93
75～79歳	78	164	14	37
80～84歳	20	57	3	11
85歳以上	4	17	2	5

流出人口を男女、年齢（5歳階級）別にみると、男性は15～24歳の各年齢階級及び30～59歳の各年齢階級で4千人以上となっている。これは、近隣市町村の大学、短大などへの通学や、近隣市町村の事務所や工場などへの通勤によるものと考えられる。

女性は「15～19歳」が3,842人、「20～24歳」が3,417人と3千人以上となっており、流入人口と同様に通学者が多い若年層で多くなっている。

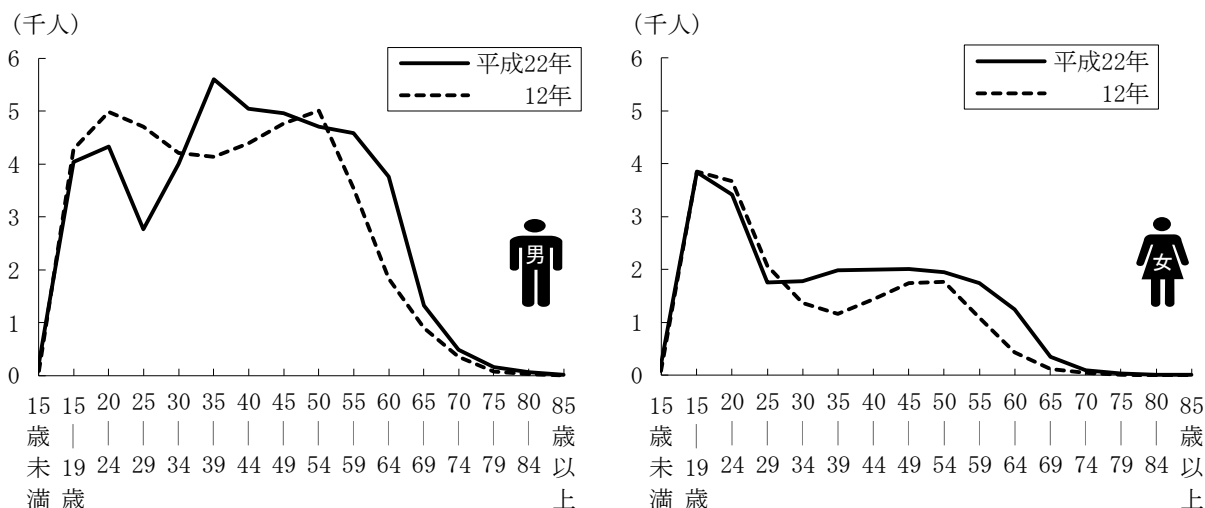
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

10年前と比べて、流出人口の年齢構成は大きく変化（第3-7表、第3-7図）

男女、年齢（5歳階級）別流出人口を10年前の平成12年と比べると、男性は35～49歳の各年齢階級及び55歳以上の各年齢階級で増加している。一方、25～34歳の各年齢階級及び「50～54歳」は減少しており、特に「25～29歳」は1,942人の減少と大きく減少している。12年は「20～24歳」と「50～54歳」を山とし、「35～39歳」を谷とするM字型を描いていた曲線は、22年は2つ目の山が「35～39歳」となり、「25～29歳」が谷となるM字型へと大きく変化している。

女性は30歳以上の各年齢階級で増加しており、12年に比べて25歳以上の年齢階級で曲線が平らになっている。

第3-7図 男女、年齢（5歳階級）別流出人口（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

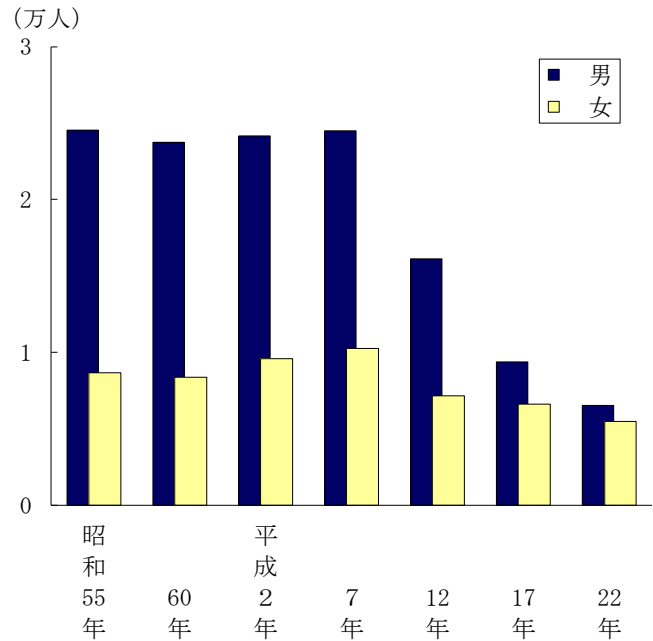
5 流入超過人口

この15年間で流入超過人口は約3分の1に縮小（第3-8表、第3-8図）

流入人口と流出人口の差である流入（出）超過人口をみると、平成22年は11,990人の流入超過で、17年に比べて3,991人縮小した。

推移をみると、昭和55年（33,175人）以降、流入人口、流出人口ともに同程度増加が続いていたため、3万2千～5千人で推移していたが、12年（23,278人）は流入人口が減少に転じたことが大きく影響して、流入超過人口は大きく縮小した。17年、22年も流入人口の減少が続いたため、流入超過人口はさらに縮小し、この15年間で約3分の1となった。

第3-8図 男女別流入超過人口の推移
（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

男女ともに流入超過人口は縮小が続く

（第3-8表、第3-8図）

流入超過人口を男女別にみると、男性は6,510人の流入超過、女性は5,480人の流入超過となった。平成17年と比べると、男性は2,880人の縮小、女性は1,111人の縮小と男女ともに縮小している。

推移をみると、男性は昭和55年から平成7年までは2万4千人前後であったが、12年（16,135人）、17年（9,390人）に大幅に縮小し、22年は縮小の規模は小さくなったものの引き続き縮小している。女性も7年（10,255人）をピークに縮小が続いているものの、男性に比べて小幅なものとなっている。

第3-8表 流入超過人口の推移

年次	流入超過人口			割合 (%)			5年間の増加状況					
	総数	男	女	総数	男	女	増加数			増加率 (%)		
							総数	男	女	総数	男	女
昭和55年	33,175	24,532	8,643	100.0	73.9	26.1	2,715	2,209	506	8.9	9.9	6.2
60年	32,100	23,727	8,373	100.0	73.9	26.1	△ 1,075	△ 805	△ 270	△ 3.2	△ 3.3	△ 3.1
平成2年	33,757	24,170	9,587	100.0	71.6	28.4	1,657	443	1,214	5.2	1.9	14.5
7年	34,740	24,485	10,255	100.0	70.5	29.5	983	315	668	2.9	1.3	7.0
12年	23,278	16,135	7,143	100.0	69.3	30.7	△ 11,462	△ 8,350	△ 3,112	△ 33.0	△ 34.1	△ 30.3
17年	15,981	9,390	6,591	100.0	58.8	41.2	△ 7,297	△ 6,745	△ 552	△ 31.3	△ 41.8	△ 7.7
22年	11,990	6,510	5,480	100.0	54.3	45.7	△ 3,991	△ 2,880	△ 1,111	△ 25.0	△ 30.7	△ 16.9

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

流入超過人口は男性が「55～59歳」、女性が「20～24歳」でピークを迎える（第3-9表、第3-9図）

流入超過人口を男女、年齢（5歳階級）別にみると、男性は「15歳未満」、「30～34歳」、「35～39歳」及び70歳以上の各年齢階級で流出超過となっているが、15～29歳及び40～69歳の各年齢階級では流入超過となり、「55～59歳」が1,944人で最も大きくなっている。

女性は「20～24歳」が1,420人の流入超過でピークとなっており、年齢が高くなるにしたがって流入超過人口は縮小する傾向にある。

第3-9表 男女、年齢（5歳階級）別流入超過人口

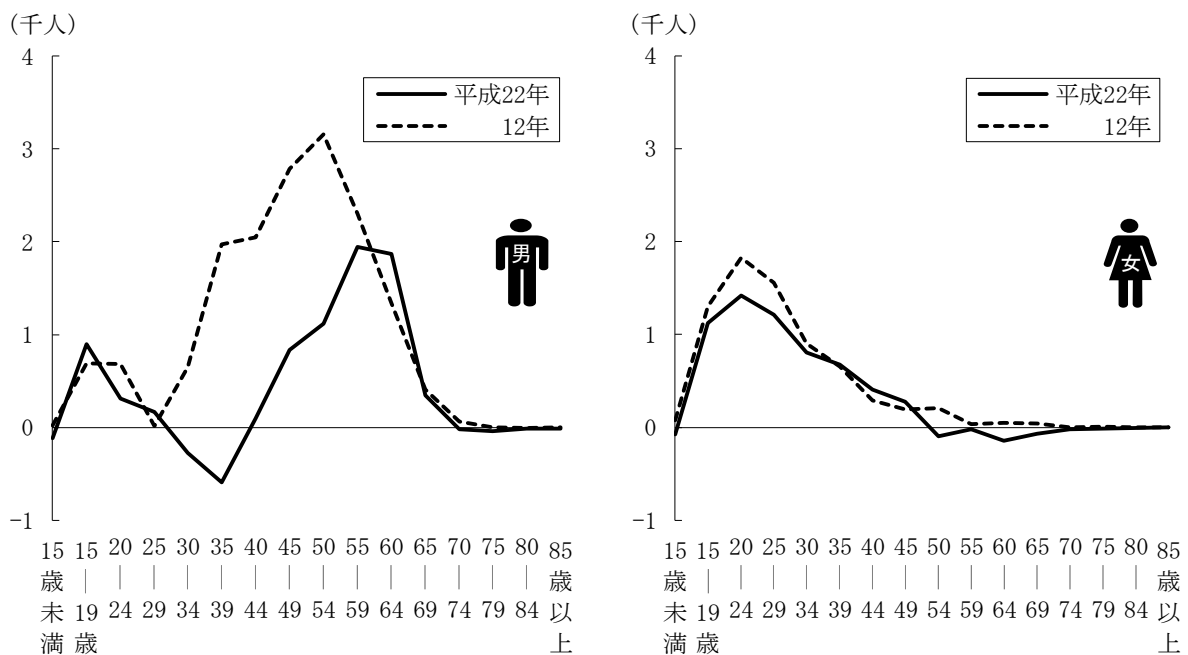
年 齢 (5歳階級)	各年10月1日現在			
	男		女	
	平成12年	22年	12年	22年
総 数	16,135	6,510	7,143	5,480
15歳未満	21	△ 116	73	△ 73
15～19歳	689	894	1,304	1,125
20～24歳	681	312	1,827	1,420
25～29歳	16	164	1,557	1,213
30～34歳	652	△ 275	905	805
35～39歳	1,970	△ 591	655	678
40～44歳	2,048	96	288	406
45～49歳	2,786	837	190	277
50～54歳	3,161	1,117	206	△ 97
55～59歳	2,300	1,944	37	△ 19
60～64歳	1,340	1,868	52	△ 147
65～69歳	407	346	42	△ 69
70～74歳	65	△ 20	1	△ 23
75～79歳	—	△ 38	4	△ 10
80～84歳	△ 4	△ 16	—	△ 4
85歳以上	3	△ 12	2	△ 2

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

10年前に比べて、男性の「30～34歳」及び「35～39歳」が流出超過に転じる（第3-9表、第3-9図）

男女、年齢（5歳階級）別流入超過人口を10年前の平成12年と比べると、男性は「15～19歳」、「25～29歳」及び「60～64歳」では流入超過が拡大しているが、その他の各年齢階級では流入超過が縮小している。12年では500人以上の転入超過だった「30～34歳」及び「35～39歳」が流出超過に転じている。女性は20歳前後の若年層で流入超過が縮小しているが、男性と比べると、小幅な縮小となっている。

第3-9図 男女、年齢（5歳階級）別流入超過人口（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

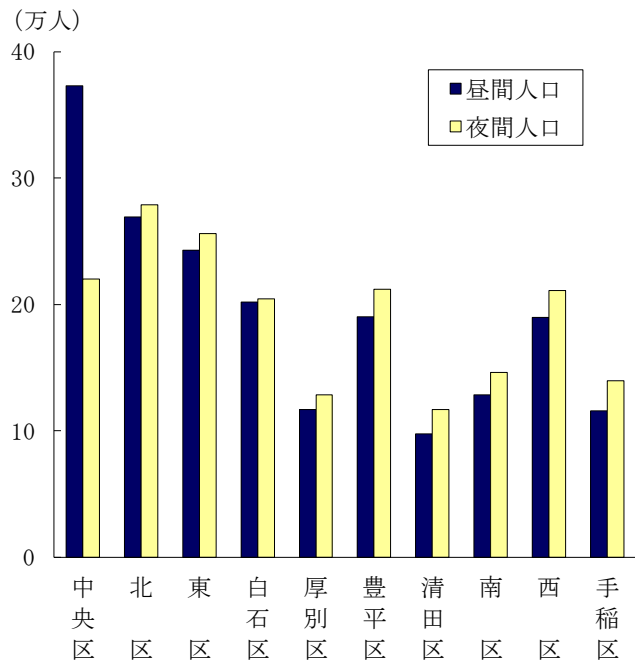
6 区別

中央区の昼夜間人口比率は 169.3 と突出している（第 3-10 表、第 3-10 図）

昼間人口を区別にみると、中央区が372,808人で最も多く、以下、北区が269,420人、東区が243,059人、白石区が201,654人、豊平区が190,442人などとなっており、夜間人口では3番目の中央区が、昼間人口では他の9区に比べて圧倒的に多くなっている。

昼間・夜間を比べると、中央区は昼間人口が夜間人口を大きく上回っているが、他の9区では昼間人口が夜間人口を下回っている。このため、昼夜間人口比率は中央区が169.3と突出しているが、他の9区では100を割っている。これは、中央区に事業所が集中しているため、区外からの流入人口（182,674人）が非常に多くなっているためである。

第3-10図 区別昼間人口及び夜間人口
（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

中央区の昼夜間人口比率は平成17年に比べて大きく低下（第3-10表）

昼夜間人口比率を平成17年と比べると、南区及び手稲区がそれぞれ3.3ポイントの上昇と最も大きく上昇しており、以下、清田区が3.1ポイントの上昇、北区が2.4ポイントの上昇、東区が2.1ポイントの上昇など、9区で上昇した。一方、中央区では、いわゆる都心回帰現象により夜間人口が増加したため、昼夜間人口比率は25.4ポイントの低下と大きく低下している。

第3-10表 区別昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率

○内の数字は、10区中の順位である。

区	平成22年10月1日現在					(参考)	
	昼間人口 (A)	流入人口 (B)	夜間人口 (C)	流出人口 (D)	流入超過人口 (B)-(D)	昼夜間人口比率 (A)/(C)	平成17年 昼夜間人口比率
全市	1,925,535	80,498	1,913,545	68,508	11,990	100.6	100.9
中央区	① 372,808	182,674	③ 220,189	30,055	152,619	① 169.3	① 194.7
北区	② 269,420	55,526	① 278,781	64,887	△ 9,361	③ 96.6	③ 94.2
東区	③ 243,059	44,675	② 255,873	57,489	△ 12,814	④ 95.0	④ 92.9
白石区	④ 201,654	47,761	⑥ 204,259	50,366	△ 2,605	② 98.7	② 98.2
厚別区	⑧ 117,056	26,005	⑨ 128,492	37,441	△ 11,436	⑤ 91.1	⑤ 89.2
豊平区	⑤ 190,442	36,730	④ 212,118	58,406	△ 21,676	⑦ 89.8	⑦ 88.3
清田区	⑩ 97,650	15,284	⑩ 116,619	34,253	△ 18,969	⑨ 83.7	⑨ 80.6
南区	⑦ 128,223	14,802	⑦ 146,341	32,920	△ 18,118	⑧ 87.6	⑧ 84.3
西区	⑥ 189,655	32,278	⑤ 211,229	53,852	△ 21,574	⑥ 89.8	⑥ 88.5
手稲区	⑨ 115,568	15,266	⑧ 139,644	39,342	△ 24,076	⑩ 82.8	⑩ 79.5

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

7 20 大都市比較

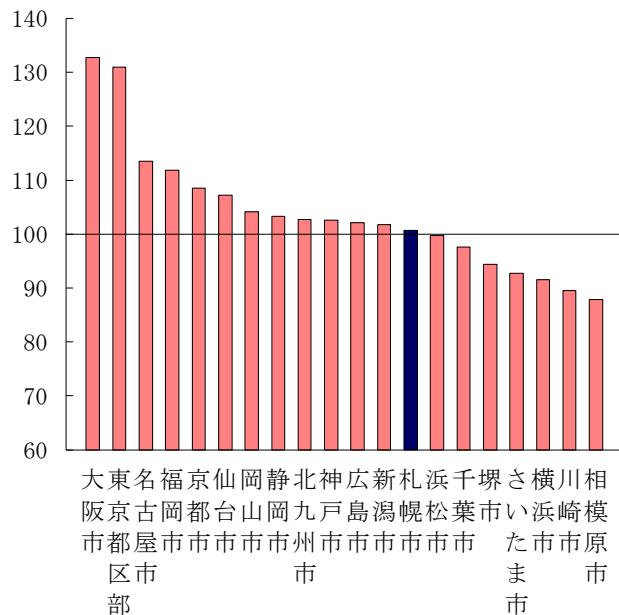
札幌市は 20 大都市の中では昼夜間の人口移動が少ない（第 3-11 表、第 3-11 図）

20 大都市の昼間人口をみると、東京都区部が 11,711,537 人で最も多く、次いで、夜間人口では 3 番目の大阪市が 3,538,576 人、以下、横浜市（3,375,330 人）、名古屋市（2,569,376 人）と続き、札幌市は 1,925,535 人で 20 大都市中 5 番目となっている。

昼夜間人口比率をみると、大阪市が 132.8 で最も高く、次いで東京都区部が 130.9 と、この 2 都市は他都市に比べて比率が高くなっている。以下、名古屋市（113.5）、福岡市（111.9）などと続き、札幌市は 100.6 で 13 番目となっている。一方、相模原市は 87.9 で最も低く、以下、川崎市（89.5）、横浜市（91.5）、さいたま市（92.8）、堺市（94.4）、千葉市（97.5）などと続いている。この 6 都市はいずれも東京または大阪のベッドタウンとしての性格を持っている。

札幌市は、昼夜間人口比率がほぼ 100 となっているとともに、他都市と比べて流入人口及び流出人口が人口規模に比べて少なくなっている。

第3-11図 20大都市別昼夜間人口比率
(平成22年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第3-11表 20大都市の昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率

平成22年10月1日現在

都市	昼間人口 (A)	流入人口 (B)	夜間人口 (C)	流出人口 (D)	流入超過人口 (B)-(D)	昼夜間人口比率 (A)/(C)
札幌市	⑤ 1,925,535	80,498	⑤ 1,913,545	68,508	11,990	⑬ 100.6
仙台市	⑫ 1,121,965	127,882	⑫ 1,045,986	51,903	75,979	⑥ 107.3
さいたま市	⑪ 1,133,978	216,565	⑩ 1,222,434	305,021	△ 88,456	⑰ 92.8
千葉市	⑭ 938,148	170,001	⑭ 961,749	193,602	△ 23,601	⑮ 97.5
東京都区部	① 11,711,537	3,169,438	① 8,945,695	403,596	2,765,842	② 130.9
横浜市	③ 3,375,330	410,298	② 3,688,773	723,741	△ 313,443	⑱ 91.5
川崎市	⑨ 1,275,628	235,110	⑨ 1,425,512	384,994	△ 149,884	⑲ 89.5
相模原市	⑳ 630,432	80,640	⑱ 717,544	167,752	△ 87,112	⑳ 87.9
新潟市	⑮ 826,202	48,962	⑯ 811,901	34,661	14,301	⑫ 101.8
静岡市	⑱ 739,584	51,759	⑲ 716,197	28,372	23,387	⑧ 103.3
浜松市	⑯ 798,622	42,565	⑰ 800,866	44,809	△ 2,244	⑭ 99.7
名古屋市	④ 2,569,376	495,614	④ 2,263,894	190,132	305,482	③ 113.5
京都市	⑦ 1,599,037	235,624	⑦ 1,474,015	110,602	125,022	⑤ 108.5
大阪市	② 3,538,576	1,113,574	③ 2,665,314	240,312	873,262	① 132.8
堺市	⑰ 794,507	118,658	⑮ 841,966	166,117	△ 47,459	⑯ 94.4
神戸市	⑧ 1,583,765	211,008	⑥ 1,544,200	171,443	39,565	⑩ 102.6
岡山市	⑲ 739,068	76,505	⑳ 709,584	47,021	29,484	⑦ 104.2
広島市	⑩ 1,198,347	88,845	⑪ 1,173,843	64,341	24,504	⑪ 102.1
北九州市	⑬ 1,003,657	73,811	⑬ 976,846	47,000	26,811	⑨ 102.7
福岡市	⑥ 1,637,813	247,137	⑧ 1,463,743	73,067	174,070	④ 111.9

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第4章 常住者の通勤・通学状況

1 就業者・通学者

女性の就業者は増加が続く（第4-1表、第4-1図）

札幌市に常住する15歳以上の就業者及び通学者についてみることにする。

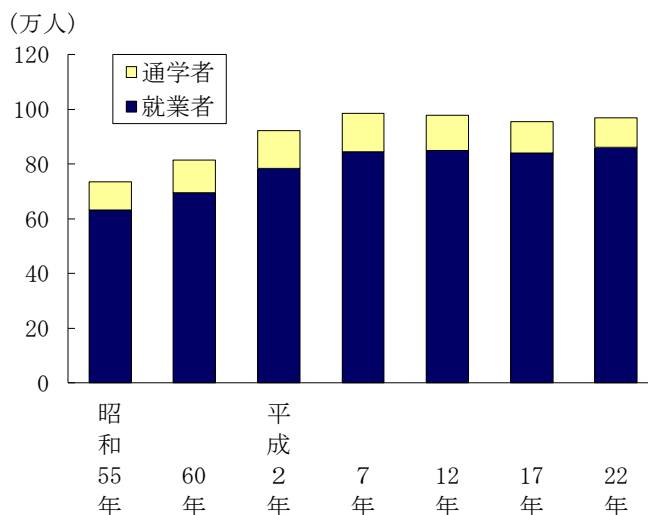
平成22年の札幌市に常住する15歳以上就業者・通学者は970,227人で、このうち就業者は861,037人（88.7%）、通学者は109,190人（11.3%）となっており、9割程度が就業者となっている。男女別にみると、男性は538,504人（55.5%）、女性は431,723人（44.5%）となっている。

17年と比べると、就業者は20,405人の増加（2.4%増）、通学者は5,190人の減少（4.5%減）となっている。

推移をみると、就業者は昭和55年（631,814人）から平成12年（851,060人）までは増加が続き、17年に一旦減少に転じたものの22年は再び増加となった。男女別にみると、男性の就業者は7年（511,398人）をピークに減少を続けている。一方、女性の就業者数は、職場環境の改善など、女性を取り巻く社会環境の変化等の影響を背景に増加を続けている。

通学者は昭和55年（104,148人）から平成2年（139,169人）までは増加が続いていたが、少子化の進行にともない7年に減少に転じ、その後も減少が続いている。

第4-1図 札幌市に常住する15歳以上就業者・通学者の推移（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第4-1表 男女、常住地による15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数の推移

年次	各年10月1日現在					
	実数			割合 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数						
平成2年	923,794	561,676	362,118	100.0	60.8	39.2
7年	984,878	586,603	398,275	100.0	59.6	40.4
12年	979,301	570,120	409,181	100.0	58.2	41.8
17年	955,012	544,870	410,142	100.0	57.1	42.9
22年	970,227	538,504	431,723	100.0	55.5	44.5
就業者						
平成2年	784,625	484,501	300,124	100.0	61.7	38.3
7年	845,813	511,398	334,415	100.0	60.5	39.5
12年	851,060	501,299	349,761	100.0	58.9	41.1
17年	840,632	483,043	357,589	100.0	57.5	42.5
22年	861,037	479,784	381,253	100.0	55.7	44.3
通学者						
平成2年	139,169	77,175	61,994	100.0	55.5	44.5
7年	139,065	75,205	63,860	100.0	54.1	45.9
12年	128,241	68,821	59,420	100.0	53.7	46.3
17年	114,380	61,827	52,553	100.0	54.1	45.9
22年	109,190	58,720	50,470	100.0	53.8	46.2

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

2 従業地別就業者

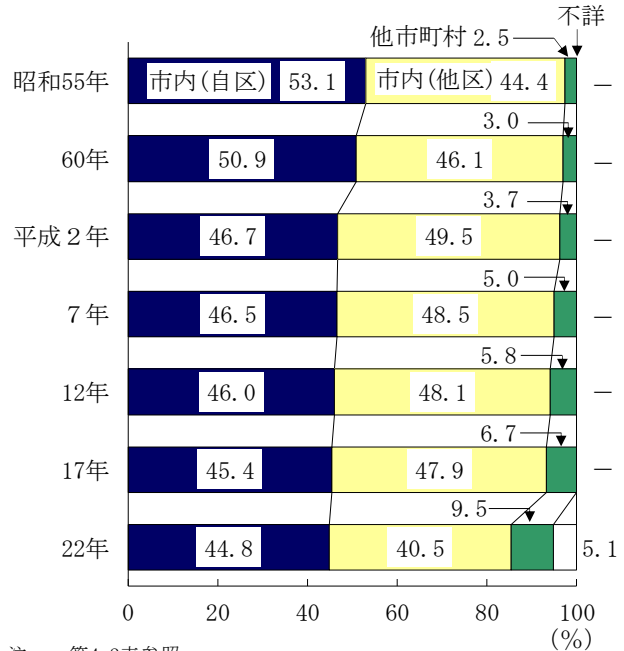
他市町村で従業する就業者の増加が続く
(第4-2表、第4-2図)

札幌市に常住する15歳以上就業者を従業地別にみると、「市内」は735,223人(85.4%)で、このうち「自区」は386,130人(44.8%)、「他区」は349,093人(40.5%)となっている。また、「他市町村」は82,028人(9.5%)となっている。

平成17年と比べると、「他区」は53,744人の減少となったが、「自区」は4,270人の増加、「他市町村」は26,093人の増加となっている。

従業地別割合の推移をみると、「自区」は昭和55年には53.1%と半数以上を占めていたが、平成22年は44.8%となり、30年間で8.3ポイント低下している。「他区」も2年の49.5%以降低下が続いている。一方、「他市町村」は昭和55年にはわずか2.5%であったが、徐々に上昇し平成22年は9.5%となり、30年間で7.0ポイント上昇している。

第4-2図 常住地による15歳以上就業者の従業地別割合の推移
(各年10月1日現在)



注：第4-2表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第4-2表 常住地による従業地別15歳以上就業者数の推移

年次	総数 1)	市内で従業						他市町村 で従業 2)
		総数	自区で従業		他区で従業			
			総数	自宅		自宅外		
		実		数				
昭和55年	631,814	615,922	335,447	74,415	261,032	280,475	15,892	
60年	694,891	674,153	353,883	55,843	298,040	320,270	20,738	
平成2年	784,625	755,263	366,499	66,608	299,891	388,764	29,362	
7年	845,813	803,541	393,585	51,277	342,308	409,956	42,272	
12年	851,060	801,291	391,710	59,159	332,551	409,581	49,769	
17年	840,632	784,697	381,860	54,966	326,894	402,837	55,935	
22年	861,037	735,223	386,130	44,925	341,205	349,093	82,028	
		割		合 (%)				
昭和55年	100.0	97.5	53.1	11.8	41.3	44.4	2.5	
60年	100.0	97.0	50.9	8.0	42.9	46.1	3.0	
平成2年	100.0	96.3	46.7	8.5	38.2	49.5	3.7	
7年	100.0	95.0	46.5	6.1	40.5	48.5	5.0	
12年	100.0	94.2	46.0	7.0	39.1	48.1	5.8	
17年	100.0	93.3	45.4	6.5	38.9	47.9	6.7	
22年	100.0	85.4	44.8	5.2	39.6	40.5	9.5	

注：1) 従業地「不詳」を含む。 2) 他市町村に従業で、従業地「不詳」を含む。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

3 年齢、男女、従業地別就業者

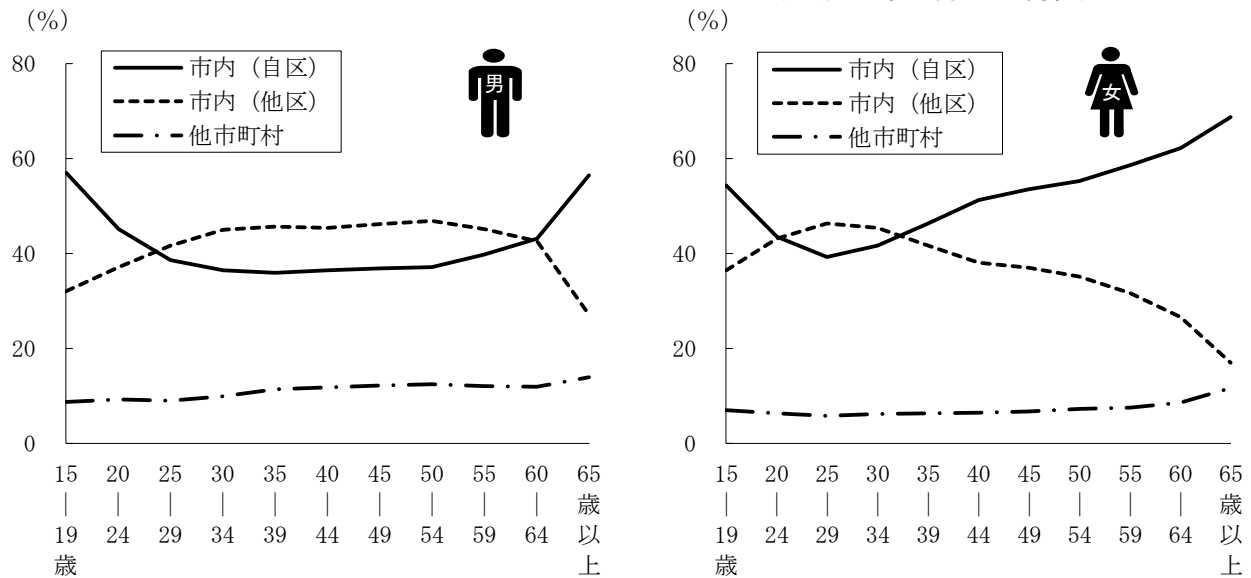
女性は「15～19歳」及び40歳以上の各年齢階級で半数以上が「自区」で従業（第4-3表、第4-3図）

男女、年齢（5歳階級）別に常住地による15歳以上就業者の従業地別割合をみると、男性は25～59歳までの各年齢階級で、「自区」で従業する者より「他区」で従業する者の方が多くなっている。

一方、女性は「自区」で従業する者より「他区」で従業する者の方が多い年齢階級は、「25～29歳」及び「30～34歳」の2階級のみとなっている。

若年者、高齢者及び女性就業者は、パート・アルバイトが多く、自宅の近くで働く者が多いため、「自区」の割合が高くなると考えられる。

第4-3図 男女、年齢（5歳階級）別常住地による就業者の従業地別割合
（平成22年10月1日現在）



注： 第4-3表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第4-3表 男女、年齢別常住地による15歳以上就業者の従業地別割合

年齢 (5歳階級)	男					女				
	総数 1)	市内で従業		他市町村 で従業 2)	総数 1)	市内で従業		他市町村 で従業 2)		
		総数	自区で 従業			他区で 従業	総数		自区で 従業	他区で 従業
総数	100.0	83.0	40.0	42.9	11.5	100.0	88.5	50.9	37.5	7.1
15～19歳	100.0	89.1	57.0	32.1	8.8	100.0	90.8	54.3	36.5	7.1
20～24歳	100.0	82.3	45.1	37.2	9.3	100.0	86.7	43.5	43.2	6.4
25～29歳	100.0	80.3	38.7	41.6	9.0	100.0	85.6	39.3	46.4	5.9
30～34歳	100.0	81.4	36.5	44.9	9.9	100.0	87.1	41.7	45.4	6.2
35～39歳	100.0	81.5	35.9	45.6	11.4	100.0	88.0	46.4	41.7	6.3
40～44歳	100.0	81.9	36.5	45.4	11.9	100.0	89.3	51.2	38.1	6.5
45～49歳	100.0	83.0	36.8	46.2	12.2	100.0	90.5	53.5	37.1	6.7
50～54歳	100.0	83.9	37.1	46.8	12.5	100.0	90.4	55.2	35.2	7.4
55～59歳	100.0	84.9	39.8	45.1	12.1	100.0	90.3	58.6	31.7	7.5
60～64歳	100.0	85.8	43.2	42.6	12.0	100.0	88.7	62.1	26.6	8.6
65歳以上	100.0	83.5	56.4	27.1	13.9	100.0	85.8	68.7	17.0	11.8

注： 1) 従業地「不詳」を含む。 2) 他市町村に従業で、従業地「不詳」を含む。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

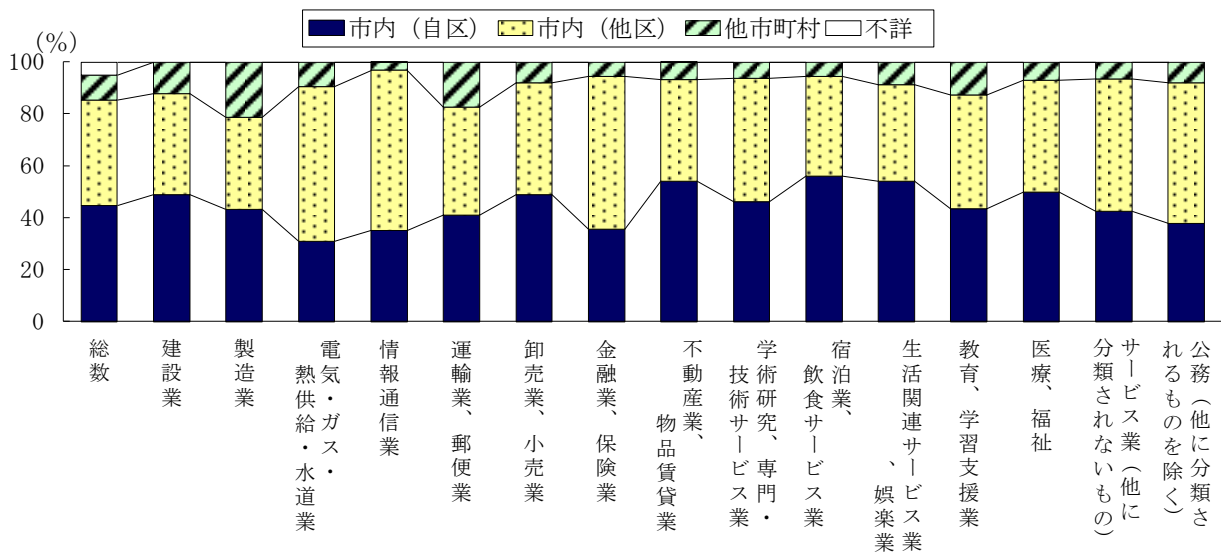
4 産業、従業地別就業者

11 産業で「市内」で従業する者が9割を超える（第4-4表、第4-4図）

産業（大分類）別に常住地による15歳以上就業者の従業地別割合をみると、「市内」で従業する者は「情報通信業」が96.8%で最も高く、以下、「金融業、保険業」及び「宿泊業、飲食サービス業」が94.6%、「学術研究、専門・技術サービス業」が93.7%などと続き、11産業で9割を超えている。そのうち、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」は自営業の多さなどから、「自区」のうち「自宅」の割合が高くなっている。

一方、「他市町村」で従業する者は「鉱業、採石業、砂利採取業」が44.2%で最も高く、以下、「漁業」が42.2%、「製造業」が21.3%などと続いている。

第4-4図 主な産業別常住地による15歳以上就業者の従業地別割合（平成22年10月1日現在）



注： 第4-4表参照。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第4-4表 産業（大分類）別常住地による15歳以上就業者数の従業地別割合

（単位：%）

平成22年10月1日現在

産業（大分類）	総数 1)	市内で従業					他市町村 で従業 2)
		総数	自区で従業			他区で 従業	
			総数	自宅	自宅外		
総数 ³⁾	100.0	85.4	44.8	5.2	39.6	40.5	9.5
A 農業、林業	100.0	82.9	65.7	35.5	30.2	17.2	17.1
B 漁業	100.0	57.8	26.7	6.9	19.8	31.0	42.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	55.8	31.2	1.4	29.7	24.6	44.2
D 建設業	100.0	87.9	49.0	10.2	38.8	38.8	12.1
E 製造業	100.0	78.7	43.3	4.8	38.5	35.4	21.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.6	30.9	—	30.9	59.6	9.4
G 情報通信業	100.0	96.8	35.1	4.1	31.0	61.7	3.2
H 運輸業、郵便業	100.0	82.5	41.0	2.7	38.3	41.6	17.4
I 卸売業、小売業	100.0	92.0	49.0	4.4	44.6	43.0	8.0
J 金融業、保険業	100.0	94.6	35.7	3.4	32.3	58.8	5.4
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	93.3	54.1	18.1	36.0	39.3	6.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	93.7	46.3	15.0	31.3	47.3	6.3
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	94.6	56.2	3.5	52.7	38.4	5.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	91.3	54.1	9.5	44.6	37.2	8.7
O 教育、学習支援業	100.0	87.4	43.4	4.1	39.3	43.9	12.6
P 医療、福祉	100.0	93.1	49.9	2.1	47.8	43.2	6.9
Q 複合サービス事業	100.0	89.6	35.5	0.4	35.1	54.1	10.4
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	93.4	42.6	3.9	38.7	50.8	6.6
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	91.9	37.8	0.1	37.8	54.1	8.1

注： 1) 従業地「不詳」を含む。 2) 他市町村に従業で、従業地「不詳」を含む。 3) 「分類不能の産業」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

5 区、従業地別就業者

中央区は「自区」の占める割合が6割を超える（第4-5表、第4-5図）

区別常住地ごとに従業地をみることにする。

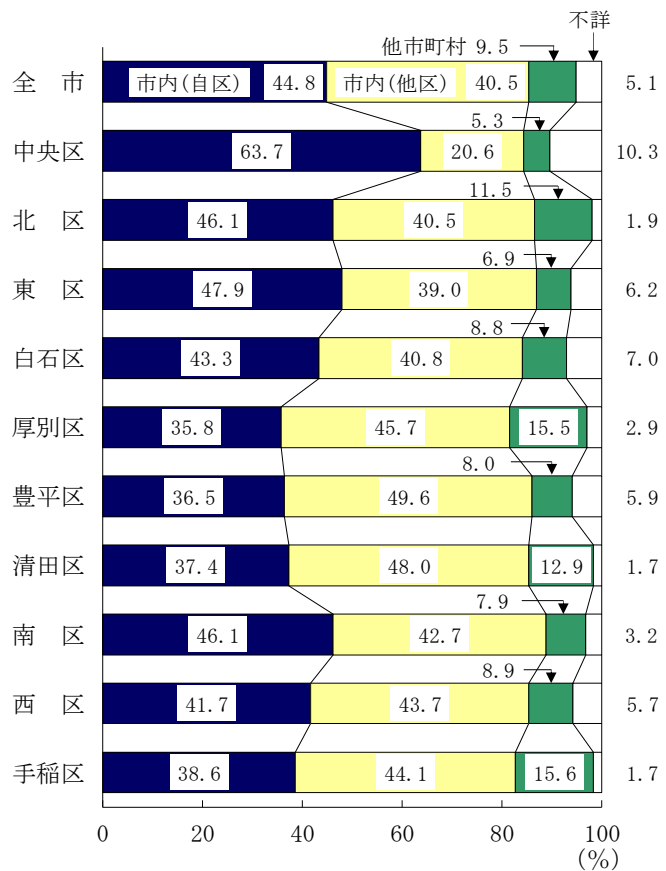
事業所が中央区に集中している影響から、中央区では「自区」の占める割合が6割を超えて他区に比べて高くなっている。

中央区以外の区をみると、北区、東区、白石区及び南区では「自区」の割合の方が高いが、それ以外の区では「他区」の割合が高い。

「自区」の割合をみると、厚別区、豊平区、清田区及び手稲区の4区では3割台にとどまっている。

「他市町村」の割合をみると、石狩市や当別町と隣接する北区、江別市と隣接する厚別区、北広島市と隣接する清田区、小樽市と隣接する手稲区において高くなっている。

第4-5図 区別常住地による15歳以上就業者の従業地別割合
(平成22年10月1日現在)



注： 第4-5表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第4-5表 区別常住地による15歳以上就業者の従業地別割合

区	総数 1)	平成22年10月1日現在					
		総数	市内で従業			他区で従業	他市町村で従業 2)
			総数	自宅	自宅外		
全市	100.0	85.4	44.8	5.2	39.6	40.5	9.5
中央区	100.0	84.4	63.7	5.1	58.7	20.6	5.3
北区	100.0	86.6	46.1	6.0	40.1	40.5	11.5
東区	100.0	86.9	47.9	5.8	42.1	39.0	6.9
白石区	100.0	84.1	43.3	4.9	38.4	40.8	8.8
厚別区	100.0	81.5	35.8	3.9	31.8	45.7	15.5
豊平区	100.0	86.0	36.5	4.6	31.8	49.6	8.0
清田区	100.0	85.4	37.4	6.1	31.3	48.0	12.9
南区	100.0	88.8	46.1	5.5	40.6	42.7	7.9
西区	100.0	85.4	41.7	4.8	36.9	43.7	8.9
手稲区	100.0	82.7	38.6	5.1	33.5	44.1	15.6

注： 1) 従業地「不詳」を含む。 2) 他市町村に従業で、従業地「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

6 通学地別通学者

他市町村へ通学する通学者の増加が続く（第4-6表、第4-6図）

札幌市に常住する15歳以上通学者を通学地別にみると、「市内」通学者が87,484人で全体の80.1%を占めている。うち、「自区」通学者は49,119人で45.0%、「他区」通学者は38,365人で35.1%となっている。また、「他市町村」への通学者は17,945人で16.4%となっている。

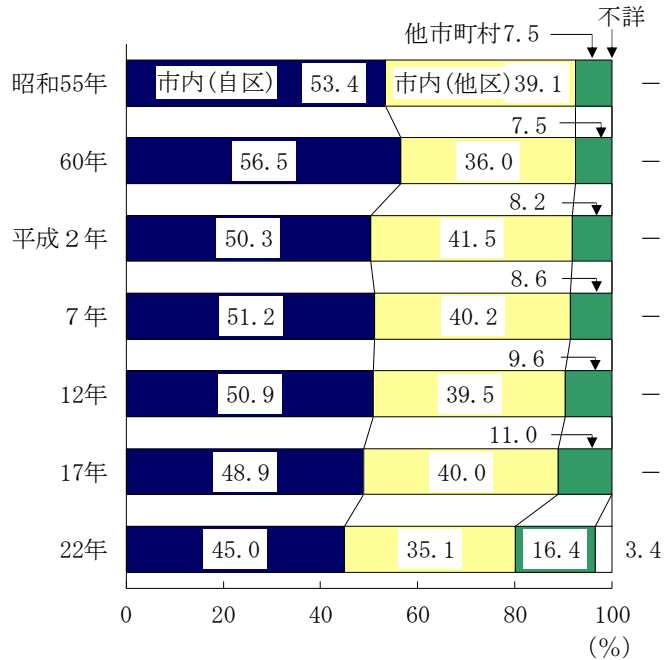
推移をみると、少子化の影響により通学者総数は平成2年の139,169人をピークに減少を続けているが、「他市町村」への通学者は増加を続けている。

通学者に占める割合でみると、「市内」通学者の割合は低下を続けており、17年（89.0%）に初めて9割を割り込んだ。

22年はさらに低下し、8割にとどまった。

一方、「他市町村」通学者の割合は上昇を続け、17年（11.0%）に初めて1割を上回った。就業者同様、通学者においても市外へ行く者が増えていることがわかる。

第4-6図 常住地による15歳以上通学者の通学地別割合の推移（各年10月1日現在）



注：第4-6表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第4-6表 常住地による通学地別15歳以上通学者数の推移

年次	総数 1)	自市で通学			他市町村で通学 2)
		総数	自区で通学	他区で通学	
各年10月1日現在					
実数					
昭和55年	104,148	96,339	55,613	40,726	7,809
60年	119,295	110,344	67,420	42,924	8,951
平成2年	139,169	127,789	70,044	57,745	11,380
7年	139,065	127,104	71,177	55,927	11,961
12年	128,241	115,979	65,277	50,702	12,262
17年	114,380	101,742	55,985	45,757	12,638
22年	109,190	87,484	49,119	38,365	17,945
割合 (%)					
昭和55年	100.0	92.5	53.4	39.1	7.5
60年	100.0	92.5	56.5	36.0	7.5
平成2年	100.0	91.8	50.3	41.5	8.2
7年	100.0	91.4	51.2	40.2	8.6
12年	100.0	90.4	50.9	39.5	9.6
17年	100.0	89.0	48.9	40.0	11.0
22年	100.0	80.1	45.0	35.1	16.4

注：1) 通学地「不詳」を含む。 2) 他市町村に通学で、通学地「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第5章 近隣市町村との流入・流出状況

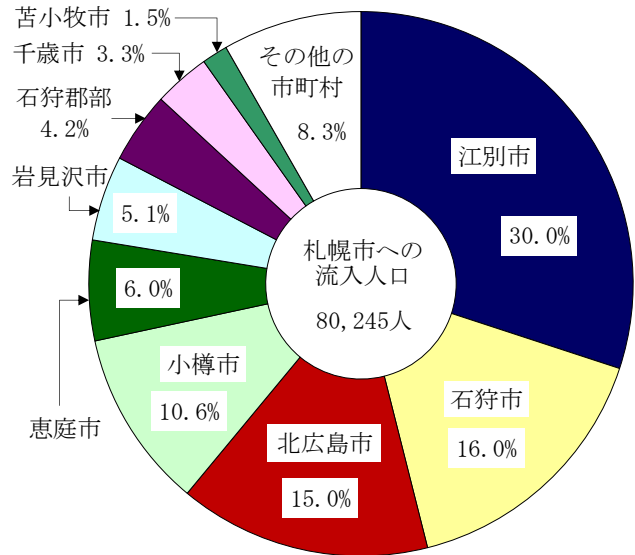
1 常住市町村別流入人口

江別市、石狩市、北広島市、小樽市の4市で流入人口の7割以上を占める（第5-1表、第5-1図）

15歳以上の就業者及び通学者について近隣市町村との流入・流出状況をみるとする。

平成22年の札幌市への流入人口（80,245人）を主な常住市町村別にみると、江別市からが24,103人で全体の30.0%を占めて最も多く、石狩市が12,859人（16.0%）、北広島市が12,005人（15.0%）、小樽市が8,513人（10.6%）と続き、これらの4市で流入人口の7割以上を占めている。以下、恵庭市が4,776人（6.0%）、岩見沢市が4,059人（5.1%）、石狩郡部が3,386人（4.2%）などと続いている。

第5-1図 札幌市への流入人口の常住市町村別割合（平成22年10月1日現在）



注：第5-1表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

近隣市町村のうち「千歳市」のみが増加（第5-1表）

平成12年以降の推移をみると、江別市、石狩市、小樽市など5市では、減少が続いており、特に石狩市は2期連続で1千人以上の減少となっている。また、北広島市、石狩郡部及び苦小牧市は、17年は増加していたものの、22年は減少に転じている。一方、千歳市は17年では減少していたが、22年は増加となり近隣市町村で唯一流入人口が増加となった。

第5-1表 常住市町村別札幌市への流入人口の推移

15歳未満を除く。

市町村	各年10月1日現在									
	人口			割合 (%)			増加数		増加率 (%)	
	平成12年 1)	17年 1)	22年	12年	17年	22年	12~17年	17~22年	12~17年	17~22年
総数	85,215	84,765	80,245	100.0	100.0	100.0	△ 450	△ 4,520	△ 0.5	△ 5.3
小樽市	10,045	9,489	8,513	11.8	11.2	10.6	△ 556	△ 976	△ 5.5	△ 10.3
岩見沢市	4,266	4,107	4,059	5.0	4.8	5.1	△ 159	△ 48	△ 3.7	△ 1.2
苦小牧市	1,044	1,278	1,231	1.2	1.5	1.5	234	△ 47	22.4	△ 3.7
江別市	24,610	24,334	24,103	28.9	28.7	30.0	△ 276	△ 231	△ 1.1	△ 0.9
千歳市	2,655	2,598	2,685	3.1	3.1	3.3	△ 57	87	△ 2.1	3.3
恵庭市	4,940	4,802	4,776	5.8	5.7	6.0	△ 138	△ 26	△ 2.8	△ 0.5
北広島市	12,449	12,838	12,005	14.6	15.1	15.0	389	△ 833	3.1	△ 6.5
石狩市	15,080	14,076	12,859	17.7	16.6	16.0	△ 1,004	△ 1,217	△ 6.7	△ 8.6
石狩郡部 ²⁾	3,493	3,514	3,386	4.1	4.1	4.2	21	△ 128	0.6	△ 3.6
その他の市町村	6,633	7,729	6,628	7.8	9.1	8.3	1,096	△ 1,101	16.5	△ 14.2

注：1) 年齢「不詳」を除く。 2) 当別町及び新篠津村。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

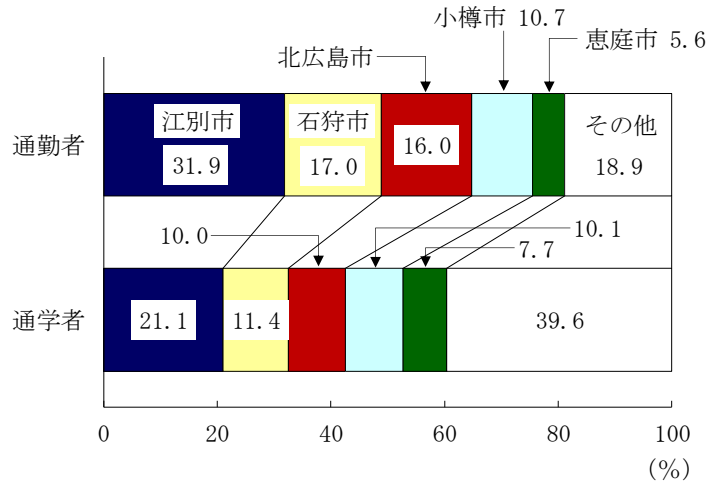
2 通勤・通学別流入人口

市外からの通勤者の3割以上が江別市から（第5-2表、第5-2図）

平成22年の札幌市への流入人口を通勤者と通学者に分けてみると、通勤者が66,676人、通学者が13,569人と、8割以上を通勤者が占めている。

通勤者を常住市町村別にみると、江別市が21,244人で全体の31.9%と3割以上を占めて最も多く、次いで、石狩市が11,306人（17.0%）、北広島市が10,643人（16.0%）とこの3市で6割以上を占めている。以下、小樽市が7,139人（10.7%）、恵庭市が3,731人（5.6%）などと続いている。上位は隣接する市が多いことから、これらの市は、札幌市のベッドタウンの役割を果たしている。

第5-2図 通勤・通学別札幌市への流入人口の常住市町村別割合（平成22年10月1日現在）



注： 第5-2表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

通学者は遠方の市町村からの割合も高い（第5-2表、第5-2図）

通学者を常住市町村別にみると、通勤者と同様に江別市が2,859人で最も多いが、全体に占める割合は21.1%と通勤者に比べて低くなっている。以下、石狩市が1,553人（11.4%）、小樽市が1,374人（10.1%）、北広島市が1,362人（10.0%）などと続いている。

通学者は、江別市や石狩市など札幌に隣接する市町村の占める割合が、通勤者と比べて低くなっている一方、千歳市（6.9%）、岩見沢市（6.5%）、苫小牧市（4.1%）など遠方の市町村の割合が高くなっている。

これは、札幌に大学が集中していることや、通学年数は通勤に比べて短期間にとどまることなどにより、遠方の市町村からも多く流入していることによるものと思われる。

第5-2表 常住市町村、通勤・通学別札幌市への流入人口

15歳未満を除く。

市町村	流入人口			市町村別割合 (%)			通勤・通学別割合 (%)		
	総数	通勤者	通学者	総数	通勤者	通学者	総数	通勤者	通学者
総数	80,245	66,676	13,569	100.0	100.0	100.0	100.0	83.1	16.9
小樽市	8,513	7,139	1,374	10.6	10.7	10.1	100.0	83.9	16.1
岩見沢市	4,059	3,175	884	5.1	4.8	6.5	100.0	78.2	21.8
苫小牧市	1,231	669	562	1.5	1.0	4.1	100.0	54.3	45.7
江別市	24,103	21,244	2,859	30.0	31.9	21.1	100.0	88.1	11.9
千歳市	2,685	1,748	937	3.3	2.6	6.9	100.0	65.1	34.9
恵庭市	4,776	3,731	1,045	6.0	5.6	7.7	100.0	78.1	21.9
北広島市	12,005	10,643	1,362	15.0	16.0	10.0	100.0	88.7	11.3
石狩市	12,859	11,306	1,553	16.0	17.0	11.4	100.0	87.9	12.1
石狩郡部 ¹⁾	3,386	2,592	794	4.2	3.9	5.9	100.0	76.6	23.4
その他の市町村	6,628	4,429	2,199	8.3	6.6	16.2	100.0	66.8	33.2

注： 1) 当別町及び新篠津村。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

3 通勤・通学依存度

石狩市、北広島市及び江別市は通勤・通学者の3分の1以上が札幌市に通う（第5-3表、第5-3図）

平成22年の他市町村の札幌市への通勤・通学依存度（当該市町村に常住する15歳以上の就業者・通学者のうち札幌市で従業・通学する者の割合）をみると、石狩市が43.8%で最も高く、北広島市が39.4%、江別市が37.1%とこの3市では就業者・通学者の3分の1以上が札幌市へ通勤・通学している。

12年以降の推移をみると、依存度上位2市の石狩市、北広島市では、依存度が低下してきている。一方、石狩郡部、小樽市は2期連続で上昇となっている。

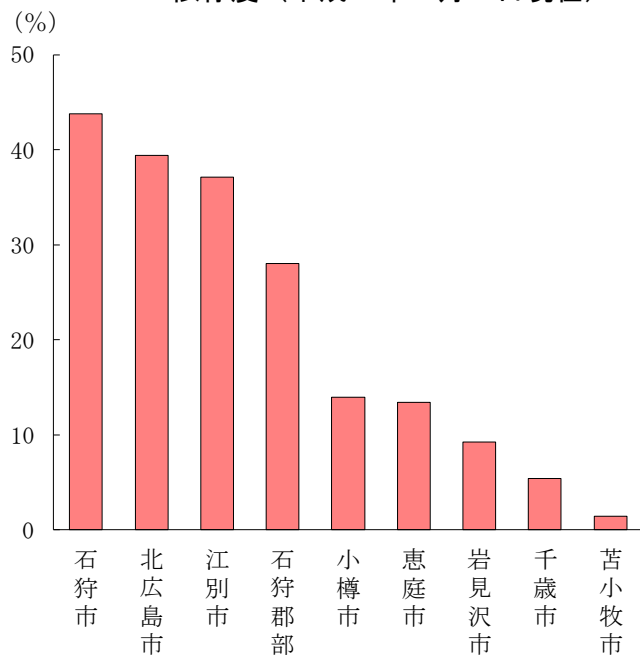
石狩市に住む通学者の半数以上が札幌市に通学（第5-3表）

依存度を通勤と通学に分けてみると、通勤依存度は石狩市が42.6%で最も高く、次いで江別市が40.0%で、この2市で4割を超えている。

通学依存度は石狩市が54.6%で最も高く、石狩市に住む通学者の半数以上が札幌市へ通学している。以下、石狩郡部が38.2%、北広島市が36.1%、江別市が24.2%などと続いており、公立高校の通学区域が石狩学区内の市町村が高くなっている。

通勤依存度と通学依存度を比べると、ほとんどの市町村で通学依存度が通勤依存度を上回っている。しかし、江別市及び北広島市では、通勤依存度が通学依存度を上回っている。

第5-3図 主な市町村別札幌市への通勤・通学依存度（平成22年10月1日現在）



注： 第5-3表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第5-3表 主な市町村別札幌市への通勤・通学依存度

15歳未満を除く。

市町村	(単位 %) 各年10月1日現在				
	平成12年 1)	17年 1)	22年		
			総数	通勤	通学
小樽市	13.0	13.7	14.0	13.1	21.3
岩見沢市	9.7	9.9	9.2	8.1	18.8
苫小牧市	1.1	1.5	1.4	0.8	7.4
江別市	37.0	36.8	37.1	40.0	24.2
千歳市	5.3	5.3	5.4	3.9	19.3
恵庭市	13.8	13.3	13.4	12.1	21.2
北広島市	40.6	41.1	39.4	39.9	36.1
石狩市	46.2	44.8	43.8	42.6	54.6
石狩郡部 ²⁾	24.6	26.5	28.0	25.9	38.2

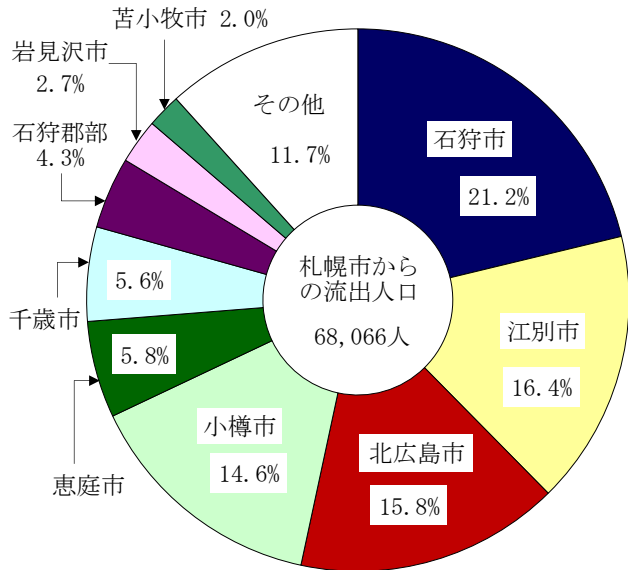
注： 1) 年齢「不詳」を除く。 2) 当別町及び新篠津村。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

4 従業・通学市町村別流出人口

石狩市への流出人口が最も多い(第5-4表、第5-4図)

札幌市からの流出人口(68,066人)を主な従業・通学市町村別にみると、石狩市が14,447人(全体の21.2%)で最も多く、次いで、江別市が11,157人(16.4%)、北広島市が10,721人(15.8%)、小樽市が9,938人(14.6%)と続き、流入人口と同様に上位はこの近隣4市となり、7割近くを占めている。以下、恵庭市が3,930人(5.8%)、千歳市が3,820人(5.6%)、石狩郡部が2,907人(4.3%)などと続いている。

第5-4図 札幌市からの流出人口の従業・通学市町村別割合(平成22年10月1日現在)



多くの近隣市町村で流出人口の増加規模が縮小、または減少に転じる(第5-4表)

注： 第5-4表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

平成12年以降の推移をみると、ほとんどの市町村で増加の規模が縮小、または減少に転じており、特に石狩市では17年に1,394人増加(10.3%増)していたが、22年には503人減少(3.4%減)となっている。また、江別市及び小樽市も22年に減少に転じている。

一方、北広島市及び恵庭市では、増加規模が拡大している。また、石狩郡部は17年に57人減少(2.3%減)と近隣市町村の中では唯一減少となっていたが、22年には486人増加(20.1%増)となっている。

第5-4表 従業・通学市町村別札幌市からの流出人口の推移

15歳未満を除く。

市町村	人口			割合 (%)			増加数		増加率 (%)	
	平成12年 1)	17年 1)	22年	12年	17年	22年	12~17年	17~22年	12~17年	17~22年
総数	62,031	68,573	68,066	100.0	100.0	100.0	6,542	△ 507	10.5	△ 0.7
小樽市	9,963	10,007	9,938	16.1	14.6	14.6	44	△ 69	0.4	△ 0.7
岩見沢市	1,660	1,796	1,813	2.7	2.6	2.7	136	17	8.2	0.9
苫小牧市	1,237	1,376	1,378	2.0	2.0	2.0	139	2	11.2	0.1
江別市	10,548	11,192	11,157	17.0	16.3	16.4	644	△ 35	6.1	△ 0.3
千歳市	3,099	3,712	3,820	5.0	5.4	5.6	613	108	19.8	2.9
恵庭市	3,201	3,520	3,930	5.2	5.1	5.8	319	410	10.0	11.6
北広島市	9,283	9,914	10,721	15.0	14.5	15.8	631	807	6.8	8.1
石狩市	13,556	14,950	14,447	21.9	21.8	21.2	1,394	△ 503	10.3	△ 3.4
石狩郡部 ²⁾	2,478	2,421	2,907	4.0	3.5	4.3	△ 57	486	△ 2.3	20.1
その他の市町村	7,006	9,685	7,955	11.3	14.1	11.7	2,679	△ 1,730	38.2	△ 17.9

注： 1) 年齢「不詳」を除く。 2) 当別町及び新篠津村。

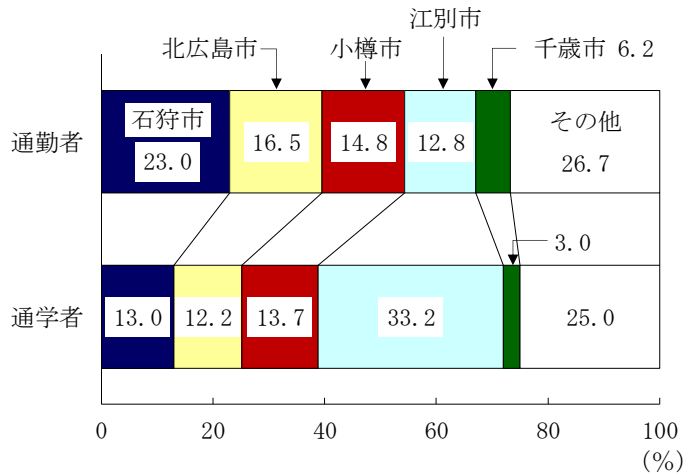
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

5 通勤・通学別流出人口

石狩市への通勤者が最も多い(第5-5表、第5-5図)

流出人口を通勤者と通学者に分けてみると、通勤者が55,935人、通学者が12,131人と、通勤者が8割以上を占めている。通勤者を従業市町村別にみると、石狩市が12,876人で全体の23.0%を占めて最も多く、次いで、北広島市が9,238人(16.5%)、小樽市が8,276人(14.8%)、江別市が7,135人(12.8%)などと続いている。これは、製造業や卸売業、小売業を中心とした市外の事業所への通勤者が影響していると考えられる。

第5-5図 通勤・通学別札幌市からの流出人口の従業・通学市町村別割合
(平成22年10月1日現在)



注：第5-5表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

通学者の3分の1は江別市への通学(第5-5表、第5-5図)

通学者を通学市町村別にみると、市内に4つの大学を抱える江別市が4,022人で他の市町村に比べて多く、全体に占める割合は33.2%と通学流出者の3分の1を占めている。以下、小樽市が1,662人(13.7%)、石狩市が1,571人(13.0%)、北広島市が1,483人(12.2%)と続き、石狩郡部も1,111人(9.2%)と、大学所在市町村への通学者が多くなっている。

第5-5表 従業・通学市町村、通勤・通学別札幌市からの流出人口

15歳未満を除く。

平成22年10月1日現在

市町村	流出人口			市町村別割合(%)			通勤・通学別割合(%)		
	総数	通勤者	通学者	総数	通勤者	通学者	総数	通勤者	通学者
総数	68,066	55,935	12,131	100.0	100.0	100.0	100.0	82.2	17.8
小樽市	9,938	8,276	1,662	14.6	14.8	13.7	100.0	83.3	16.7
岩見沢市	1,813	1,541	272	2.7	2.8	2.2	100.0	85.0	15.0
苫小牧市	1,378	1,298	80	2.0	2.3	0.7	100.0	94.2	5.8
江別市	11,157	7,135	4,022	16.4	12.8	33.2	100.0	64.0	36.0
千歳市	3,820	3,456	364	5.6	6.2	3.0	100.0	90.5	9.5
恵庭市	3,930	3,046	884	5.8	5.4	7.3	100.0	77.5	22.5
北広島市	10,721	9,238	1,483	15.8	16.5	12.2	100.0	86.2	13.8
石狩市	14,447	12,876	1,571	21.2	23.0	13.0	100.0	89.1	10.9
石狩郡部 ¹⁾	2,907	1,796	1,111	4.3	3.2	9.2	100.0	61.8	38.2
その他の市町村	7,955	7,273	682	11.7	13.0	5.6	100.0	91.4	8.6

注：1) 当別町及び新篠津村。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

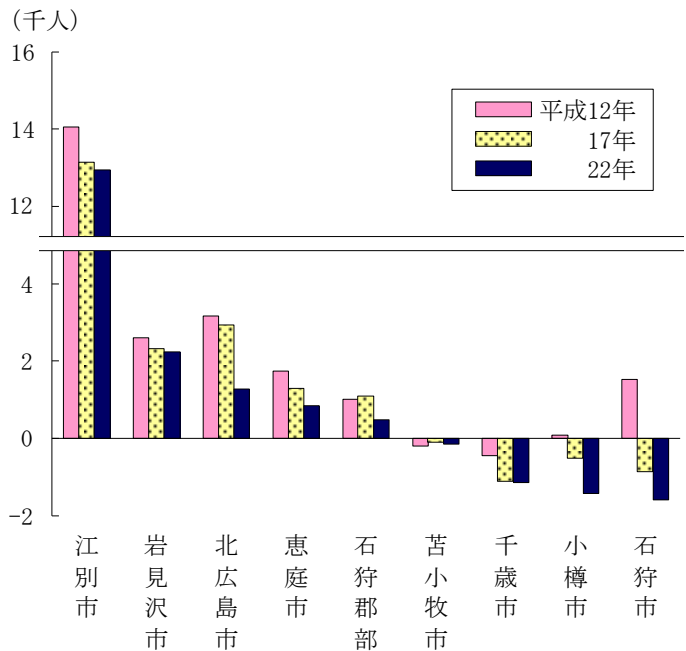
6 市町村別流入超過人口

江別市は1万人を超える大規模な流入超過（第5-6表、第5-6図）

流入（出）超過人口をみると、札幌市が流入超過となっているのは5市町村で、江別市が12,946人の流入超過と1万人を超えており、他市町村に比べて圧倒的に規模が大きくなっている。以下、岩見沢市が2,246人、北広島市が1,284人、恵庭市が846人、石狩郡部が479人と続いている。

一方、札幌市が流出超過となっているのは4市町村で、石狩市が1,588人の流出超過で最も規模が大きく、以下、小樽市が1,425人、千歳市が1,135人、苫小牧市が147人と続いている。

第5-6図 市町村別札幌市への流入超過人口の推移（各年10月1日現在）



注：第5-6表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

流入超過規模の縮小が続く（第5-6表、第5-6図）

平成12年以降の推移をみると、12年は6市1地域で札幌市が流入超過となっており、江別市及び北広島市では3千人を超える規模であった。その後、多くの市町村で流入超過規模の縮小が続き、17年は小樽市及び石狩市が流出超過に転じた。22年は新たに流出超過になった市及び地域はないものの流入超過規模の縮小は続いている。石狩市は10年前には1千人を超える流入超過となっていたが、22年は1千人以上の流出超過となった。

第5-6表 市町村別札幌市への流入超過人口の推移

15歳未満を除く。

市町村	各年10月1日現在						増加数	
	流入超過人口		22年			12～17年	17～22年	
	平成12年 1)	17年 1)	総数	通勤者	通学者			
総数	23,184	16,192	12,179	10,741	1,438	△ 6,992	△ 4,013	
小樽市	82	△ 518	△ 1,425	△ 1,137	△ 288	△ 600	△ 907	
岩見沢市	2,606	2,311	2,246	1,634	612	△ 295	△ 65	
苫小牧市	△ 193	△ 98	△ 147	△ 629	482	95	△ 49	
江別市	14,062	13,142	12,946	14,109	△ 1,163	△ 920	△ 196	
千歳市	△ 444	△ 1,114	△ 1,135	△ 1,708	573	△ 670	△ 21	
恵庭市	1,739	1,282	846	685	161	△ 457	△ 436	
北広島市	3,166	2,924	1,284	1,405	△ 121	△ 242	△ 1,640	
石狩市	1,524	△ 874	△ 1,588	△ 1,570	△ 18	△ 2,398	△ 714	
石狩郡部 ²⁾	1,015	1,093	479	796	△ 317	78	△ 614	
その他の市町村	△ 373	△ 1,956	△ 1,327	△ 2,844	1,517	△ 1,583	629	

注：1) 年齢「不詳」を除く。 2) 当別町及び新篠津村。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

7 通勤・通学別流入超過人口

通勤者で最も流入超過が大きかったのは江別市（第5-6表、第5-7図）

流入超過人口を通勤者と通学者に分けてみると、通勤者が10,741人の流入超過、通学者が1,438人の流入超過となった。

通勤者を主な市町村別にみると、札幌市が流入超過となっているのは、江別市が14,109人の流入超過と1万人を超えており、他市町村に比べて圧倒的に規模が大きくなっている。以下、岩見沢市が1,634人、北広島市が1,405人、石狩郡部が796人、恵庭市が685人と続いている。

一方、札幌市が流出超過となっているのは、千歳市が1,708人の流出超過で最も規模が大きく、以下、石狩市が1,570人、小樽市が1,137人、苫小牧市が629人と続いている。

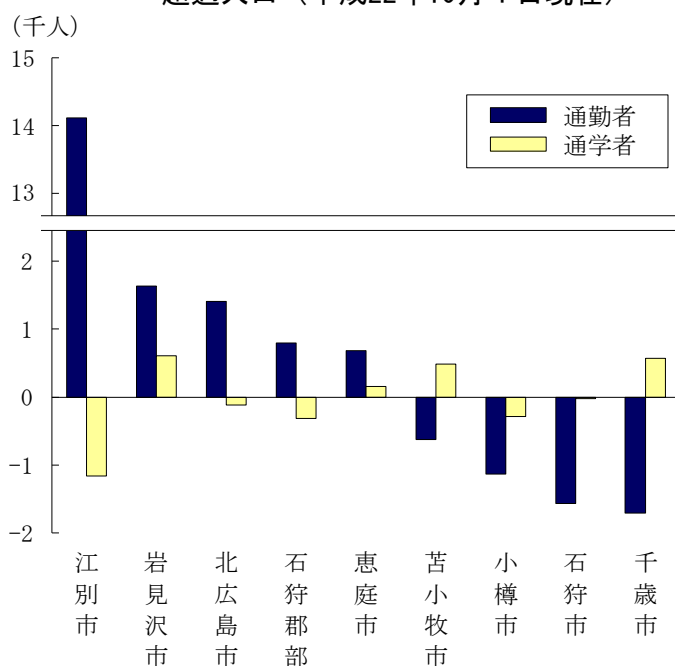
これらは、製造業や運輸業、郵便業を中心とした市外の事業所へ働きに出る人が増えた結果と考えられる。

大学所在近隣市町村への通学者は流出超過（第5-6表、第5-7図）

通学者を主な通学市町村別にみると、札幌市が流入超過となっているのは、岩見沢市が612人で最も規模が大きく、以下、千歳市が573人、苫小牧市が482人、恵庭市が161人と続いております、比較的遠方の市町村で規模が大きくなっている。

一方、札幌市が流出超過となっているのは、江別市が1,163人と最も規模が大きく、以下、石狩郡部が317人、小樽市が288人、北広島市が121人、石狩市が18人と、大学が所在する近隣市町村の多くに対して流出超過となっている。

第5-7図 通勤・通学、市町村別札幌市への流入超過人口（平成22年10月1日現在）



注：第5-6表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

8 区別流入・流出人口

札幌市への流入人口の3割以上が中央区へ流入（第5-7表）

札幌市への流入人口を区別にみると、事業所の多い中央区が25,017人で全体の31.2%と3割以上を占めて最も多くなっている。以下、北区が11,671人（14.5%）、白石区が8,826人（11.0%）、東区が7,994人（10.0%）、厚別区が7,834人（9.8%）などと続き、南区が1,714人（2.1%）で最も少なくなっている。

近隣市町村から隣接する区への流入が多い（第5-7表）

常住市町村別に流入人口の区別割合をみると、ほとんどの市町村で中央区が最も高くなっている。また、隣接する区や交通利便性の高い区への流入の割合も高くなっており、石狩市及び石狩郡部が北区への流入、江別市からは白石区及び厚別区への流入、北広島市からは白石区、厚別区及び清田区への流入、小樽市からは西区及び手稲区への流入の割合が高くなっている。

第5-7表 常住市町村、区別流入人口

15歳未満を除く。

平成22年10月1日現在

市町村	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区	
	流 入						人 口					
総 数	80,245	25,017	11,671	7,994	8,826	7,834	5,540	3,598	1,714	4,379	3,672	
小樽市	8,513	3,109	1,020	567	373	152	456	77	146	1,103	1,510	
岩見沢市	4,059	1,635	558	419	396	331	350	71	89	125	85	
苫小牧市	1,231	441	210	90	99	84	161	48	43	28	27	
江別市	24,103	7,765	2,139	2,640	4,033	4,006	1,420	684	366	714	336	
千歳市	2,685	1,010	338	207	230	232	264	161	128	73	42	
恵庭市	4,776	1,751	541	376	513	505	447	297	157	124	65	
北広島市	12,005	3,347	835	807	1,664	1,677	1,093	1,862	306	289	125	
石狩市	12,859	2,965	3,970	1,706	585	185	459	93	173	1,506	1,217	
石狩郡部 ¹⁾	3,386	841	1,107	612	228	100	191	43	48	144	72	
その他の市町村	6,628	2,153	953	570	705	562	699	262	258	273	193	
	割						合 合 (%)					
総 数	100.0	31.2	14.5	10.0	11.0	9.8	6.9	4.5	2.1	5.5	4.6	
小樽市	100.0	36.5	12.0	6.7	4.4	1.8	5.4	0.9	1.7	13.0	17.7	
岩見沢市	100.0	40.3	13.7	10.3	9.8	8.2	8.6	1.7	2.2	3.1	2.1	
苫小牧市	100.0	35.8	17.1	7.3	8.0	6.8	13.1	3.9	3.5	2.3	2.2	
江別市	100.0	32.2	8.9	11.0	16.7	16.6	5.9	2.8	1.5	3.0	1.4	
千歳市	100.0	37.6	12.6	7.7	8.6	8.6	9.8	6.0	4.8	2.7	1.6	
恵庭市	100.0	36.7	11.3	7.9	10.7	10.6	9.4	6.2	3.3	2.6	1.4	
北広島市	100.0	27.9	7.0	6.7	13.9	14.0	9.1	15.5	2.5	2.4	1.0	
石狩市	100.0	23.1	30.9	13.3	4.5	1.4	3.6	0.7	1.3	11.7	9.5	
石狩郡部 ¹⁾	100.0	24.8	32.7	18.1	6.7	3.0	5.6	1.3	1.4	4.3	2.1	
その他の市町村	100.0	32.5	14.4	8.6	10.6	8.5	10.5	4.0	3.9	4.1	2.9	

注：1) 当別町及び新篠津村。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

札幌市からの流出人口の2割程度は北区からの流出（第5-8表）

札幌市からの流出人口を区別にみると、流入が最も多い中央区が4,267人と10区中9番目にとどまり、人口が最も多い北区が12,309人で全体の18.1%と2割程度を占めて最も多くなっている。以下、手稲区が9,046人（13.3%）、厚別区が8,907人（13.1%）、清田区が6,871人（10.1%）などと続いており、南区が2,426人（3.6%）と流入人口と同様に最も少なくなっている。

隣接する近隣市町村への流出が多い（第5-8表）

通勤・通学市町村別に流出人口の区別割合をみると、隣接する区から近隣市町村への流出割合が高くなっており、石狩市への流出人口の43.0%及び石狩郡部への流出人口の44.3%が北区からの流出、江別市へは26.5%が厚別区から、小樽市へは40.9%が手稲区から、北広島市へは29.3%が清田区からとなっている。

第5-8表 従業・通学市町村、区別流出人口

15歳未満を除く。

平成22年10月1日現在

市町村	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
	流 出 人 口										
総 数	68,066	4,267	12,309	6,678	6,377	8,907	4,954	6,871	2,426	6,231	9,046
小樽市	9,938	666	1,246	664	350	297	384	235	211	1,820	4,065
岩見沢市	1,813	214	243	256	214	270	153	119	60	168	116
苫小牧市	1,378	153	153	159	136	180	161	181	82	105	68
江別市	11,157	704	1,123	1,284	1,773	2,960	765	927	387	719	515
千歳市	3,820	287	336	364	467	695	418	609	220	257	167
恵庭市	3,930	250	318	315	473	744	474	644	260	261	191
北広島市	10,721	362	486	591	1,500	2,358	1,227	3,144	424	391	238
石狩市	14,447	447	6,208	1,867	450	245	351	188	243	1,452	2,996
石狩郡部 ¹⁾	2,907	240	1,288	461	151	158	131	86	76	183	133
その他の市町村	7,955	944	908	717	863	1,000	890	738	463	875	557
	割 合 (%)										
総 数	100.0	6.3	18.1	9.8	9.4	13.1	7.3	10.1	3.6	9.2	13.3
小樽市	100.0	6.7	12.5	6.7	3.5	3.0	3.9	2.4	2.1	18.3	40.9
岩見沢市	100.0	11.8	13.4	14.1	11.8	14.9	8.4	6.6	3.3	9.3	6.4
苫小牧市	100.0	11.1	11.1	11.5	9.9	13.1	11.7	13.1	6.0	7.6	4.9
江別市	100.0	6.3	10.1	11.5	15.9	26.5	6.9	8.3	3.5	6.4	4.6
千歳市	100.0	7.5	8.8	9.5	12.2	18.2	10.9	15.9	5.8	6.7	4.4
恵庭市	100.0	6.4	8.1	8.0	12.0	18.9	12.1	16.4	6.6	6.6	4.9
北広島市	100.0	3.4	4.5	5.5	14.0	22.0	11.4	29.3	4.0	3.6	2.2
石狩市	100.0	3.1	43.0	12.9	3.1	1.7	2.4	1.3	1.7	10.1	20.7
石狩郡部 ¹⁾	100.0	8.3	44.3	15.9	5.2	5.4	4.5	3.0	2.6	6.3	4.6
その他の市町村	100.0	11.9	11.4	9.0	10.8	12.6	11.2	9.3	5.8	11.0	7.0

注：1) 当別町及び新篠津村。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6章 就業者の産業別流入・流出人口

1 産業別流入・流出人口

「卸売業、小売業」の流入人口は1万人を超える（第6-1表、第6-1図）

15歳以上就業者の産業大分類別流入・流出状況についてみることにする。平成22年の札幌市の流入・流出状況を産業別にみると、流入人口は「卸売業、小売業」が13,415人と1万人を超え全体の20.1%を占めて最も多く、以下、「建設業」が8,424人（12.6%）、「運輸業、郵便業」が6,150人（9.2%）、「医療、福祉」が6,119人（9.2%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が5,813人（8.7%）となっており、この5産業で全体の6割を占めている。

「卸売業、小売業」、「製造業」の流出割合が高い（第6-1表、第6-1図）

流出人口は「卸売業、小売業」が9,644人で全体の17.2%を占めて最も多く、以下、「製造業」が8,843人（15.8%）、「運輸業、郵便業」が7,504人（13.4%）、「建設業」が5,547人（9.9%）、「医療、福祉」が5,382人（9.6%）、「教育、学習支援業」が4,539人（8.1%）などと続いている。

第6-1表 常住地・従業地による産業（大分類）別15歳以上就業者数

		平成22年10月1日現在							
産業（大分類）		15歳以上就業者数					割合（%）		
		従業地による （昼間） （A）=（B）+（E）	常住地による （夜間） （B）	流入 （C）	流出 （D）	流入超過 （E）=（C）-（D）	昼間	流入	流出
総	数	871,778	861,037	66,676	55,935	10,741	100.0	100.0	100.0
A	農業、林業	3,032	3,418	179	565	△ 386	0.3	0.3	1.0
B	漁業	81	116	14	49	△ 35	0.0	0.0	0.1
C	鉱業、採石業、砂利採取業	95	138	11	54	△ 43	0.0	0.0	0.1
D	建設業	74,636	71,759	8,424	5,547	2,877	8.6	12.6	9.9
E	製造業	41,992	47,007	3,828	8,843	△ 5,015	4.8	5.7	15.8
F	電気・ガス・熱供給・水道業	4,231	4,121	433	323	110	0.5	0.6	0.6
G	情報通信業	31,939	29,306	3,150	517	2,633	3.7	4.7	0.9
H	運輸業、郵便業	50,174	51,528	6,150	7,504	△ 1,354	5.8	9.2	13.4
I	卸売業、小売業	168,384	164,613	13,415	9,644	3,771	19.3	20.1	17.2
J	金融業、保険業	24,098	22,701	2,241	844	1,397	2.8	3.4	1.5
K	不動産業、物品賃貸業	24,793	24,072	1,448	727	721	2.8	2.2	1.3
L	学術研究、専門・技術サービス業	33,062	31,762	2,718	1,418	1,300	3.8	4.1	2.5
M	宿泊業、飲食サービス業	56,700	55,449	3,070	1,819	1,251	6.5	4.6	3.3
N	生活関連サービス業、娯楽業	34,950	34,812	2,291	2,153	138	4.0	3.4	3.8
O	教育、学習支援業	38,308	39,692	3,155	4,539	△ 1,384	4.4	4.7	8.1
P	医療、福祉	101,504	100,767	6,119	5,382	737	11.6	9.2	9.6
Q	複合サービス事業	3,400	3,423	269	292	△ 23	0.4	0.4	0.5
R	サービス業（他に分類されないもの）	68,392	65,093	5,813	2,514	3,299	7.8	8.7	4.5
S	公務（他に分類されるものを除く）	32,235	31,514	2,891	2,170	721	3.7	4.3	3.9
T	分類不能の産業	79,772	79,746	1,057	1,031	26	9.2	1.6	1.8
（再掲）									
第1	次産業	3,113	3,534	193	614	△ 421	0.4	0.3	1.1
第2	次産業	116,723	118,904	12,263	14,444	△ 2,181	13.4	18.4	25.8
第3	次産業	672,170	658,853	53,163	39,846	13,317	77.1	79.7	71.2

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

「卸売業、小売業」など12産業で流入超過、「製造業」など7産業で流出超過（第6-1表、第6-2図）

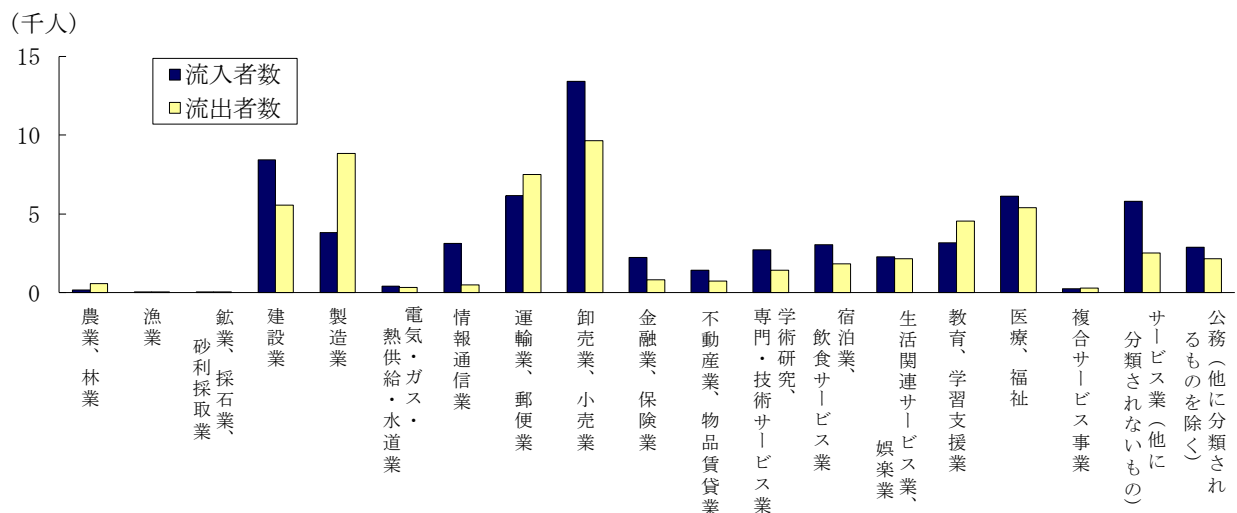
流入超過人口を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が3,771人の流入超過で最も大きく、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」が3,299人、「建設業」が2,877人、「情報通信業」が2,633人など、12産業で流入超過となっている。

この背景としては、「卸売業、小売業」では、近隣市町村と比べてデパート、大規模スーパー等が集中することによると考えられる。

流出超過となった産業をみると、「製造業」は5,015人の流出超過となっており、以下、「教育、学習支援業」が1,384人、「運輸業、郵便業」が1,354人など、7産業で流出超過となっている。

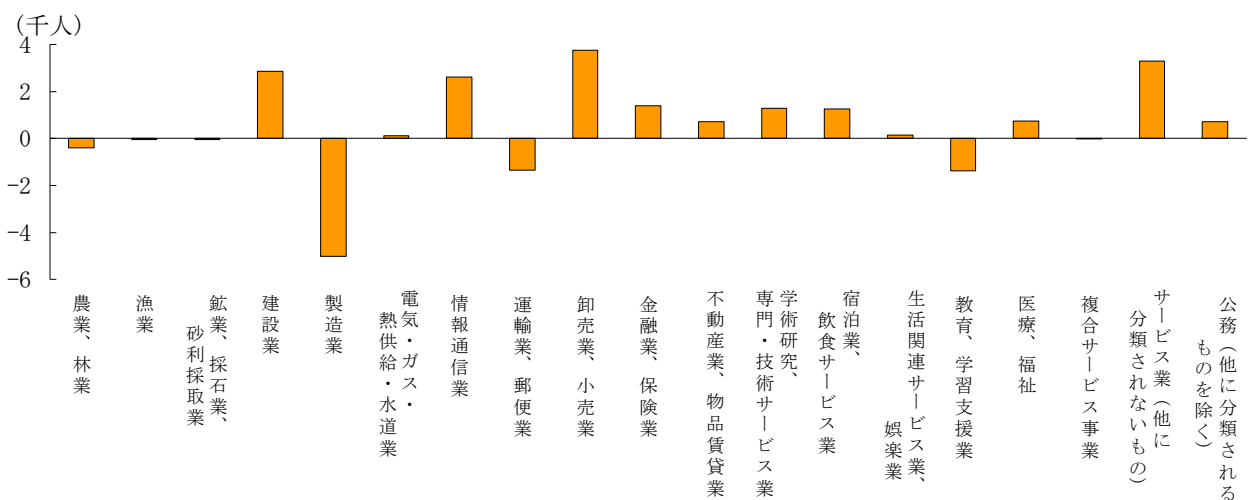
これは、「製造業」や「運輸業、郵便業」は大規模な事業所が近隣市町村に所在していること、「教育、学習支援業」は大学などが近隣市町村に多く所在していることによると考えられる。

第6-1図 産業（大分類）別15歳以上就業者の流入・流出状況（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6-2図 産業（大分類）別15歳以上就業者の流入超過人口（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

2 近隣市との流入・流出状況

(1) 江別市との流入・流出状況

「農林漁業」及び「教育、学習支援業」を除く産業で流入超過(第6-2表、第6-3図)

ここからは近隣4市(江別市、石狩市、北広島市、小樽市)について、産業別に流入・流出状況をみる。

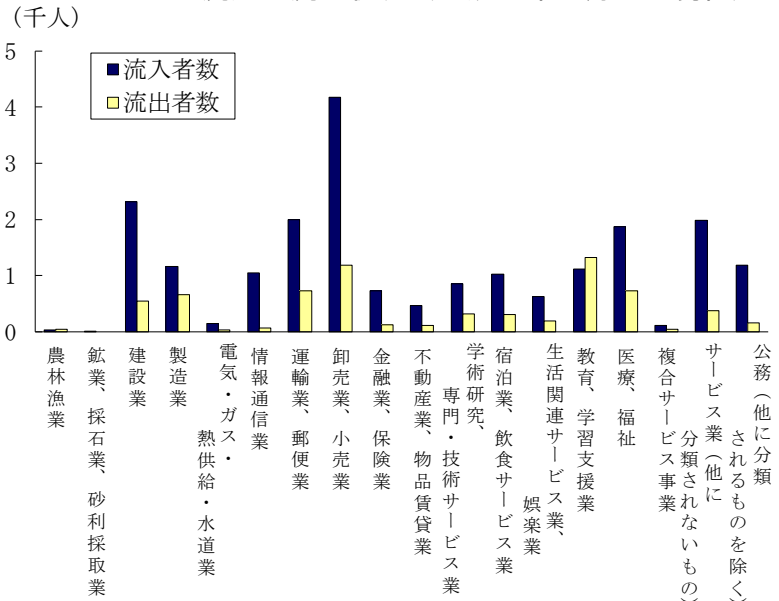
江別市からの札幌市への流入人口は「卸売業、小売業」が4,179人で全体の19.7%を占めて最も多く、以下、「建設業」が2,319人(10.9%)、「運輸業、郵便業」が1,998人(9.4%)などと続いている。

札幌市から江別市への流出人口

は「教育、学習支援業」が1,320人で全体の18.5%を占めて最も多く、大学・短大などが多い文教都市としての性格が現れている。以下、「卸売業、小売業」が1,184人(16.6%)、「運輸業、郵便業」が732人(10.3%)などと続いている。

江別市からの流入超過人口は14,109人の流入超過と1万人を超える流入超過となっており、産業別にみても「農林漁業」及び「教育、学習支援業」を除く産業で流入超過となっている。

第6-3図 産業(大分類)別江別市との15歳以上就業者の流入・流出状況(平成22年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6-2表 産業(大分類)別江別市との15歳以上就業者の流入・流出状況

産業(大分類)	実数			産業別割合(%)		江別市の割合(%)	
	流入	流出	流入超過	流入	流出	流入	流出
総数 1)	21,244	7,135	14,109	100.0	100.0	31.9	12.8
A~B 農林漁業	31	45	△ 14	0.1	0.6	16.1	7.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	—	1	0.0	—	9.1	—
D 建設業	2,319	544	1,775	10.9	7.6	27.5	9.8
E 製造業	1,163	660	503	5.5	9.3	30.4	7.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	149	27	122	0.7	0.4	34.4	8.4
G 情報通信業	1,050	71	979	4.9	1.0	33.3	13.7
H 運輸業、郵便業	1,998	732	1,266	9.4	10.3	32.5	9.8
I 卸売業、小売業	4,179	1,184	2,995	19.7	16.6	31.2	12.3
J 金融業、保険業	726	126	600	3.4	1.8	32.4	14.9
K 不動産業、物品賃貸業	461	106	355	2.2	1.5	31.8	14.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	852	313	539	4.0	4.4	31.3	22.1
M 宿泊業、飲食サービス業	1,020	302	718	4.8	4.2	33.2	16.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	630	192	438	3.0	2.7	27.5	8.9
O 教育、学習支援業	1,119	1,320	△ 201	5.3	18.5	35.5	29.1
P 医療、福祉	1,866	729	1,137	8.8	10.2	30.5	13.5
Q 複合サービス事業	112	43	69	0.5	0.6	41.6	14.7
R サービス業(他に分類されないもの)	1,986	372	1,614	9.3	5.2	34.2	14.8
S 公務(他に分類されるものを除く)	1,180	159	1,021	5.6	2.2	40.8	7.3

注: 1) 「分類不能の産業」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

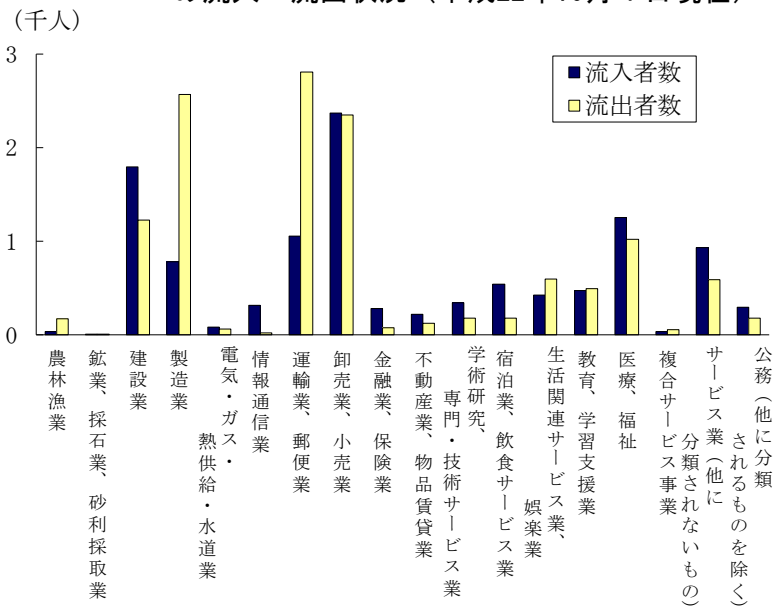
(2) 石狩市との流入・流出状況
「製造業」や「運輸業、郵便業」
で1千人以上の流出超過（第6-3表、第6-4図）

石狩市からの札幌市への流入人口は「卸売業、小売業」が2,371人で全体の21.0%を占めて最も多く、以下、「建設業」が1,791人（15.8%）、「医療、福祉」が1,254人（11.1%）などと続いている。

札幌市から石狩市への流出人口は「運輸業、郵便業」が2,805人で全体の21.8%を占めて最も多く、以下、「製造業」が2,568人（19.9%）、「卸売業、小売業」が2,349人（18.2%）と続いている。

石狩市からの流入超過人口は1,570人の流出超過となっており、産業別にみると、「製造業」では1,786人の流出超過、「運輸業、郵便業」では1,751人の流出超過と、ともに1千人以上の流出超過となっている。これらから、札幌市にとって石狩市は「製造業」や「運輸業、郵便業」などで就業の場としての役割を果たしている。

第6-4図 産業（大分類）別石狩市との15歳以上就業者の流入・流出状況（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6-3表 産業（大分類）別石狩市との15歳以上就業者の流入・流出状況

産業（大分類）	実数			産業別割合（%）		石狩市の割合（%）	
	流入	流出	流入超過	流入	流出	流入	流出
総数 1)	11,306	12,876	△ 1,570	100.0	100.0	17.0	23.0
A～B 農林漁業	33	172	△ 139	0.3	1.3	17.1	28.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	6	△ 3	0.0	0.0	27.3	11.1
D 建設業	1,791	1,227	564	15.8	9.5	21.3	22.1
E 製造業	782	2,568	△ 1,786	6.9	19.9	20.4	29.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	77	59	18	0.7	0.5	17.8	18.3
G 情報通信業	313	20	293	2.8	0.2	9.9	3.9
H 運輸業、郵便業	1,054	2,805	△ 1,751	9.3	21.8	17.1	37.4
I 卸売業、小売業	2,371	2,349	22	21.0	18.2	17.7	24.4
J 金融業、保険業	281	75	206	2.5	0.6	12.5	8.9
K 不動産業、物品賃貸業	220	122	98	1.9	0.9	15.2	16.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	341	173	168	3.0	1.3	12.5	12.2
M 宿泊業、飲食サービス業	540	178	362	4.8	1.4	17.6	9.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	423	596	△ 173	3.7	4.6	18.5	27.7
O 教育、学習支援業	474	489	△ 15	4.2	3.8	15.0	10.8
P 医療、福祉	1,254	1,020	234	11.1	7.9	20.5	19.0
Q 複合サービス事業	32	56	△ 24	0.3	0.4	11.9	19.2
R サービス業（他に分類されないもの）	933	587	346	8.3	4.6	16.1	23.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	290	176	114	2.6	1.4	10.0	8.1

注：1) 「分類不能の産業」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

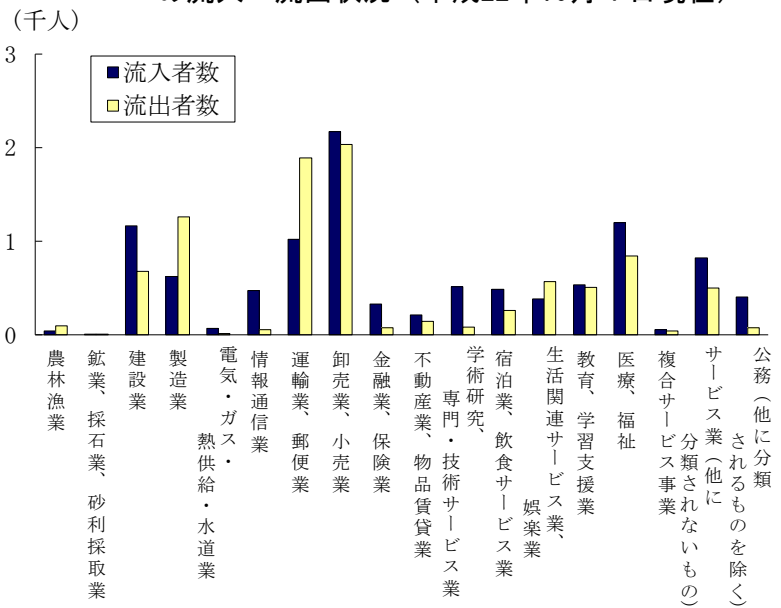
(3) 北広島市との流入・流出状況
工場や物流センターが多く所在している「製造業」と「運輸業、郵便業」で流出超過（第 6-4 表、第 6-5 図）

北広島市からの札幌市への流入人口は「卸売業、小売業」が 2,169 人で全体の 20.4%を占めて最も多く、以下、「医療、福祉」が 1,199 人（11.3%）、「建設業」が 1,160 人（10.9%）などと続いている。

札幌市から北広島市への流出人口は「卸売業、小売業」が 2,034 人で全体の 22.0%を占めて最も多く、以下、「運輸業、郵便業」が 1,886 人（20.4%）、「製造業」が 1,260 人（13.6%）などと続いている。

北広島市からの流入超過人口は 1,405 人の流入超過となっているが、産業別にみると、工場や物流センターが多く所在していることから「製造業」や「運輸業、郵便業」でそれぞれ 640 人、869 人の流出超過となっている。また、「生活関連サービス業、娯楽業」も 190 人の流出超過となっている。

第6-5図 産業（大分類）別北広島市との15歳以上就業者の流入・流出状況（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6-4表 産業（大分類）別北広島市との15歳以上就業者の流入・流出状況

産業（大分類）	実数			産業別割合（%）		北広島市の割合（%）	
	流入	流出	流入超過	流入	流出	流入	流出
総数 1)	10,643	9,238	1,405	100.0	100.0	16.0	16.5
A～B 農林漁業	37	96	△ 59	0.3	1.0	19.2	15.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	—	0.0	0.0	9.1	1.9
D 建設業	1,160	679	481	10.9	7.4	13.8	12.2
E 製造業	620	1,260	△ 640	5.8	13.6	16.2	14.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	64	11	53	0.6	0.1	14.8	3.4
G 情報通信業	470	50	420	4.4	0.5	14.9	9.7
H 運輸業、郵便業	1,017	1,886	△ 869	9.6	20.4	16.5	25.1
I 卸売業、小売業	2,169	2,034	135	20.4	22.0	16.2	21.1
J 金融業、保険業	326	71	255	3.1	0.8	14.5	8.4
K 不動産業、物品賃貸業	209	145	64	2.0	1.6	14.4	19.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	515	80	435	4.8	0.9	18.9	5.6
M 宿泊業、飲食サービス業	483	259	224	4.5	2.8	15.7	14.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	379	569	△ 190	3.6	6.2	16.5	26.4
O 教育、学習支援業	531	508	23	5.0	5.5	16.8	11.2
P 医療、福祉	1,199	840	359	11.3	9.1	19.6	15.6
Q 複合サービス業	54	37	17	0.5	0.4	20.1	12.7
R サービス業（他に分類されないもの）	822	498	324	7.7	5.4	14.1	19.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	403	71	332	3.8	0.8	13.9	3.3

注：1) 「分類不能の産業」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

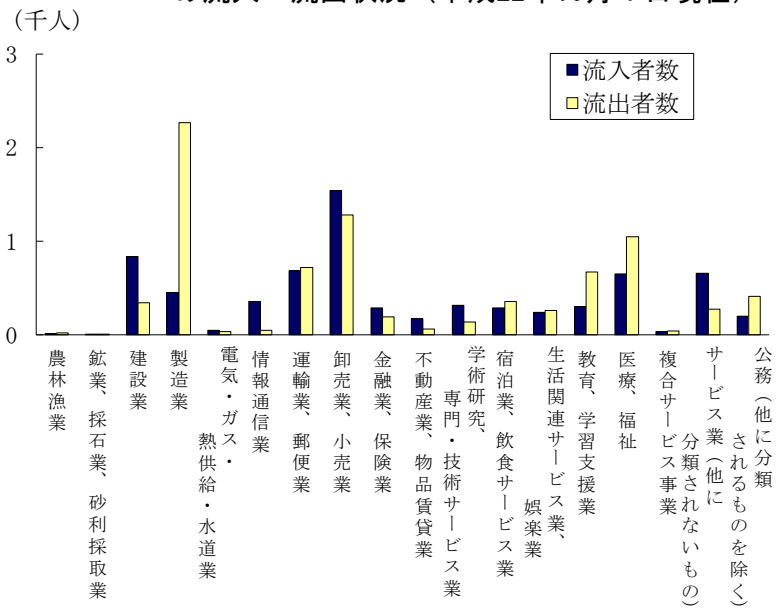
(4) 小樽市との流入・流出状況
「製造業」、「医療、福祉」など10産業で流出超過(第6-5表、第6-6図)

小樽市からの札幌市への流入人口は「卸売業、小売業」が1,537人で全体の21.5%を占めて最も多く、以下、「建設業」が837人(11.7%)、「運輸業、郵便業」が681人(9.5%)などと続いている。

札幌市から小樽市への流出人口は「製造業」が2,266人で全体の27.4%を占めて最も多く、以下、「卸売業、小売業」が1,280人(15.5%)、「医療、福祉」が1,045人(12.6%)などと続いている。

小樽市からの流入超過人口は1,137人の流出超過となっており、産業別にみると「製造業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」など10産業で流出超過となっている。特に、「製造業」では1,814人の流出超過と1千人以上の流出超過となっている。

第6-6図 産業(大分類)別小樽市との15歳以上就業者の流入・流出状況(平成22年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6-5表 産業(大分類)別小樽市との15歳以上就業者の流入・流出状況

産業(大分類)	実数			産業別割合(%)		小樽市の割合(%)	
	流入	流出	流入超過	流入	流出	流入	流出
総数 ¹⁾	7,139	8,276	△ 1,137	100.0	100.0	10.7	14.8
A~B 農林漁業	14	16	△ 2	0.2	0.2	7.3	2.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	4	△ 2	0.0	0.0	18.2	7.4
D 建設業	837	338	499	11.7	4.1	9.9	6.1
E 製造業	452	2,266	△ 1,814	6.3	27.4	11.8	25.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	47	32	15	0.7	0.4	10.9	9.9
G 情報通信業	351	49	302	4.9	0.6	11.1	9.5
H 運輸業、郵便業	681	719	△ 38	9.5	8.7	11.1	9.6
I 卸売業、小売業	1,537	1,280	257	21.5	15.5	11.5	13.3
J 金融業、保険業	284	191	93	4.0	2.3	12.7	22.6
K 不動産業、物品賃貸業	172	58	114	2.4	0.7	11.9	8.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	312	135	177	4.4	1.6	11.5	9.5
M 宿泊業、飲食サービス業	283	354	△ 71	4.0	4.3	9.2	19.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	240	258	△ 18	3.4	3.1	10.5	12.0
O 教育、学習支援業	301	669	△ 368	4.2	8.1	9.5	14.7
P 医療、福祉	647	1,045	△ 398	9.1	12.6	10.6	19.4
Q 複合サービス事業	32	38	△ 6	0.4	0.5	11.9	13.0
R サービス業(他に分類されないもの)	659	271	388	9.2	3.3	11.3	10.8
S 公務(他に分類されるものを除く)	199	406	△ 207	2.8	4.9	6.9	18.7

注：1) 「分類不能の産業」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第7章 通勤・通学者の利用交通手段

1 通勤・通学者の利用交通手段

市内に常住している15歳以上通勤・通学者の利用交通手段は「自家用車」だけが最も多い（第7-1表、第7-1図）

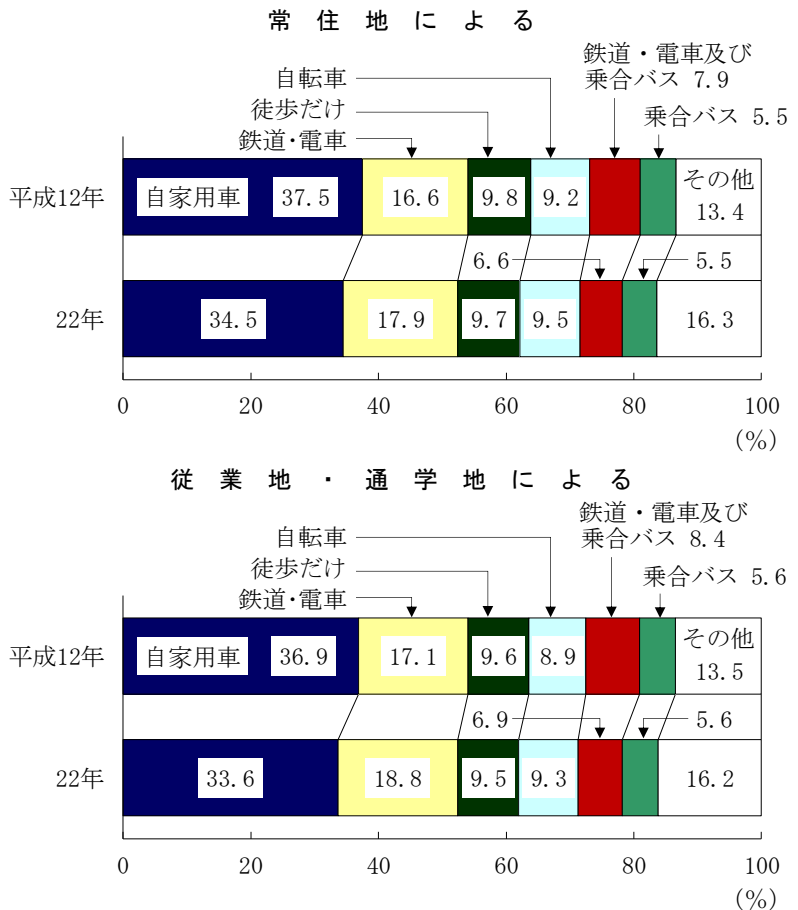
札幌市に常住する15歳以上の自宅外就業者・通学者（以下「通勤・通学者」という。）を利用交通手段別にみると、「利用交通手段が1種類」は、709,071人で、総数（881,516人）の80.4%と8割を占めており、「利用交通手段が2種類」は121,705人（13.8%）、「利用交通手段が3種類以上」は14,310人（1.6%）となっている。

さらに細かくみると、「自家用車」だけの利用者が304,295人と全体の34.5%を占めて最も多く、以下、「鉄道・電車」だけが158,201人（17.9%）、「徒歩だけ」が85,174人（9.7%）、「自転車」だけが83,671人（9.5%）、「鉄道・電車及び乗合バス」が57,878人（6.6%）などと続いている。

平成12年と割合を比べると、「自家用車」だけが3.0ポイント低下した一方で、「鉄道・電車」だけが1.3ポイント上昇している。

また、札幌市に常住する通勤・通学者を従業地・通学地別の利用交通手段をみると、「同じ区で従業・通学」は、「自家用車」だけが120,267人で全体（390,324人）の30.8%を占めて最も多く、以下、「徒歩だけ」が77,960人（20.0%）、「自転車」だけが63,275人（16.2%）などと続いている。「市内他区で従業・通学」は、「自家用車」だけが137,941人で全体（387,458人）の35.6%を占めて最も多く、以下、「鉄道・電車」だけが106,175人（27.4%）、「鉄道・電車及び乗合バス」が42,469人（11.0%）などと続いている。「他市町村で従業・通学」は、「自家用車」だけが46,087人で全体（99,973人）の46.1%を占めて最も多く、以下、「鉄道・電車」だけが12,289人（12.3%）、「鉄道・電車及び乗合バス」が4,923人（4.9%）などと続いている。

第7-1図 常住地又は従業地・通学地による15歳以上自宅外就業者・通学者の利用交通手段別割合（各年10月1日現在）



注：第7-1表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

他市町村から市内に従業・通学している15歳以上通勤・通学者の利用交通手段は「自家用車」が4割以上を占める（第7-1表、第7-1図）

次に、札幌市に従業・通学する15歳以上通勤・通学者を利用交通手段別にみると、「利用交通手段が1種類」は、714,809人で、総数（893,695人）の80.0%を占めており、「利用交通手段が2種類」は128,605人（14.4%）、「利用交通手段が3種類以上」は14,477人（1.6%）となっている。

さらに細かくみると、「自家用車」だけの利用者が300,542人と全体の33.6%を占めて最も多く、以下、「鉄道・電車」だけが168,114人（18.8%）、「徒歩だけ」が85,073人（9.5%）、「自転車」だけが83,189人（9.3%）、「鉄道・電車及び乗合バス」が61,736人（6.9%）などとなっている。また、内訳の「他市町村に常住」をみると、「自家用車」だけが34,701人で全体（80,245人）の43.2%と4割以上を占めて最も多く、以下、「鉄道・電車」だけが19,160人（23.9%）、「鉄道・電車及び乗合バス」が7,627人（9.5%）などと続いている。

平成12年と割合を比べると、「自家用車」だけが3.3ポイント低下した一方で、「鉄道・電車」だけが1.7ポイント上昇している。

第7-1表 常住地又は従業地・通学地による利用交通手段別15歳以上自宅外就業者・通学者数

利用交通手段（16区分）	各年10月1日現在							
	常住地による15歳以上通勤・通学者数					従業地・通学地による15歳以上通勤・通学者数		
	平成12年	22年				12年	22年	
		総数 1)	同じ区で 従業・通学	市内他区で 従業・通学	他市町村で 従業・通学 (流出) 2)		総数 3)	うち他市町村に 常住 (流入)
総数 4)	920,142	881,516	390,324	387,458	99,973	943,326	893,695	80,245
利用交通手段が1種類	753,663	709,071	337,562	298,831	72,678	766,468	714,809	61,615
徒歩だけ	90,491	85,174	77,960	4,649	2,565	90,373	85,073	319
鉄道・電車	152,305	158,201	39,737	106,175	12,289	161,560	168,114	19,160
乗合バス	50,981	48,281	24,161	20,526	3,594	53,067	50,062	4,198
勤め先・学校のバス	8,228	5,779	2,637	1,243	1,899	6,884	4,513	369
自家用車	344,839	304,295	120,267	137,941	46,087	347,878	300,542	34,701
ハイヤー・タクシー	3,168	1,603	1,115	402	86	3,136	1,583	22
オートバイ	3,773	2,446	1,272	1,012	162	3,826	2,430	93
自転車	84,921	83,671	63,275	17,505	2,891	84,338	83,189	1,101
その他	14,957	19,621	7,138	9,378	3,105	15,406	19,303	1,652
利用交通手段が2種類	134,507	121,705	34,021	76,255	11,429	144,479	128,605	16,030
鉄道・電車 及び乗合バス	73,080	57,878	10,486	42,469	4,923	78,932	61,736	7,627
鉄道・電車及び 勤め先・学校のバス	2,418	2,187	316	1,104	767	2,004	1,565	112
鉄道・電車 及び自家用車	7,199	5,666	1,188	3,785	693	9,882	7,688	2,603
鉄道・電車 及びオートバイ	584	437	90	305	42	625	471	72
鉄道・電車 及び自転車	20,888	25,532	7,047	16,213	2,272	22,131	27,292	3,681
その他利用交通 手段が2種類	30,338	30,005	14,894	12,379	2,732	30,905	29,853	1,935
利用交通手段が 3種類以上	14,410	14,310	3,961	8,286	2,063	15,071	14,477	1,912

注：1) 通学地「不詳」を含む。 2) 従業地・通学地「不詳」を含む。 3) 従業地・通学地「不詳」で、常住している者を含む。

4) 利用交通手段「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

2 区別

中央区は「鉄道・電車」だけが、他の9区は「自家用車」だけが最も多い（第7-2表）

各区に常住する15歳以上通勤・通学者の利用交通手段の割合をみると、中央区は「鉄道・電車」だけが中央区全体の20.9%を占めて最も高くなっているが、他の9区は「自家用車」だけが各区全体の3～5割を占めて最も高くなっている。

2番目に多い手段をみると、中央区は「自家用車」だけ、清田区及び南区は「鉄道・電車及び乗合バス」、他の7区は「鉄道・電車」だけとなっている。中央区及び南区を除く他の8区では、利用者の多い手段上位2つで5割以上を占める割合となっている。

清田区は「鉄道・電車及び乗合バス」の特化係数が2を上回る（第7-3表、第7-2図）

次に、全市の割合を1とした「特化係数」で利用交通手段をみると、「徒歩だけ」では、中央区が1.790と高くなっており、豊平区が1.078、南区が1.067とこの3区で1を上回っているが、他の7区は1を下回っている。

「鉄道・電車」だけでは、豊平区が1.355で最も高く、以下、白石区が1.240、厚別区が1.233、中央区が1.165、西区が1.155とこの5区で1を上回っている。

第7-2表 常住地による区、利用交通手段別15歳以上自宅外就業者・通学者数

通学地「不詳」を含む。

平成22年10月1日現在

区	総数 1)	利用交通手段が1種類						利用交通手段が2種類				利用交通手段が3種類以上
		うち徒歩だけ	うち鉄道・電車	うち乗合バス	うち自家用車	うち自転車	うち鉄道・電車及び乗合バス	うち鉄道・電車及び自転車	うち自転車			
実数												
全市	881,516	709,071	85,174	158,201	48,281	304,295	83,671	121,705	57,878	25,532	14,310	
中央区	99,314	79,915	17,173	20,769	5,204	20,419	13,077	13,064	4,737	3,815	1,685	
北区	129,829	105,070	10,237	20,447	6,237	48,531	15,294	17,881	8,750	3,607	2,013	
東区	115,733	95,647	10,781	18,247	6,263	42,349	14,216	14,240	5,218	3,587	1,751	
白石区	94,466	78,152	8,631	21,017	4,138	32,712	8,290	10,508	4,044	2,913	1,416	
厚別区	59,794	47,549	4,688	13,233	3,031	20,569	4,319	9,011	4,527	1,782	939	
豊平区	99,843	80,898	10,397	24,282	4,480	29,412	8,613	12,682	5,607	3,181	1,575	
清田区	53,899	40,527	3,754	1,714	4,400	25,683	3,317	10,625	7,457	562	1,039	
南区	66,695	51,078	6,876	6,918	6,279	25,013	3,435	11,053	7,299	826	1,158	
西区	96,504	76,923	8,211	20,003	5,584	31,701	8,366	13,793	6,304	3,125	1,583	
手稲区	65,439	53,312	4,426	11,571	2,665	27,906	4,744	8,848	3,935	2,134	1,151	
割合 (%)												
全市	100.0	80.4	9.7	17.9	5.5	34.5	9.5	13.8	6.6	2.9	1.6	
中央区	100.0	80.5	17.3	20.9	5.2	20.6	13.2	13.2	4.8	3.8	1.7	
北区	100.0	80.9	7.9	15.7	4.8	37.4	11.8	13.8	6.7	2.8	1.6	
東区	100.0	82.6	9.3	15.8	5.4	36.6	12.3	12.3	4.5	3.1	1.5	
白石区	100.0	82.7	9.1	22.2	4.4	34.6	8.8	11.1	4.3	3.1	1.5	
厚別区	100.0	79.5	7.8	22.1	5.1	34.4	7.2	15.1	7.6	3.0	1.6	
豊平区	100.0	81.0	10.4	24.3	4.5	29.5	8.6	12.7	5.6	3.2	1.6	
清田区	100.0	75.2	7.0	3.2	8.2	47.7	6.2	19.7	13.8	1.0	1.9	
南区	100.0	76.6	10.3	10.4	9.4	37.5	5.2	16.6	10.9	1.2	1.7	
西区	100.0	79.7	8.5	20.7	5.8	32.8	8.7	14.3	6.5	3.2	1.6	
手稲区	100.0	81.5	6.8	17.7	4.1	42.6	7.2	13.5	6.0	3.3	1.8	

注：1) 利用交通手段「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

「乗合バス」だけでは、南区が 1.719、清田区が 1.490 と高くなっている。

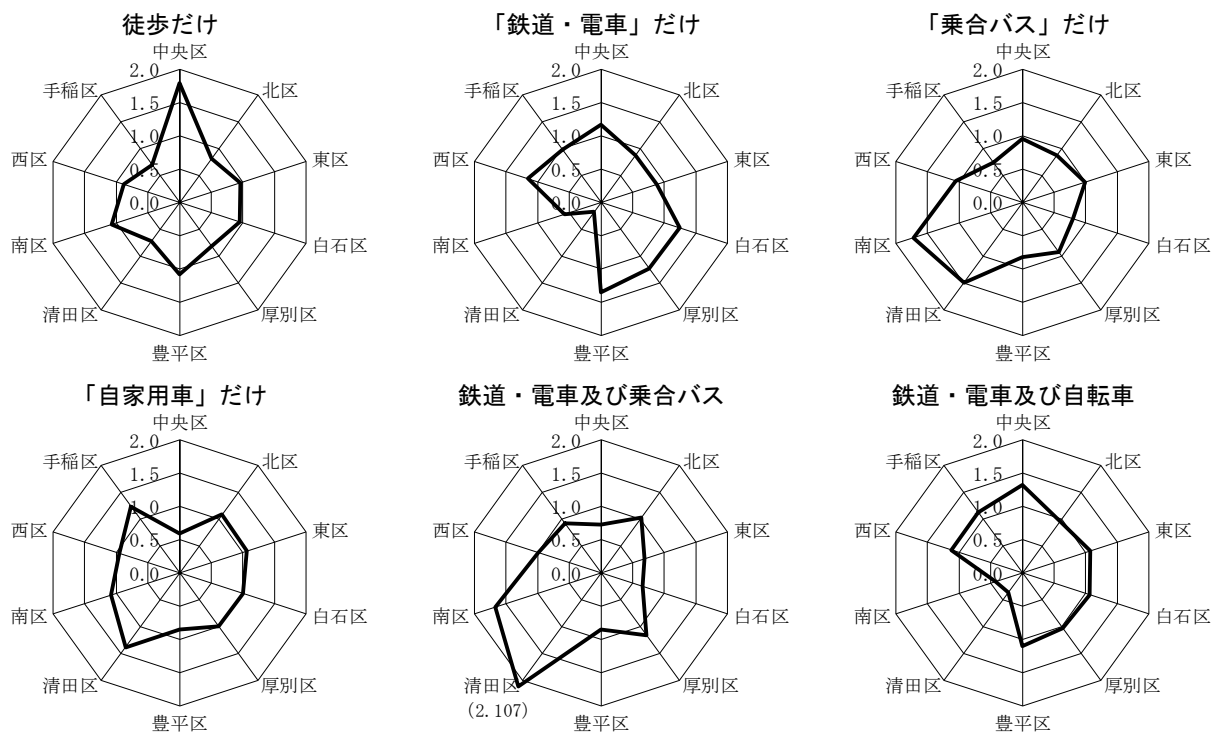
「自家用車」だけでは、清田区が 1.380、手稲区が 1.235 と高くなっているが、逆に、中央区は 0.596 と低くなっている。

「自転車」だけでは、中央区が 1.387、東区が 1.294、北区が 1.241 と高くなっており、南区が 0.543 と低くなっている。

「鉄道・電車及び乗合バス」は清田区が 2 を上回り、かなり高い数値を示しており、南区も 1.667 と高くなっている。

「鉄道・電車及び自転車」では、中央区が 1.326 と高くなっているが、逆に、清田区は 0.360、南区は 0.428 と低くなっている。

第7-2図 常住地による区、主な利用交通手段別15歳以上就業者・通学者数の特化係数
(平成22年10月1日現在)



注： 第7-3表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第7-3表 常住地による区、利用交通手段別15歳以上就業者・通学者数の特化係数

通学地「不詳」を含む。

平成22年10月1日現在

区	利用交通手段が1種類	利用交通手段が2種類					利用交通手段が3種類以上
		うち徒歩だけ	うち鉄道・電車	うち乗合バス	うち自家用車	うち自転車	
全市	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
中央区	1.000	1.790	1.165	0.957	0.596	1.387	1.045
北区	1.006	0.816	0.878	0.877	1.083	1.241	0.955
東区	1.027	0.964	0.879	0.988	1.060	1.294	0.932
白石区	1.029	0.946	1.240	0.800	1.003	0.925	0.923
厚別区	0.989	0.811	1.233	0.926	0.997	0.761	0.967
豊平区	1.007	1.078	1.355	0.819	0.853	0.909	0.972
清田区	0.935	0.721	0.177	1.490	1.380	0.648	1.187
南区	0.952	1.067	0.578	1.719	1.086	0.543	1.070
西区	0.991	0.881	1.155	1.056	0.952	0.913	1.010
手稲区	1.013	0.700	0.985	0.744	1.235	0.764	1.084

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第8章 移動人口

1 5年前の常住地別

人口の3割は5年前から住所を移動している（第8-1表）

平成22年10月1日現在に札幌市に常住している人口について、5年前の常住地をみると、「現住所」が1,206,477人で総数の69.3%（5年前の常住地「不詳」を除いて算出。）を占めており、移動人口は533,823人（30.7%）となっている。

移動人口を5年前の常住地別にみると、「区内で移動」が211,266人（12.1%）で最も高くなっており、以下、「市内他区から移動」が141,317人（8.1%）、「道内他市町村から転入」が115,594人（6.6%）、「他都府県から転入」が61,630人（3.5%）、「国外から転入」が4,016人（0.2%）となっている。

12年（5歳以上人口のみの集計）と比較するため5歳以上人口の割合をみると、「現住所」は6.6ポイントの上昇となった。一方、「区内で移動」は2.5ポイント低下、「市内他区から移動」は1.7ポイント低下、「道内他市町村から転入」は1.4ポイント低下、「他都府県から転入」は1.0ポイント低下と、移動人口はほとんどの区分において低下している。

5年前には札幌市に常住していたが、現在は転出している人口は164,664人となっており、内訳は「道内他市町村へ転出」が84,508人、「他都府県へ転出」が80,156人となっている。

第8-1表 5年前の常住地、男女別人口

5年前の常住地	各年10月1日現在				
	平成22年			（参考）12年	
	総数	男	女	5歳以上人口	5歳以上人口
	実数			数	
常住者 ²⁾	1,913,545	896,850	1,016,695	1,837,445	1,721,359
現住所	1,206,477	551,858	654,619	1,159,096	1,076,707
現住所以外(移動人口)	533,823	252,144	281,679	516,550	644,630
市内	352,583	160,020	192,563	339,853	422,225
区内	211,266	95,354	115,912	203,129	252,108
市内他区	141,317	64,666	76,651	136,724	170,117
転入	181,240	92,124	89,116	176,697	222,405
道内他市町村から	115,594	54,654	60,940	112,997	139,537
他都府県から	61,630	35,577	26,053	59,831	79,007
国外から	4,016	1,893	2,123	3,869	3,861
(別掲)転出	164,664	91,791	72,873	159,337	194,158
道内他市町村へ	84,508	46,491	38,017	81,248	105,843
他都府県へ	80,156	45,300	34,856	78,089	88,315
	割合			合 (%) ³⁾	
常住者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現住所	69.3	68.6	69.9	69.2	62.6
現住所以外(移動人口)	30.7	31.4	30.1	30.8	37.4
市内	20.3	19.9	20.6	20.3	24.5
区内	12.1	11.9	12.4	12.1	14.6
市内他区	8.1	8.0	8.2	8.2	9.9
転入	10.4	11.5	9.5	10.5	12.9
道内他市町村から	6.6	6.8	6.5	6.7	8.1
他都府県から	3.5	4.4	2.8	3.6	4.6
国外から	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

注： 1) 5歳未満については、出生後ふだん住んでいた場所による。 2) 5年前の常住地「不詳」を含む。 3) 5年前の常住地「不詳」を除いて算出。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

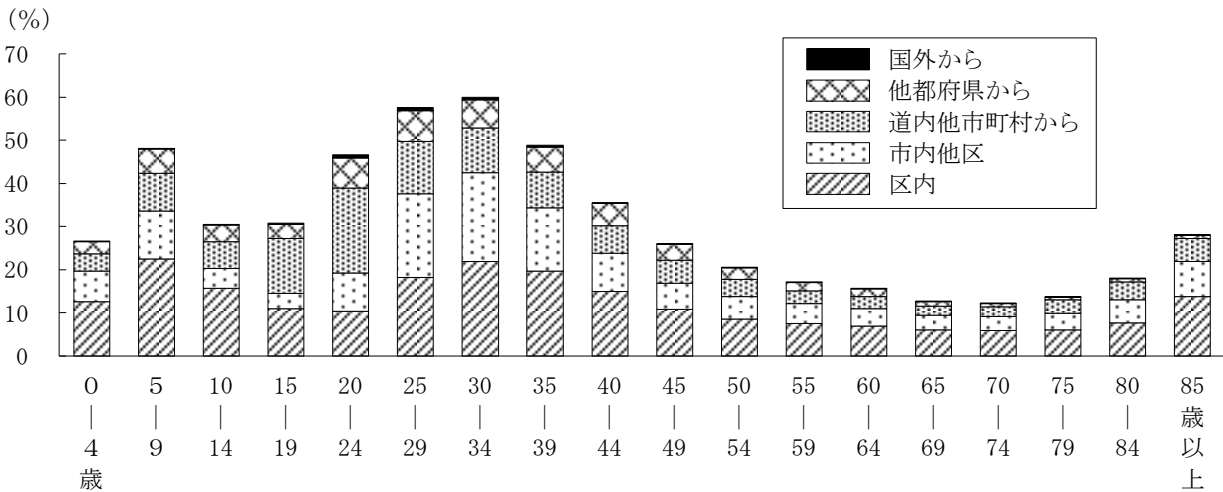
2 5年前の常住地、年齢別

「25～29歳」及び「30～34歳」は移動人口の割合が5割を超える（第8-2表、第8-1図）

移動人口の割合を年齢別にみると、「30～34歳」が60.0%で最も高く、次いで「25～29歳」が57.6%となっており、この2つの年齢階級で5割を超えている。以下、「35～39歳」が48.9%、「5～9歳」が48.2%、「20～24歳」が46.7%などと続いている。

5年前の常住地別にみると、「25～29歳」は「市内他区から移動」が最も高く、「15～19歳」及び「20～24歳」は「道内他市町村から転入」が最も高くなっている。他の各年齢階級では「区内で移動」が最も高くなっている。

第8-1図 5年前の常住地、年齢（5歳階級）別移動人口の割合（平成22年10月1日現在）



注： 第8-2表参照。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第8-2表 5年前の常住地、年齢（5歳階級）別人口の割合

5年前の常住地「不詳」を除いて算出。

年齢 (5歳階級)	総数	現住所	平成22年10月1日現在							
			現住所以外 (移動人口)			転入				
			総数	市内	市内他区	総数	道内他市町村から	他都府県から	国外から	
総数	100.0	69.3	30.7	20.3	12.1	8.1	10.4	6.6	3.5	0.2
0～4歳1)	100.0	73.3	26.7	19.7	12.6	7.1	7.0	4.0	2.8	0.2
5～9	100.0	51.8	48.2	33.7	22.5	11.2	14.5	8.6	5.6	0.3
10～14	100.0	69.5	30.5	20.3	15.7	4.6	10.2	6.2	3.8	0.2
15～19	100.0	69.3	30.7	14.5	10.9	3.6	16.2	12.8	3.3	0.2
20～24	100.0	53.3	46.7	19.3	10.3	8.9	27.4	19.7	7.0	0.7
25～29	100.0	42.4	57.6	37.6	18.2	19.4	20.0	12.2	7.1	0.8
30～34	100.0	40.0	60.0	42.4	22.0	20.5	17.5	10.4	6.6	0.6
35～39	100.0	51.1	48.9	34.3	19.6	14.7	14.6	8.4	5.8	0.4
40～44	100.0	64.4	35.6	23.8	14.9	8.9	11.8	6.5	5.1	0.3
45～49	100.0	74.0	26.0	17.0	10.8	6.1	9.1	5.2	3.7	0.1
50～54	100.0	79.5	20.5	13.7	8.6	5.1	6.7	4.0	2.7	0.1
55～59	100.0	83.0	17.0	12.1	7.5	4.6	4.9	3.0	1.9	0.1
60～64	100.0	84.4	15.6	11.0	6.9	4.1	4.6	2.8	1.7	0.0
65～69	100.0	87.4	12.6	9.5	6.0	3.4	3.2	2.1	1.0	0.0
70～74	100.0	87.9	12.1	9.2	5.9	3.3	3.0	2.3	0.7	0.0
75～79	100.0	86.3	13.7	10.0	6.1	3.9	3.7	3.0	0.6	0.0
80～84	100.0	82.1	17.9	13.1	7.7	5.4	4.8	4.1	0.7	0.0
85歳以上	100.0	72.0	28.0	21.9	13.8	8.1	6.1	5.3	0.8	0.0
不詳	100.0	46.9	53.1	28.1	21.9	6.3	25.0	—	3.1	21.9

注： 1) 出生後ふだん住んでいた場所による。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

3 世帯の移動

「核家族世帯」の世帯主の9割以上が5年前も札幌市に常住（第8-3表、第8-2図）

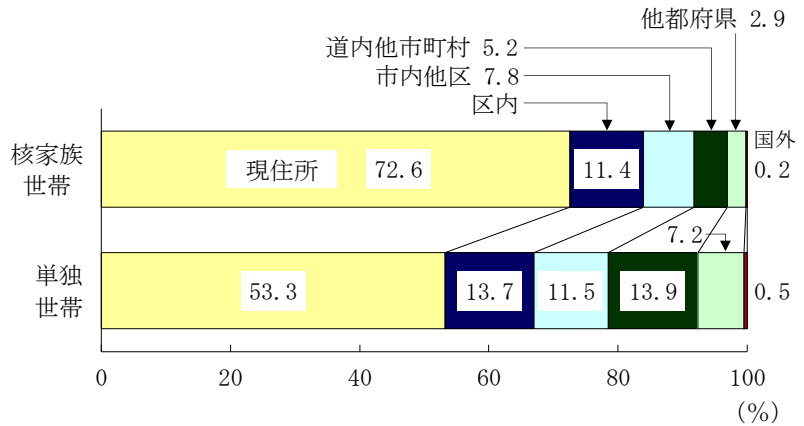
一般世帯数の世帯主の5年前の常住地をみると、「現住所」が506,497世帯で総数の66.0%（5年前の常住地「不詳」を除いて算出。）を占めており、移動者の世帯は260,431世帯（34.0%）となっている。

世帯の家族類型別に世帯主の5年前の常住地割合をみると、「核家族世帯」は「現住所」が

72.6%と7割を超えて最も高く、次いで「区内で移動」が11.4%、「市内他区から移動」が7.8%と5年前も札幌市内に常住していた世帯主の割合は9割を超えている。

一方、「単独世帯」は「現住所」が53.3%で5割を占め最も多くなっているものの、転入した世帯主が21.5%と2割を超えており、他の家族類型に比べて高くなっている。内訳をみると「道内他市町村から転入」が13.9%と1割以上を占めている。

第8-2図 「核家族世帯」及び「単独世帯」の世帯主の5年前の常住地別割合（平成22年10月1日現在）



注： 第8-3表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第8-3表 世帯主の5年前の常住地、世帯の家族類型別一般世帯数

		平成22年10月1日現在					
世帯主の5年前の常住地	総数 1)	親族のみの世帯			非親族を含む世帯	単独世帯	
		総数	核家族世帯	核家族以外の世帯			
		実		数			
総数 2)	884,750	526,514	486,407	40,107	10,117	347,932	
現住所	506,497	365,944	335,438	30,506	3,315	137,237	
現住所以外（移動者）	260,431	134,667	126,909	7,758	5,293	120,471	
市内	162,925	94,149	88,837	5,312	3,756	65,020	
区内	93,300	56,094	52,861	3,233	1,805	35,401	
市内他区	69,625	38,055	35,976	2,079	1,951	29,619	
転入	97,506	40,518	38,072	2,446	1,537	55,451	
道内他市町村から	62,833	25,944	23,979	1,965	1,084	35,805	
他都府県から	32,688	13,843	13,385	458	404	18,441	
国外から	1,985	731	708	23	49	1,205	
		割		合 (%) 3)			
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
現住所	66.0	73.1	72.6	79.7	38.5	53.3	
現住所以外（移動者）	34.0	26.9	27.4	20.3	61.5	46.7	
市内	21.2	18.8	19.2	13.9	43.6	25.2	
区内	12.2	11.2	11.4	8.4	21.0	13.7	
市内他区	9.1	7.6	7.8	5.4	22.7	11.5	
転入	12.7	8.1	8.2	6.4	17.9	21.5	
道内他市町村から	8.2	5.2	5.2	5.1	12.6	13.9	
他都府県から	4.3	2.8	2.9	1.2	4.7	7.2	
国外から	0.3	0.1	0.2	0.1	0.6	0.5	

注： 1) 世帯の家族類型「不詳」を含む。 2) 5年前の常住地「不詳」を含む。 3) 5年前の常住地「不詳」を除いて算出。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

4 転入・転出

道内他市町村からの転入者が6割以上を占める（第8-4表）

転入者の5年前の常住地をみると、「道内他市町村から」が115,594人で総数（181,240人）の63.8%と6割以上を占めており、「他都府県から」が61,630人（34.0%）、「国外から」が4,016人（2.2%）となっている。

「道内他市町村から」の内訳をみると、「旭川市」が10,488人（5.8%）と1万人を超えて最も多く、以下、「函館市」8,071人（4.5%）、「江別市」が6,116人（3.4%）などとなっている。

「他都府県から」の内訳をみると、「関東圏」が33,178人で最も多く、「他都府県から」の5割以上を占めている。次いで、「東北圏」が9,149人、「中部圏」が8,044人などと続いている。

他都府県への転出者の6割は関東圏（第8-5表）

次に、転出者（5年前の常住者）の現住地をみると、「道内他市町村へ」が84,508人で総数（164,664人）の51.3%を占め、「他都府県へ」が80,156人（48.7%）となっている。

「道内他市町村へ」の内訳をみると、「旭川市」が7,313人（4.4%）で最も多く、以下、「函館市」が5,702人（3.5%）、「江別市」が5,665人（3.4%）などとなっている。

「他都府県へ」の内訳をみると、「関東圏」が48,155人で最も多く、「他都府県へ」の6割を占めている。

第8-4表 5年前の常住地、男女別転入者数

平成22年10月1日現在

5年前の常住地	実数 1)			割合 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	181,240	92,124	89,116	100.0	100.0	100.0
道内他市町村から 2)	115,594	54,654	60,940	63.8	59.3	68.4
うち旭川市	10,488	5,235	5,253	5.8	5.7	5.9
うち函館市	8,071	4,092	3,979	4.5	4.4	4.5
うち江別市	6,116	2,767	3,349	3.4	3.0	3.8
うち小樽市	5,859	2,495	3,364	3.2	2.7	3.8
うち石狩市	3,911	1,810	2,101	2.2	2.0	2.4
うち北広島市	3,377	1,540	1,837	1.9	1.7	2.1
他都府県から 3)	61,630	35,577	26,053	34.0	38.6	29.2
うち関東圏 4)	33,178	19,311	13,867	18.3	21.0	15.6
うち東北圏 5)	9,149	5,000	4,149	5.0	5.4	4.7
うち中部圏 6)	8,044	4,847	3,197	4.4	5.3	3.6
国外から	4,016	1,893	2,123	2.2	2.1	2.4

注：1) 5歳未満については、出生後ふだん住んでいた場所による。 2) 5年前の常住地が道内で、5年前の常住市町村「不詳」を含む。 3) 5年前の常住地が他都府県で、5年前の常住市区町村「不詳」を含む。 4) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。 5) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 6) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第8-5表 5年前の常住者の現住地、男女別転出者数

平成22年10月1日現在

現住地	実数 1)			割合 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	164,664	91,791	72,873	100.0	100.0	100.0
道内他市町村へ	84,508	46,491	38,017	51.3	50.6	52.2
うち旭川市	7,313	4,140	3,173	4.4	4.5	4.4
うち函館市	5,702	3,353	2,349	3.5	3.7	3.2
うち江別市	5,665	2,753	2,912	3.4	3.0	4.0
うち小樽市	3,095	1,557	1,538	1.9	1.7	2.1
うち石狩市	4,824	2,336	2,488	2.9	2.5	3.4
うち北広島市	3,939	1,943	1,996	2.4	2.1	2.7
他都府県へ	80,156	45,300	34,856	48.7	49.4	47.8
うち関東圏 2)	48,155	26,689	21,466	29.2	29.1	29.5
うち東北圏 3)	8,461	4,895	3,566	5.1	5.3	4.9
うち中部圏 4)	10,226	6,268	3,958	6.2	6.8	5.4

注：1) 5歳未満については、出生後ふだん住んでいた場所による。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。 3) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 4) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

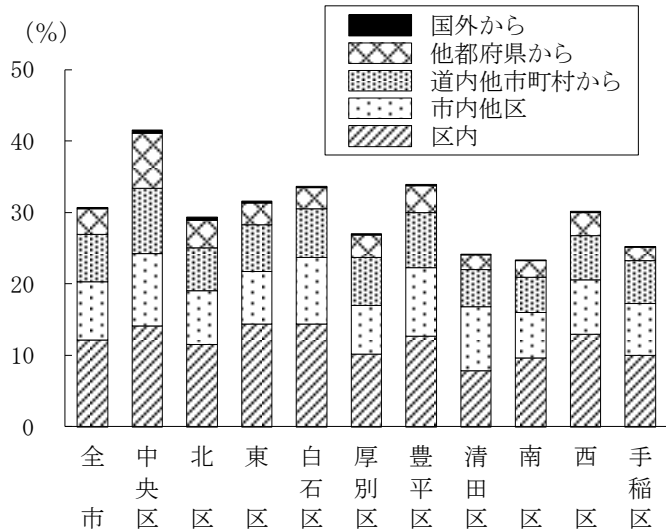
5 区別

中央区、白石区及び豊平区は常住者の3分の1以上が移動人口（第8-6表、第8-3図）

移動人口の割合を区別にみると、中央区が41.5%で最も高く、次いで、豊平区が33.9%、白石区が33.6%とこの3区で常住者の3分の1以上を移動人口が占めている。以下、東区が31.6%、西区が30.1%などと続き、南区が23.3%で最も低くなっている。

5年前の常住地別に割合をみると、「区内で移動」は東区及び白石区が14.4%で最も高くなっている。「市内他区から転入」は中央区が10.1%で唯一1割を超えて最も高く、以下、豊平区が9.6%、白石区が9.3%などと続いている。「道内他市町村から転入」は中央区が9.1%で最も高く、以下、豊平区が7.7%、白石区が6.9%などと続いている。「他都府県から転入」は中央区が7.7%で最も高く、他の区に比べて高くなっている。一方、手稲区は1.8%で最も低くなっている。

第8-3図 区、5年前の常住地別移動人口の割合（平成22年10月1日現在）



注：第8-6表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第8-6表 区、5年前の常住地別人口の割合

5歳未満については、出生後にふだん住んでいた場所による。5年前の常住地「不詳」を除いて算出。

(単位 %)		平成22年10月1日現在							
区	常住者	現住所	現住所以外（移動人口）						
			総数	区内	転入				
					総数	市内他区	道内他市町村から 2)	他都府県から 3)	国外から
全市	100.0	69.3	30.7	12.1	18.5	8.1	6.6	3.5	0.2
中央区	100.0	58.5	41.5	14.1	27.4	10.1	9.1	7.7	0.5
北区	100.0	70.7	29.3	11.5	17.8	7.5	6.1	3.8	0.4
東区	100.0	68.4	31.6	14.4	17.2	7.3	6.5	3.1	0.2
白石区	100.0	66.4	33.6	14.4	19.3	9.3	6.9	3.0	0.1
厚別区	100.0	73.1	26.9	10.1	16.8	6.8	6.8	3.1	0.2
豊平区	100.0	66.1	33.9	12.7	21.3	9.6	7.7	3.7	0.2
清田区	100.0	75.9	24.1	7.8	16.3	9.0	5.3	2.0	0.1
南区	100.0	76.7	23.3	9.6	13.7	6.3	5.0	2.3	0.1
西区	100.0	69.9	30.1	12.9	17.2	7.6	6.2	3.3	0.1
手稲区	100.0	74.8	25.2	9.9	15.2	7.3	6.0	1.8	0.1

注：1) 5年前の常住地が道内で、5年前の常住市町村「不詳」を含む。 3) 5年前の常住地が他都府県で、5年前の常住市区町村「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

6 外国人

「韓国、朝鮮」は5年前の常住地「現住所」が5割を超える（第8-7表）

札幌市に常住している外国人人口について、5年前の常住地をみると、「現住所」は2,327人で総数の36.6%（5年前の常住地「不詳」を除いて算出。）、移動人口は4,038人（63.4%）となっている。国籍別に割合をみると、「韓国、朝鮮」は「現住所」が52.2%と5割以上を占めており、定住者が多くなっている。一方、他の国籍では、移動人口が5割以上を占めている。

移動人口を5年前の常住地別にみると、「国外から転入」が2,274人（35.7%）で最も高くなっており、以下、「区内で移動」が726人（11.4%）、「市内他区から移動」が459人（7.2%）、「他都府県から転入」が370人（5.8%）、「道内他市町村から転入」が209人（3.3%）となっている。国籍別に割合をみると、すべての国籍で「国外からの転入」が最も高くなっている。2番目に高い5年前の常住地をみると、「中国」、「韓国、朝鮮」及び「フィリピン」は「区内で移動」、「アメリカ」、「イギリス」及び「インドネシア」は「市内他区から移動」となっており、「国外からの転入」を除くと5年前から市内に常住している者が多くなっている。

第8-7表 国籍、5年前の常住地別外国人人口

平成22年10月1日現在									
5年前の常住地	総数	中国	韓国、朝鮮	アメリカ	フィリピン	イギリス	インドネシア	その他 ¹⁾	
		実			数				
常住者 ²⁾	6,871	2,399	1,942	342	234	115	80	1,759	
現住所	2,327	654	998	130	89	28	15	413	
現住所以外(移動人口)	4,038	1,595	913	194	137	85	63	1,051	
市内	1,185	358	423	50	61	17	13	263	
区内	726	231	268	24	40	8	4	151	
市内他区	459	127	155	26	21	9	9	112	
転入	2,853	1,237	490	144	76	68	50	788	
道内他市町村から	209	55	90	18	4	8	—	34	
他都府県から	370	110	126	13	22	6	2	91	
国外から	2,274	1,072	274	113	50	54	48	663	
		割			合 (%) ³⁾				
常住者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
現住所	36.6	29.1	52.2	40.1	39.4	24.8	19.2	28.2	
現住所以外(移動人口)	63.4	70.9	47.8	59.9	60.6	75.2	80.8	71.8	
市内	18.6	15.9	22.1	15.4	27.0	15.0	16.7	18.0	
区内	11.4	10.3	14.0	7.4	17.7	7.1	5.1	10.3	
市内他区	7.2	5.6	8.1	8.0	9.3	8.0	11.5	7.7	
転入	44.8	55.0	25.6	44.4	33.6	60.2	64.1	53.8	
道内他市町村から	3.3	2.4	4.7	5.6	1.8	7.1	—	2.3	
他都府県から	5.8	4.9	6.6	4.0	9.7	5.3	2.6	6.2	
国外から	35.7	47.7	14.3	34.9	22.1	47.8	61.5	45.3	

注：1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。 2) 5年前の常住地「不詳」を含む。 3) 5年前の常住地「不詳」を除いて算出。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」